

兵庫地方最低賃金審議会

第 675 回審議会資料

令和 7 年 5 月 27 日

兵庫労働局労働基準部賃金室

第 675 回兵庫地方最低賃金審議会

資 料 目 次

	頁番号
資料 1： 第 55 期兵庫地方最低賃金審議会委員名簿	1
資料 2： 令和 7 年度 答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(地賃・特賃)	2
資料 3： 今後の予定案（令和 7 年度、兵庫県最低賃金の改正関係）	4
資料 4： 令和 7 年度 実地視察について	5
資料 5： 地方最低賃金審議会委員説明資料（地域別最低賃金編）	6
資料 6： 地方最低賃金審議会委員説明資料（特定最低賃金編）	21
資料 7： 商工会議所 LOB0（早期景気観測）	35
資料 8： 令和 7 年度全国財務局長会議資料（近畿財務局）	47
資料 9： 3 月の中小企業月次景況調査（全国中小企業団体中央会）	66
資料 10： 小規模企業景気動向調査(全国商工会連合会)	86
資料 11： 最低生計費資産調査・総括表（全労連）	107

第55期兵庫地方最低賃金審議会委員名簿

令和7年4月1日

	氏 名	所 属	役 職
公益 代表	サカモト チカ 坂本 知可	神戸花くま法律事務所	弁護士
	センダ ナオキ 千田 直毅	神戸学院大学 経営学部	教 授
	ニフモト ヨシコ 庭本 佳子	神戸大学大学院 経営学研究科	准教授
	ミカミ キミオ 三上 喜美男	元 株式会社神戸新聞社	元論説顧問
	ヤマグチ タカヒデ 山口 隆英	兵庫県立大学 国際商経学部	教 授
労働 者 代 表	コスゲ リエ 小菅 梨絵	JAM山陽	副書記長
	ヨニシ ケイスケ 小西 啓介	日本基幹産業労働組合連合会 兵庫県本部	事務局長
	ナカニシ オリエ 中西 織絵	UAゼンセン兵庫県支部	次 長
	ホリイ セツヤ 堀井 説也	電機連合兵庫地方協議会	事務局長
	モリタ ナオキ 森田 直樹	連合兵庫	副事務局長
使用 者 代 表	クラモト シンジ 倉本 信二	三ツ星ベルト株式会社	取締役常務執行役員 人事総務本部本部長
	タニグチ トシヒサ 谷口 幸史	兵庫県中小企業団体中央会	専務理事
	マツオカ ナオヤ 松岡 直哉	兵庫県経営者協会	労働政策部長
	マツシタ タカコ 松下 田佳子	川上塗料株式会社	常務取締役
	ヨシカワ カズヒロ 吉川 和宏	山陽特殊製鋼株式会社	人事・労政部プロ スタッフ主査

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日

(五十音順)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(地域別最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(金)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月2日(土)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月3日(日)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月4日(月)		8月19日(火)		8月29日(金)		9月28日(日)
8月5日(火)		8月20日(水)		9月1日(月)		10月1日(水)
8月6日(水)		8月21日(木)		9月2日(火)		10月2日(木)
8月7日(木)		8月22日(金)		9月3日(水)		10月3日(金)
8月8日(金)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月9日(土)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月10日(日)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月11日(月)		8月26日(火)		9月5日(金)		10月5日(日)
8月12日(火)		8月27日(水)		9月8日(月)		10月8日(水)
8月13日(水)		8月28日(木)		9月9日(火)		10月9日(木)
8月14日(木)		8月29日(金)		9月10日(水)		10月10日(金)
8月15日(金)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月16日(土)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月17日(日)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月18日(月)		9月2日(火)		9月12日(金)		10月12日(日)
8月19日(火)		9月3日(水)		9月16日(火)		10月16日(木)
8月20日(水)		9月4日(木)		9月17日(水)		10月17日(金)
8月21日(木)		9月5日(金)		9月18日(木)		10月18日(土)
8月22日(金)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月23日(土)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月24日(日)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月25日(月)		9月9日(火)		9月22日(月)		10月22日(水)
8月26日(火)		9月10日(水)		9月24日(水)		10月24日(金)
8月27日(水)		9月11日(木)		9月25日(木)		10月25日(土)
8月28日(木)		9月12日(金)		9月26日(金)		10月26日(日)
8月29日(金)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月30日(土)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月31日(日)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月1日(月)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月2日(火)		9月17日(水)		9月30日(火)		10月30日(木)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月1日(月)		9月16日(火)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月2日(火)		9月17日(水)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月3日(水)		9月18日(木)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月4日(木)		9月19日(金)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月5日(金)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月6日(土)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月7日(日)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月8日(月)		9月24日(水)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月9日(火)		9月24日(水)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月10日(水)		9月25日(木)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月11日(木)		9月26日(金)		10月10日(金)		11月9日(日)
9月12日(金)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月13日(土)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月14日(日)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月15日(月)		9月30日(火)		10月15日(水)		11月14日(金)
9月16日(火)		10月1日(水)		10月16日(木)		11月15日(土)
9月17日(水)		10月2日(木)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月18日(木)		10月3日(金)		10月20日(月)		11月19日(水)
9月19日(金)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月20日(土)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月21日(日)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月22日(月)		10月7日(火)		10月22日(水)		11月21日(金)
9月23日(火)		10月8日(水)		10月23日(木)		11月22日(土)
9月24日(水)		10月9日(木)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月25日(木)		10月10日(金)		10月27日(月)		11月26日(水)
9月26日(金)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月27日(土)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月28日(日)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月29日(月)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月30日(火)		10月15日(水)		10月29日(水)		11月28日(金)
10月1日(水)		10月16日(木)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月2日(木)		10月17日(金)		10月31日(金)		11月30日(日)
10月3日(金)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月4日(土)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月5日(日)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月6日(月)		10月21日(火)		11月5日(水)		12月5日(金)
10月7日(火)		10月22日(水)		11月6日(木)		12月6日(土)
10月8日(水)		10月23日(木)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月9日(木)		10月24日(金)		11月10日(月)		12月10日(水)

今後の予定案（令和7年度、兵庫県最低賃金の改正関係）

7月15日（火）午前 第676回兵庫地方最低賃金審議会

7月18日（金）午前 第677回兵庫地方最低賃金審議会

7月30日（水）午前 第678兵庫地方最低賃金審議会

同日、本審後 第1回兵庫県最低賃金専門部会

7月31日（木）～8月4日（月）の間

第2回～第4回 兵庫県最低賃金専門部会

8月5日（火）午前 第679回兵庫地方最低賃金審議会

8月21日（木）午前 第680回兵庫地方最低賃金審議会

令和 7 年度 兵庫地方最低賃金審議会による実地視察について

1 実地視察対象事業場の選定基準

- ア 地域別最低賃金の適用を受ける業種
- イ 基礎調査において最低賃金の引上げによる影響率が高い業種
- ウ 有期雇用労働者（パート、アルバイト）の割合が高い事業場
- エ 中小企業の事業場

2 令和 7 年度実地視察対象業種（予定）

最低賃金の別	日本標準産業分類（大分類）	主な対象業種	地 域
地域別	宿泊業、飲食サービス業	旅館、ホテル、飲食店など	県下全地区
	卸売業、小売業	飲食料品卸売業・小売業、衣服卸売業・小売業、機械器具卸売業・小売業など	県下全地区

3 過去 2 年間の実施状況

令和 6 年度

業 種	地 域	労働者数	参加委員数
飲食業	芦屋市	7 名	3 名
小売業	神戸市	4 名	3 名

令和 5 年度

業 種	地 域	労働者数	参加委員数
宿泊業	神戸市	170 名	3 名
小売業	神戸市	39 名	3 名
洗濯業	神戸市	63 名	3 名

4 実施時期

令和 7 年 6 月～同年 7 月



地方最低賃金審議会委員説明資料

＜地域別最低賃金編＞

厚生労働省 労働基準局賃金課

令和 7 年 4 月

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

最低賃金制度について

1. 制度趣旨

- 最低賃金制度とは、国が法的強制力をもって賃金の最低額を定め、使用者は、その額以上の賃金を支払わなければならないこととするもの。パートタイム労働者を含むすべての労働者とその使用者に適用される。
- ※ 精神又は身体の障害により著しく労働能力の低い者、試用期間中の者、認定職業訓練を受ける者等は労働局長の許可に基づき減額して適用することが可能。

2. 地域別最低賃金

- 都道府県ごとに、産業や職種を問わず決定。
- 毎年、中央最低賃金審議会から示される引上げ額の目安を参考にしながら、地域の実情も踏まえ地方最低賃金審議会の調査審議を経て改定。
- ※ 地域別最低賃金額の推移（全国加重平均）

改定年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R6
改定額(円)	665	668	673	687	703	713	730	737	749	764	780	798	823	848	874	901	902	930	961	1,004	1,055
目安額(円)	示さず※1	3	3	14	15 (12)※2	7~9 (示さず)※1,2	15 (10)※2	6 (2)※2	7 (4)※2	14 (14)※2	16 (16)※2	18	24	25	26	27	示さず※3	28	31	41	50
対前年度引上げ額(円)	1	3	5	14	16	10	17	7	12	15	16	18	25	25	26	27	1	28	31	43	51
対前年度引上げ率	0.2%	0.5%	0.7%	2.1%	2.3%	1.4%	2.4%	1.0%	1.6%	2.0%	2.1%	2.3%	3.1%	3.0%	3.1%	3.1%	0.1%	3.1%	3.3%	4.5%	5.1%

(※1) 「現行水準の維持を基本として引上げ額の目安を示さない」とした。
(※2) H20年度からH26年度の括弧内は、生活保護との乖離解消のための引上げ額を除いた金額。(H19年最低賃金法改正により、最低賃金は生活保護を下回らない水準となるよう配慮することとされた。)
(※3) 「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とした。

3. 地域別最低賃金の決定基準

- 最低賃金は、①労働者の生計費、②労働者の賃金の状況、③企業の賃金支払能力を総合的に勘案して定めるものとされており、①を考慮するに当たっては、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとされている。

4. 罰則

- 最低賃金法 第四十条
第四条第一項※の規定に違反した者(地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。)は、五十万円以下の罰金に処する。※使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。 7

目安制度

目安制度とは何か

昭和53年から、地域別最低賃金の全国的整合性を図るため、中央最低賃金審議会が、47都道府県を4つのランクに分け、毎年、地域別最低賃金額改定の「目安」を作成し、地方最低賃金審議会へ提示することとした。
目安は、地方最低賃金審議会の審議の「参考」として示すものであって、これを拘束するものではないこととされている。

中央最低賃金審議会目安制度の在り方に関する全員協議会について

毎年度の地域別最低賃金改定にあたっては、中央最低賃金審議会より地方最低賃金審議会に対して目安を示すこととしている。この目安制度の在り方については、平成7年の全員協議会報告において、「今後概ね5年ごとに見直しを行うことが適当」とされたことを踏まえ、**ランク区分も含めて概ね5年ごとに見直しを行っている。**
平成29年の全員協議会報告では、ランク区分に用いる指標の見直し等について取りまとめ。今後の見直しについては、「5年ごとに見直しを行い、平成34年度（2022年度）以後、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当である」としている。
これを受け、**令和3年5月以降、計11回全員協議会を開催し、令和5年4月6日に全員協議会報告をとりまとめた。**（概要は次葉）

中央最低賃金 審議会

※本審は議事・
議事録ともに公開

目安に関する 小委員会

※議事、議事録とも公労使3者が揃って審
議を行う場について公開

目安制度の 在り方に関する 全員協議会

毎年度の地域別最低賃金額改定の目安について調査審議すること。

※昭和53年度から、地域別最低賃金の全国的整合性を図るとともに、地賃の円滑な審議に資するよう、中賃が、47都道府県を数ランクに分け、ランク毎に地域別最低賃金額改定の「目安」を作成し、地賃へ提示することとした（目安制度：中賃の合意による運用であり、法令上の規定はない）。
※目安は、地方最低賃金審議会の審議の「参考」として示すものであって、これを拘束するものではないこととされている。

目安制度の在り方について調査審議すること。

※昭和57年7月の全員協議会設置以降、断続的に検討が進められてきたが、平成7年全員協議会報告において「今後概ね5年ごとに見直しを行うことが適当」とされたことを踏まえ、ランク区分も含めて概ね5年毎に見直しを行っている。

目安制度

目安制度の在り方に関する全員協議会報告(令和5年4月6日中央最低賃金審議会了承)のポイント

1. 中央最低賃金審議会における目安審議の在り方

(1)あるべき水準	最低賃金のあるべき水準を定めること及び定める場合の水準については意見の一致に至らなかったが、引き続き労使で議論することが適当であるとの結論に至った。
(2)政府方針への配慮の在り方	目安審議においては、時々の事情として政府方針も勘案されているが、最賃法に基づく3要素(労働者の生計費、賃金、通常の事業の賃金支払能力)のデータに基づき労使で丁寧に議論を積み重ねて目安を導くことが非常に重要。
(3)議事の公開	議論の透明性の確保と率直な意見交換を阻害しないという2つの観点を踏まえ、 公労使三者が集まって議論を行う部分については、公開することが適当 との結論に至った。

2. 地方最低賃金審議会における審議に関する事項

(1)目安の位置付け	目安は、地賃の審議において全国的なバランスを配慮するという観点から参考にするものであって、地賃の審議を拘束するものではないことを改めて確認した。
(2)ランク制度の在り方(ランク区分の見直しを含む)	○ ランク制度を維持することは妥当であることを改めて確認した。 ○ 47都道府県の総合指数(※)の差が縮小傾向であることや、ランク区分の数が多ければその分ランクごとに目安額の差が生じ、地域別最低賃金額の差が開く可能性が高くなること等を踏まえ、ランク数は4から3に見直す。 ※ 賃金動向をはじめとする19指標を総合化した指数。各都道府県の経済実態とみなし、従来から各ランクへの振り分けに用いている。 ○ ランクの振り分けについては、特に地域間格差の拡大抑制・ランク間の適用労働者数の偏りの是正が図られるよう、 ・ 3ランクに変化することによる影響をできるだけ軽減する必要性、Aランクの地域数が増えてきたというこれまでの経緯及び直近の地域別最低賃金額の状況も踏まえ、現行のランクとの継続性を重視し、Aランクの地域は現行のAランクと同じとし、 ・ ランク間の適用労働者数の偏りをできるだけ是正するため、Aランクの適用労働者数とBランクの適用労働者数は同程度とする等の考え方を総合的に勘案し、決定。
(3)発効日	発効日とは審議の結果で決まるものであることや、最賃法においても公労使で議論して決定できるとされていることについて、地方最低賃金審議会に周知することが適当。

3. 中央最低賃金審議会における目安審議に用いる参考資料

技術的な見直しを行った。

4. 今後の見直しについて

概ね5年ごとに見直しを行い、令和10年度(2028年度)を目途に、当該見直しの結果に基づいて目安審議を行うことが適当。

目安制度

令和5年度から適用された目安のランク

ランク	令和5年度～	(適用労働者数の比率※)
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 (6都府県)	45.2%
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡 (28道府県)	44.2%
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 (13県)	10.6%

ランク	(参考)平成29年度～令和4年度	(適用労働者数の比率※)
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪 (6都府県)	45.2%
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島 (11府県)	20.4%
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡 (14道県)	21.0%
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 (16県)	13.5%

※ 平成28年経済センサス活動調査等に基づき算出

令和6年度 地域別最低賃金額改定の目安について

○ 令和6年7月25日、中央最低賃金審議会から厚生労働大臣に対し、今年度の地域別最低賃金額改定の目安について答申が行われ、「引上げ額の目安については、Aランクにおいて50円、Bランクにおいて50円、Cランクにおいて50円」とし、「地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。」とされた。

<ランク別の目安額>

ランク	都道府県	令和6年度
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	50円
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡	50円
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	50円

<参考>最低賃金の最高額と最低額の比率の推移

改定年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
最高額と最低額の比率	76.4%	76.6%	76.9%	77.3%	78.0%	78.2%	78.8%	79.6%	80.2%	81.8%
最高額－最低額	214円	218円	221円	224円	223円	221円	221円	219円	220円	212円

令和6年度 中央最低賃金審議会における労使の主張等

労働者側

- 本年の春季生活闘争における歴史的な賃上げの成果を、社会全体に広げていくことが必要。
- 昨年の改定以降の消費者物価指数は3%前後の高水準で推移しており、さらに年間購入頻度階級別指数で見た「頻繁に購入」する品目についても、令和5年10月から令和6年6月までの平均は5.4%となっている。
- 本年度は「誰もが時給1,000円」への到達に向けてこれまで以上に前進する目安が必要であり、地域間格差の是正につながる目安を示すべき。

使用者側

- 業況判断DIで大きな改善は見られず、原材料・商品仕入単価DIは依然高い水準にある。
- 今年度の最低賃金を一定程度引き上げることの必要性は十分理解するものの、賃上げの対応は二極化の傾向が見られる。
- 賃上げに取り組めない・労務費等のコスト増を十分に価格転嫁できない企業が相当数存在することも十分考慮すべきであり、「通常の事業の賃金支払能力」を超えた過度の引上げ負担を負わせない配慮が必要。

公益委員見解

- 労働者の生計費については、消費者物価指数は昨年10月から今年6月までで平均3.2%となるなど昨年に引き続き高い水準であること、また、生活必需品を含む「頻繁に購入」する支出項目に係る消費者物価も平均で5.4%の高い水準であることを考慮し、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持するため、この水準を勧案することが、今年度は適當。
- 賃金については、春期賃上げ妥結状況における賃金引上げ結果は全体で5%台と昨年を上回る33年ぶりの高い水準になっており、賃金改定状況調査結果における賃金上昇率は昨年を上回り平成14年以降最大のものとなっている。
- 通常の事業の賃金支払能力については、景気や企業の利益において改善の傾向にあるものの、売上高経常利益の大企業と中小企業の差が広がっていることや、価格転嫁率が示すように賃上げ原資を確保することが難しい企業も多く存在し、二極化の傾向にあると考えられる。最低賃金は、企業の経営状況にかかわらず全ての企業に適用され、それを下回る場合には罰則の対象となることも考慮すれば、引上げ率の水準には一定の限界があると考えられる。
- 地域間格差への配慮の観点から少なくとも地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていく必要がある。また、下位ランクの目安額が上位ランクを上回るとは理論上あり得るが、各ランクの引き上げ額が同額であった場合でも、地域最低賃金額が相対的に低い地域の引き上げ率がより高くなること、また、引き上げ額が増すほど引き上げ額がより高くなることに留意する必要がある。

令和6年度 地域別最低賃金額一覧

採決状況の凡例:○全会一致 ●使側全員反対 ▲労側全員反対 ▲労側一部反対 〇使側一部反対 ■使側退席、採決不参加

都道府県名	最低賃金時間額 【円】（※）	本審 結審状況	発効年月日
北海道	1010（960）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
青森	953（898）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
岩手	952（893）	● 使用者側反対	令和6年10月27日
宮城	973（923）	▲〇 労側1名 使側3名反対	令和6年10月1日
秋田	951（897）	■ 使側3名退席 2名反対	令和6年10月1日
山形	955（900）	● 使用者側反対	令和6年10月19日
福島	955（900）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
茨城	1005（953）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
栃木	1004（954）	○ 全会一致	令和6年10月1日
群馬	985（935）	▲ 労働者側反対	令和6年10月4日
埼玉	1078（1028）	○ 全会一致	令和6年10月1日
千葉	1076（1026）	○ 全会一致	令和6年10月1日
東京	1163（1113）	■ 使側3名採決不参加	令和6年10月1日
神奈川	1162（1112）	○ 全会一致	令和6年10月1日
新潟	985（931）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
富山	998（948）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
石川	984（933）	〇 使側2名反対	令和6年10月5日
福井	984（931）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
山梨	988（938）	▲〇 労側2名 使側2名反対	令和6年10月1日
長野	998（948）	○ 全会一致	令和6年10月1日
岐阜	1001（950）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
静岡	1034（984）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
愛知	1077（1027）	▲ 労働者側反対	令和6年10月1日

都道府県名	最低賃金時間額 【円】（※）	本審 結審状況	発効年月日
滋賀	1017（967）	▲〇 労側2名 使側2名反対	令和6年10月1日
京都	1058（1008）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
大阪	1114（1064）	○ 全会一致	令和6年10月1日
兵庫	1052（1001）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
奈良	986（936）	▲ 労働者側反対	令和6年10月1日
和歌山	980（929）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
鳥取	957（900）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
島根	962（904）	● 使用者側反対	令和6年10月12日
岡山	982（932）	▲ 労働者側反対	令和6年10月2日
広島	1020（970）	▲ 労側3名反対	令和6年10月1日
山口	979（928）	● 使用者側反対	令和6年10月1日
徳島	980（896）	▲〇 労側2名 使側2名反対	令和6年11月1日
香川	970（918）	○ 全会一致	令和6年10月2日
愛媛	956（897）	○ 全会一致	令和6年10月13日
高知	952（897）	○ 全会一致	令和6年10月9日
福岡	992（941）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
佐賀	956（900）	● 使用者側反対	令和6年10月17日
長崎	953（898）	● 使用者側反対	令和6年10月12日
熊本	952（898）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
大分	954（899）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
宮崎	952（897）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
鹿児島	953（897）	● 使用者側反対	令和6年10月5日
沖縄	952（896）	● 使用者側反対	令和6年10月9日

地域別最低賃金額の改定決定の手順

令和6年
6月25日(火)

大臣から
諮問

調査
審議

令和6年
7月25日(木)

目安
答申

中央最低賃金審議会

- ・6月25日(火) 第1回目安小委
- ・7月10日(水) 第2回目安小委
- ・7月18日(木) 第3回目安小委
- ・7月23日(火) 第4回目安小委
- ・7月24日(水) 第5回目安小委

<中央最低賃金審議会で議論の参考としている各種指標>

名目GDP、完全失業者数・完全失業率、有効求人倍率、消費者物価指数、賃金・労働時間指数の推移、春闘結果、夏期賞与・一時金受給状況、未満率・影響率の推移、日銀短観による業況判断、中小企業景況調査による業況判断、法人企業統計の労働生産性、最低賃金に関する実態調査結果、県民所得、標準生計費など

※中央最低賃金審議会は、全都道府県をA・B・Cの3つのランクに分けて、改定額の「目安」を提示。地方最低賃金審議会では、この目安を参考に、地域の実情を踏まえて、改定額の詰め審議が行われる。

8月頃

地方最低賃金審議会

地方労働局長
から諮問

調査
審議

改定額
答申

異議申出に係る
調査審議(※)

改定額
決定・
公示

(30日間)

効力
発生

10月1日
以降順次

7月1日(月)

7月29日(月)～

8月5日(月)

8月21日(水)

8月30日(金)

10月1日(火)

(※)各地域の労使は答申があった日から15日間

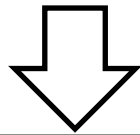
異議申出が可。異議申出があった場合に開催。

兵庫県最低賃金 1,052円 (51円引上げ)

地方最低賃金審議会での流れ（参考例）

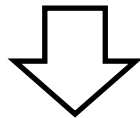
第1回 地方最低賃金審議会（7月上旬～）

- ・労働局長による改正諮問
- ・審議会令第6条第5項の議決（※）の有無
（※専門部会での議決が全会一致で行われた場合に、同議決をもって、本審の決議とみなすという議決。）



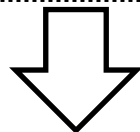
第2回 地方最低賃金審議会（7月下旬頃）

- ・中央最低賃金審議会での目安伝達
- ・労使の主張



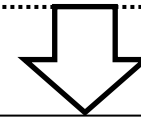
第1回 専門部会（7月下旬頃）

- ・部会長・同代理の選出
- ・事務方からの関連資料の説明
- ・関係労使からの意見聴取の実施の有無（※）
（※法令上、関係労使の意見を聴取する必要があるが、実際に専門部会等の場において、直接聴取を行うかどうかを諮ること）



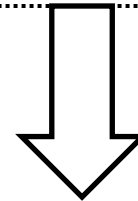
第2回～第4回 専門部会（7月下旬～8月上旬）

- ・金額審議
- ・部会報告の決定



第3回 地方最低賃金審議会（8月上旬）

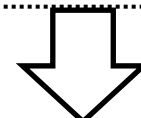
- ・部会報告についての審議
- ・答申文の決定



答申文の公示（15日間）
答申文に意見のある者は、異議申し立てを行うことができる。

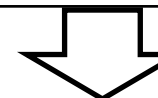
第4回 地方最低賃金審議会（8月下旬）

- ・異議内容についての審議
- ・答申文の決定



労働局長への答申

労働局長による改正決定



官報公示（30日間以上）

発効（効力発生）

令和6年度の最低賃金の政府方針(閣議決定)

経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6(2024)年6月21日閣議決定)(抄)

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」

(1) 賃上げの促進

豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させる。このため、賃上げ支援を強力に推進するとともに、医療・福祉分野等における賃上げを着実に実施する。

最低賃金は、2023年に全国加重平均1,004円となった。公労使三者で構成する最低賃金審議会における毎年の議論の積み重ねを経て、2030年代半ばまでに全国加重平均を1,500円となることを目指すとした目標について、より早く達成ができるよう、労働生産性の引上げに向けて、自動化・省力化投資の支援、事業承継やM&Aの環境整備に取り組む。今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げるなど、地域間格差の是正を図る。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版(令和6(2024)年6月21日閣議決定)(抄)

II. 中小・小規模企業等で働く労働者の賃上げ定着

2. 非正規雇用労働者の処遇改善

(1) 最低賃金の引上げ

昨年の最低賃金の全国加重平均は1,004円と、目指していた「全国加重平均1,000円」を達成した。引上げ額は全国加重平均43円で、過去最高の引上げ額となった。

今年は、昨年を上回る水準の春季労使交渉の結果を含み、労働者の生計費、事業者の賃金支払能力の3要件も踏まえて、最低賃金の引上げ額について、公労使三者構成の最低賃金審議会ですっかりと議論いただく。労働生産性の引上げ努力等を通じ、2030年代半ばまでに1,500円となることを目指す目標について、より早く達成ができるよう、中小企業・小規模企業の自動化・省力化投資や、事業承継、M&Aの環境整備等について、官民連携して努力する。また、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定)(抄)

第2章 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた具体的施策

第1節 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

1. 賃上げ環境の整備～足元の賃上げに向けて～

(略)

(1) 最低賃金の引上げ

2024年度の改定後の最低賃金額は全国加重平均で1,055円、引上げ幅51円は2021年以降連続して過去最高額となった。適切な価格転嫁と生産性向上支援によって、最低賃金の引上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する。このため、最低賃金の今後の中期的引上げ方針について、早急に政労使の意見交換を開催し、議論を開始する。2025年の春季労使交渉に向けた意見交換も行う。

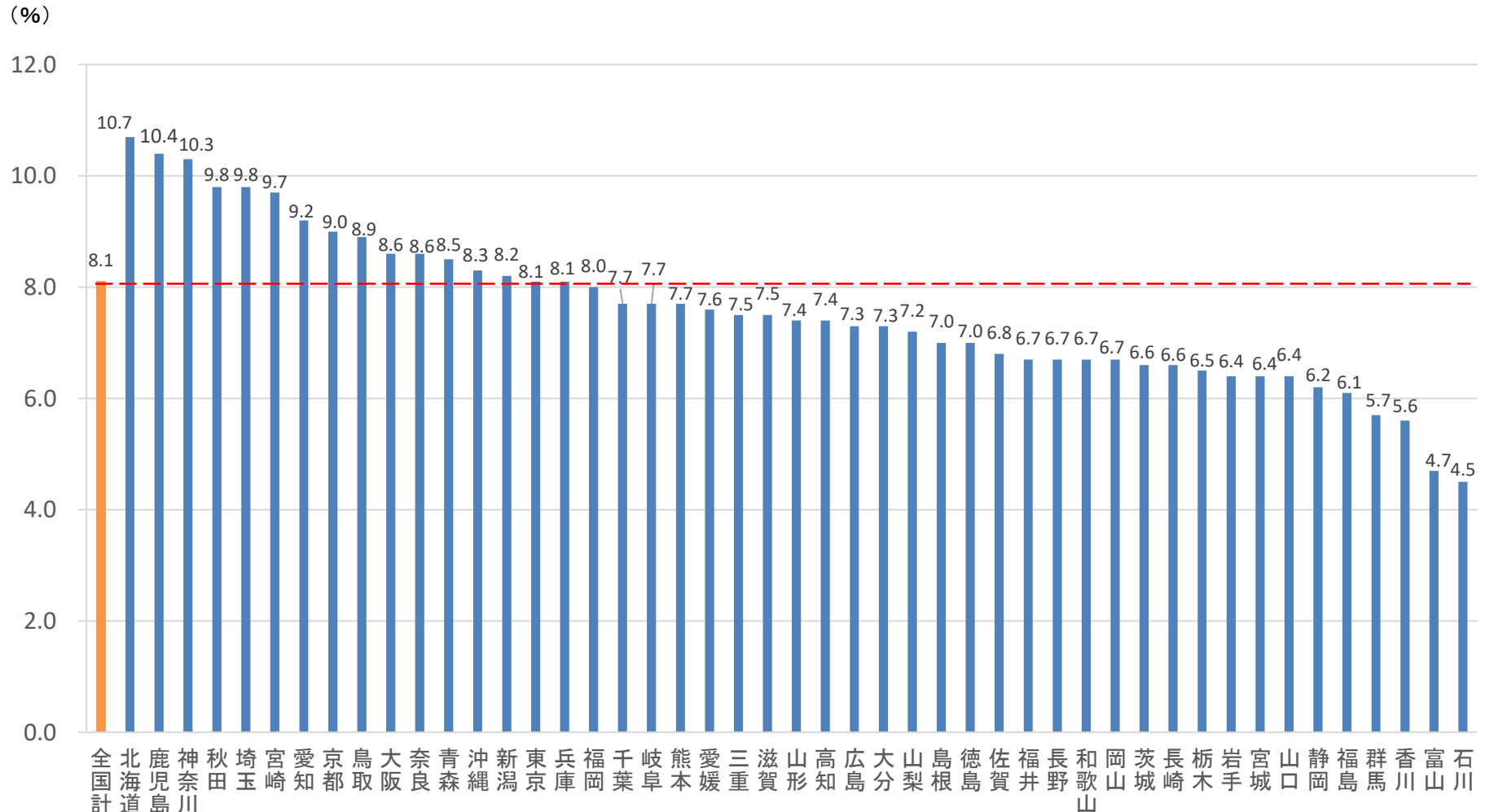
今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げるなど、地域間格差の是正を図る。

中小企業の業務改善や設備投資に対する支援を充実する。中小企業が最低賃金引上げ等の事業環境変化への対応を円滑に実施できるよう、相談体制を拡充する。令和6年度税制改正において改正した賃上げ促進税制について、制度詳細の周知広報を徹底する。

こうした取組を含め、持続的・構造的賃上げに向けた価格転嫁等の取引適正化の推進、省力化・デジタル化投資の促進、人への投資の促進¹⁶が多様な人材が安心して働ける環境の整備、中堅・中小企業の経営基盤の強化・成長の支援といった施策を総動員する。

都道府県別の影響率(令和5年)

令和5年の最低賃金の影響率の全国計は8.1%(令和4年6.9%)となっており、令和4年より上昇している。

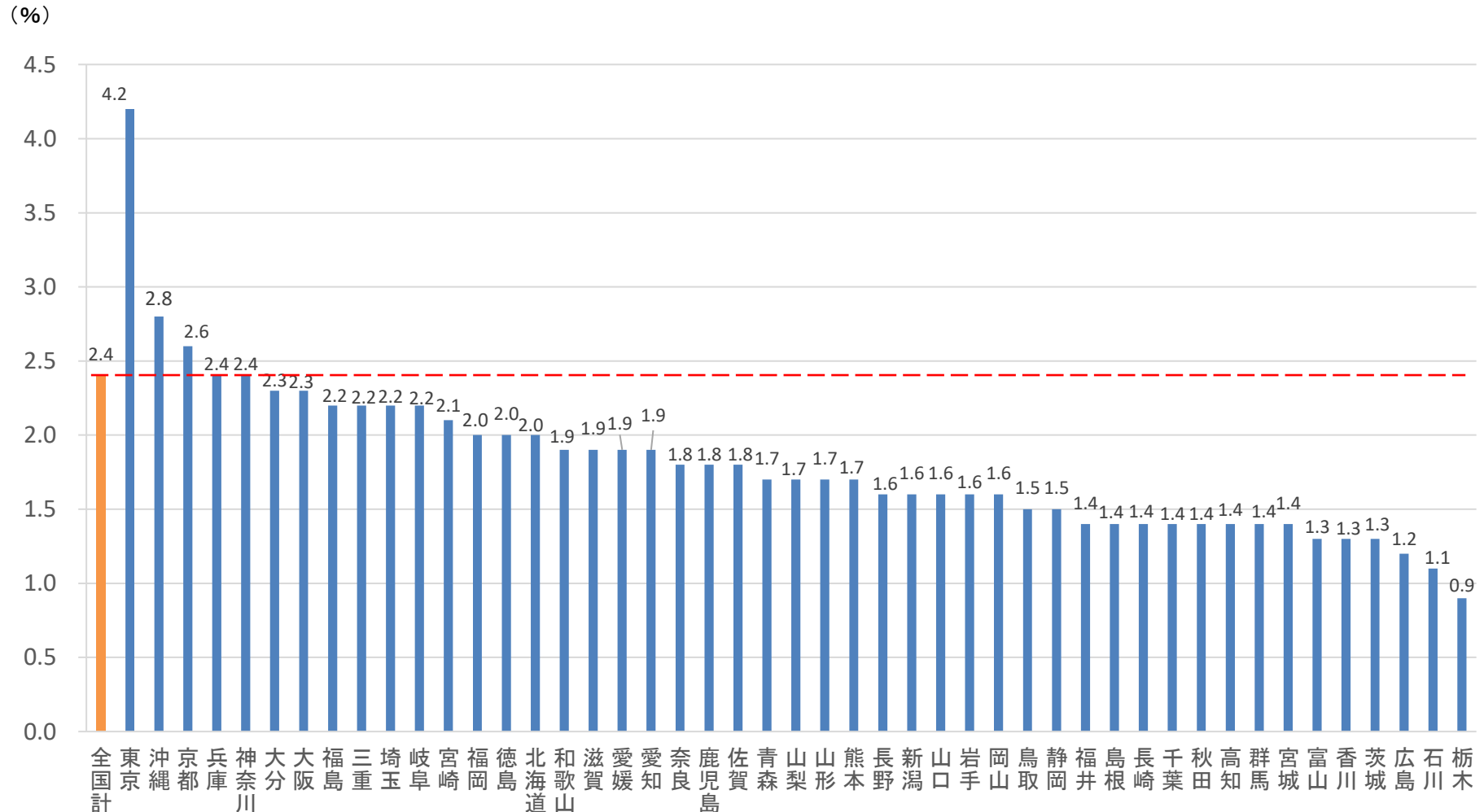


出典「令和5年賃金構造基本統計調査 特別集計結果」

(注)賃金構造基本統計調査は、事業所規模5人以上の民営事業所(5~9人の事業所については企業規模5~9人に限る)を調査対象としている。

都道府県別の未満率(令和5年)

令和5年の最低賃金の未満率の全国計は2.4%(令和4年2.3%)となっており、令和4年より上昇している。

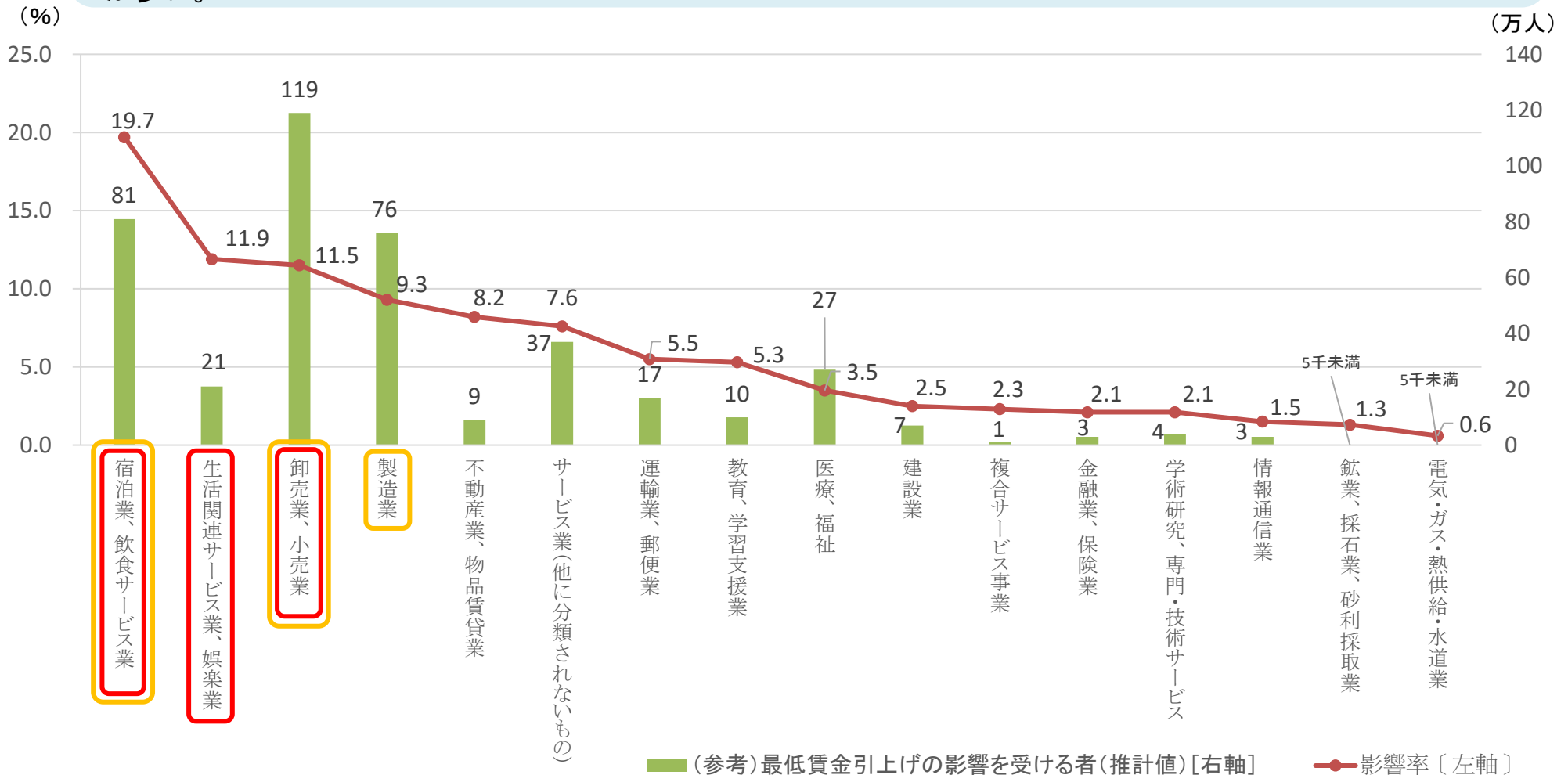


出典「令和5年賃金構造基本統計調査 特別集計結果」

(注)賃金構造基本統計調査は、事業所規模5人以上の民営事業所(5～9人の事業所については企業規模5～9人に限る)を調査対象としている。

業種別の影響率(令和5年)

- 賃金構造基本統計調査(常用労働者数5人以上)により、業種別に影響率を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売業、小売業」が高い。
- 最低賃金引上げの影響を受ける者の数(推計)を見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」が多い。



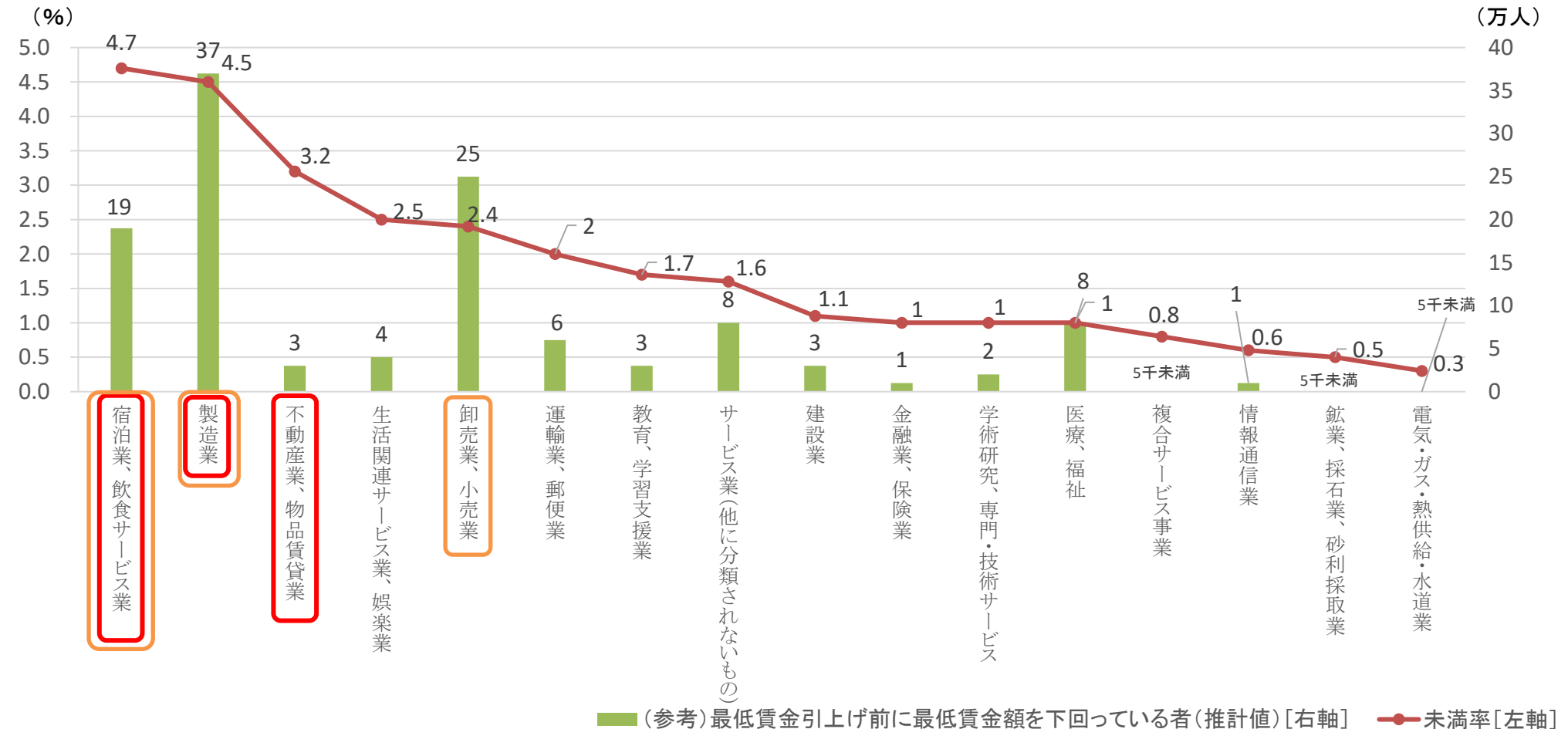
出典「令和5年賃金構造基本統計調査 特別集計結果」

(注) 1. 影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。

2. 最低賃金引上げの影響を受ける者は、影響率×雇用者数で機械的に計算。(雇用者数は、総務省「令和3年経済センサス活動調査」による。)

業種別の未満率(令和5年)

- 業種別に未満率を見ると、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」が高い。
- 最低賃金引上げ前に最低賃金額を下回っている者の数(推計)を見ると、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」が多い。



出典「令和5年賃金構造基本統計調査 特別集計結果」

(注) 1. 未満率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。

2. 最低賃金引上げの影響を受ける者は、未満率×雇用者数で機械的に計算。(雇用者数は、総務省「令和3年経済センサス-活動調査」による。)

地方最低賃金審議会委員説明資料

＜特定最低賃金編＞

兵庫労働局 労働基準部賃金室

令和 7 年 5 月

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

◆ 特定最低賃金とは

特定最低賃金（最低賃金法第15条から第19条）

- 企業内の賃金水準を設定する際の労使の取組を補完するもの
- 産業又は職業ごとに適用
適用対象使用者や、適用対象労働者が細かく規定されている
- その決定は、労使のイニシアティブにより決まる
 - ※ 全国で、224件設定されている
 - ※ 法令上、全ての都道府県に特定最低賃金を定めなくてはならないような義務はなく、あくまで、各地域（都道府県）の労使の意向により定められる
- 特定最低賃金は、地域別最低賃金より高い額で決定するものでなければならぬ（法第16条）

＜特定最低賃金の規定例＞

名称：宮城県自動車小売業最低賃金（抄）

適用する使用者：宮城県の区域内で自動車小売業（二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）を除く、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（中略）を営む使用者

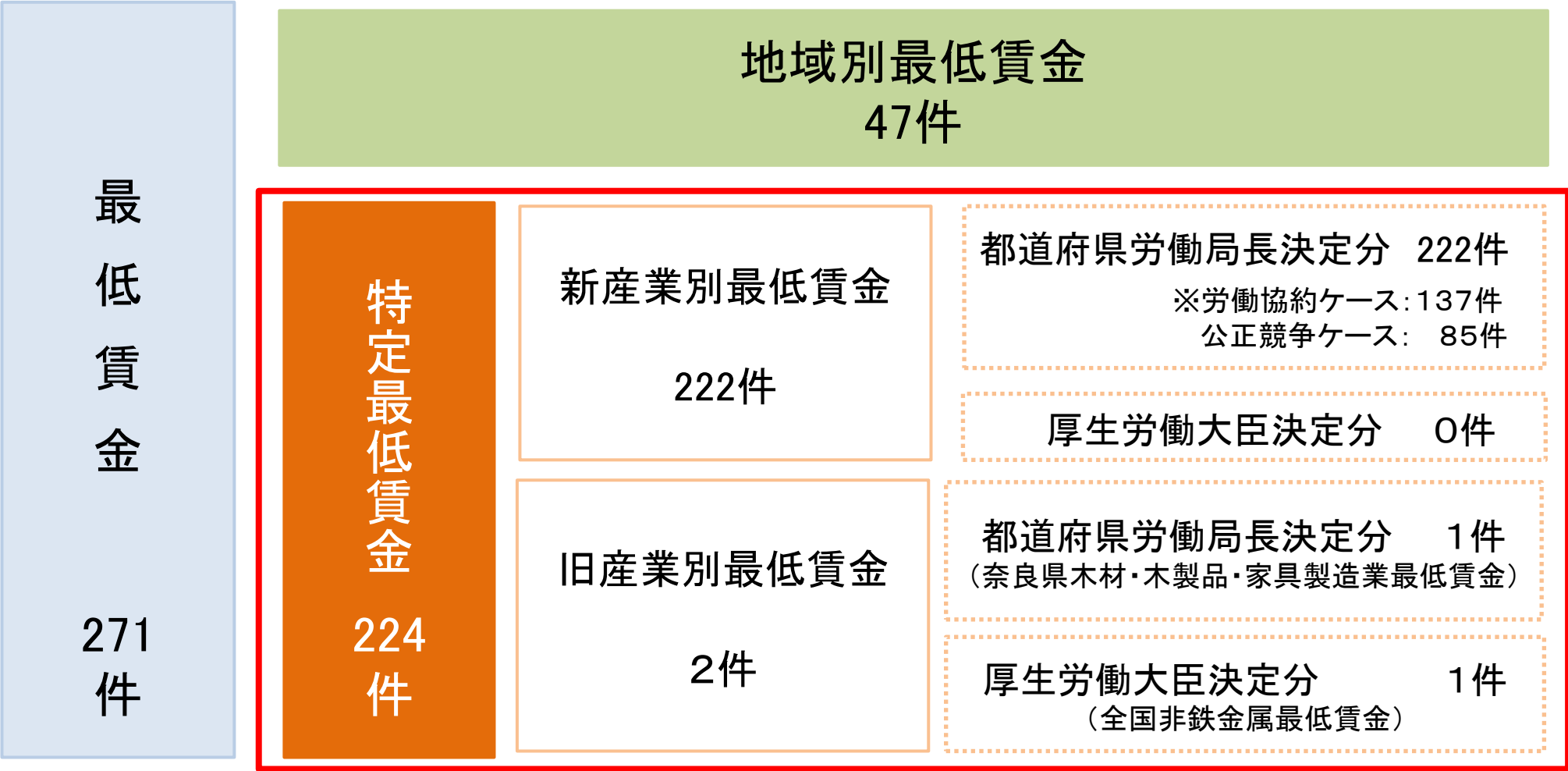
適用する労働者：上記の使用者に使用される労働者。ただし、①18歳未満又は65歳以上の者、②雇入れ後3カ月未満の者であって、技能取得中のもの、③清掃等軽易な業務に主として従事する者を除く

労働者に係る最低賃金額：1時間1,036円（※宮城県地域別最低賃金額973円 令和6年10月1日改定）

◆ 特定最低賃金と地域別最低賃金の比較

	特定最低賃金	地域別最低賃金
役割・機能	○ <u>企業内の賃金水準を設定する際の<u>労使の取組を補完するもの</u></u>	○ すべての労働者の賃金の最低限を保障する <u>セーフティネット</u>
適用対象	○ <u>産業又は職業ごとに適用</u> ※日本標準産業分類の小／細分類ごと ○ <u>その産業の「基幹的労働者」に適用</u> ※ 基幹的労働者：当該産業に特有／主要な業務に従事する労働者（基幹的労働者でない労働者の職種、業務を記載するなどにより、それぞれの特定最低賃金ごとに規定されている。）	○ 産業・職業を問わずすべての労働者に適用 ○ 都道府県ごとに適用
決定方式	○ <u>関係労使の申出により新設、改正又は廃止</u> ○ <u>新設、改廃は労使のイニシアティブによる</u>	○ 行政機関に決定を義務付け （全国各地域について必ず決定されなければならない）
効力	○ <u>刑事的な効力は、最低賃金法にはなし。</u> ※労働基準法第24条違反（30万円以下の罰金） ○ <u>民事的な効力</u> （ <u>最低賃金に満たない賃金を定めた労働契約は無効</u> ）	○ 刑事的な効力（50万円以下の罰金） ※労働基準法第24条違反との関係は法条競合 ○ 民事的な効力（同左）

◆最低賃金の決定方式別件数



(注1)労働協約ケース:同種の基幹的労働者の1／2以上に最低賃金に関する労働協約が適用されており、協約締結当事者である労又は使の全部の合意による申出によるもの。
公正競争ケース:事業の公正競争を確保する観点からの必要性を理由とする場合であって、当該特定最低賃金が適用される労又は使の全部又は一部を代表するものによる申出によるもの。
(注2)令和7年3月末日現在にて、特定最低賃金額が地域別最低賃金額を下回っているものは89件。

◆ 特定最低賃金と地域別最低賃金の関係

・地域別最低賃金と特定別最低賃金の関係

(最低賃金法第6条第1項及び第16条)

- 労働者が複数の最低賃金の適用を受ける場合、より高い最低賃金が適用される

＜具体例＞

○労働者X → 時間額900円

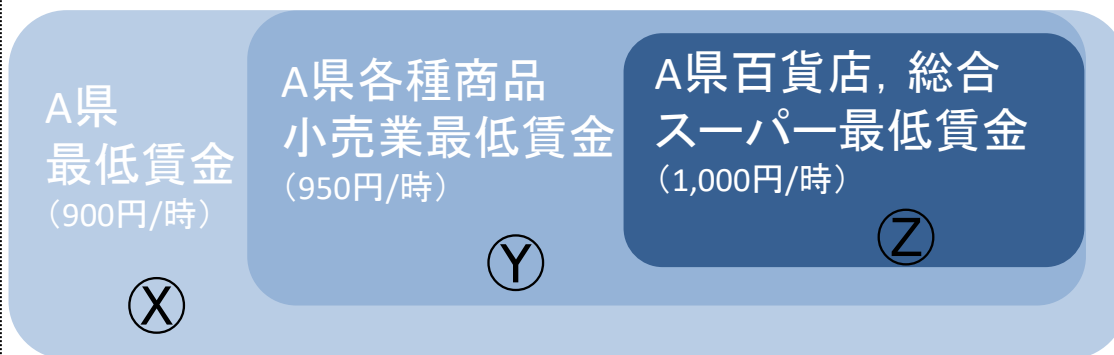
(A県勤務労働者)

○労働者Y → 時間額950円

(A県在勤かつ各種商品小売業に従事する労働者)

○労働者Z → 時間額1,000円

(A県在勤かつ各種商品小売業かつ百貨店、総合スーパーに従事する労働者)



- 特定最低賃金は、地域別最低賃金より高い額で決定する必要がある

※ 近年、地域別最低賃金改定額の幅が、特定最低賃金額の改定額の幅よりも大きくなり、地域別最低賃金が特定最低賃金を上回っているものがある

→ これらの特定最低賃金は、現状のまま据え置か、地域別最低賃金を上回る額で改正するか、廃止するかを選択することとなる。

(「改正」しなければ、特定最低賃金として存続するが、効力は維持されない。)

→ この特定最低賃金額が地域別最低賃金を下回ることを「埋没」という。

(すなわち、地域別最低賃金額が適用される。)

・派遣労働者に対する最低賃金の適用(最低賃金法第13条及び第18条)

- 派遣労働者には、**派遣先の事業場**が所在する都道府県の最低賃金が適用される

◆ 特定最低賃金に関する、主な答申等

＜昭和57年1月14日中央最低賃金審議会答申＞

関係労使の申出に基づく(特定)最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性について労働大臣又は都道府県労働基準局長から意見を求められた場合は、新しい産業別最低賃金(現行の特定最低賃金)の設定の趣旨にかんがみ、最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする。

＜平成10年12月10日中央最低賃金審議会産業別最低賃金に関する全員協議会報告＞

○ 審議会においては、個々の産業別最低賃金について、次により一層の審議が行われるように努めることとする。

- ・ 審議会での審議に資するため、「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての視点」(別紙1※次頁)及び「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての審議参考資料」を提示するので、これを参考として個々の産業別最低賃金について十分な審議を行うこと。この場合、新分野における産業別最低賃金の設定に関する審議についても同様とすること。

- ・ 産業構造の変化等に的確に対応するため、必要に応じ、適用除外業務及び業種のくくり方について見直しを行うこと。

＜平成14年12月6日中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告＞

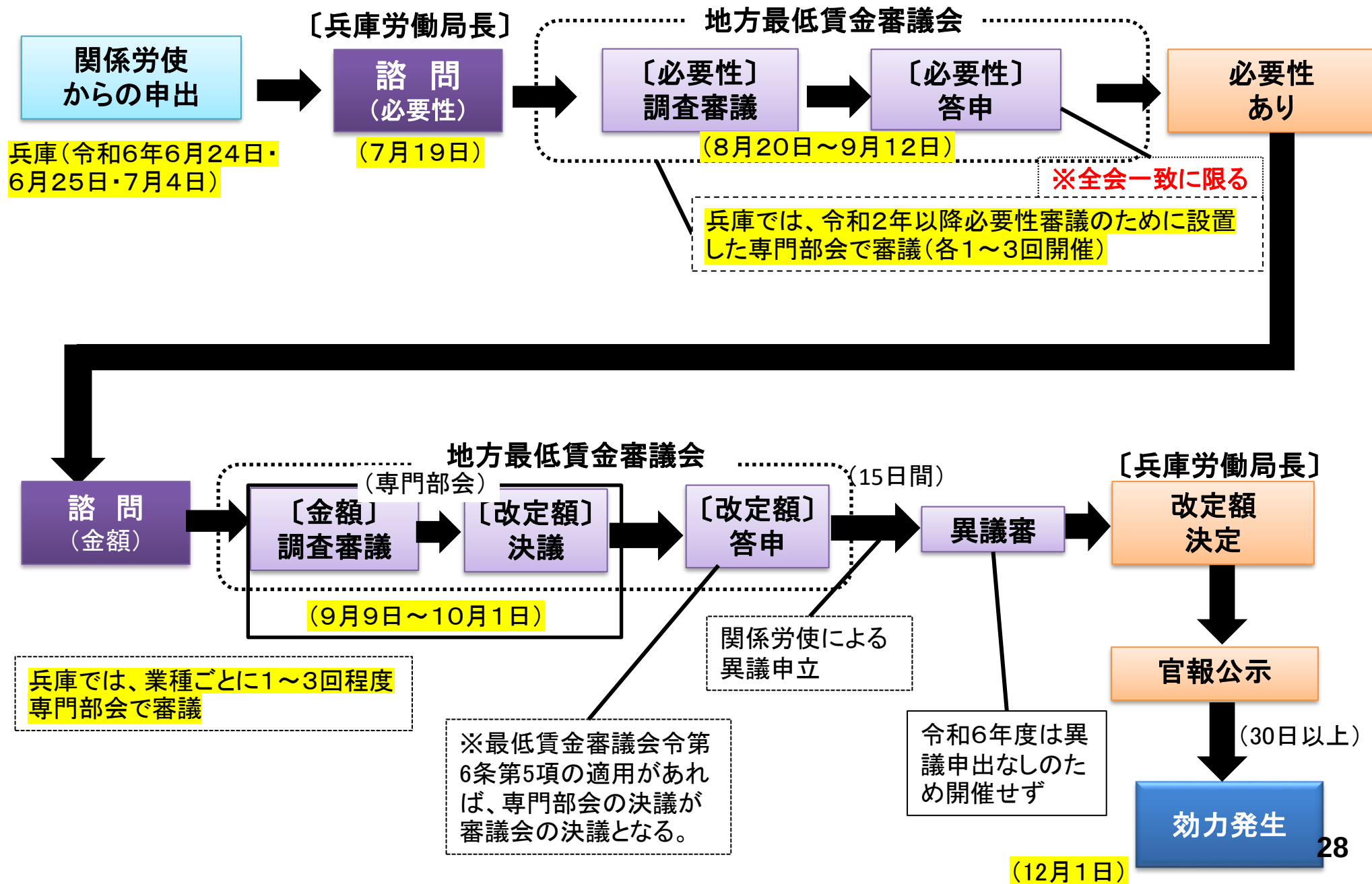
○金額審議における全会一致の議決に向けた努力

関係労使のイニシアティブ発揮により設定されるという産業別最低賃金の性格から、産業別最低賃金の決定又は改正の金額に関する調査審議については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。

産業別最低賃金（公正競争ケース）の審議に当たっての視点（別紙1）

- ① 産業別最低賃金適用産業内において事業競争関係にあるか
 - ・産業別最低賃金適用産業の産品、生産態様、サービス等が類似しているか
 - ・産業別最低賃金適用産業の企業間競争はどうか
 - ・産業別最低賃金適用産業の労働市場における需給関係はどうか
- ② 産業別最低賃金適用労働者数及び増減状況等はどうか
- ③ 産業別最低賃金適用産業の企業数、規模別構成、増減状況等はどうか
- ④ 産業別最低賃金適用労働者の企業間、地域間又は組織労働者未組織労働者の間等にどの程度の賃金格差があるか
- ⑤ 産業別最低賃金が廃止された場合に適用労働者間の賃金格差が拡大する可能性があるか

◆ 特定最低賃金の決定・改正までのプロセス



◆ 特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出

○関係労使の申出により、地方最低賃金審議会において、決定、改正及び廃止の調査審議を行う。

○申出の要件は中央最低賃金審議会において労使で合意されたもの(※)

※「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」(昭和61年2月14日中央最低賃金審議会答申)

労働協約ケース： 関係労使の間で、同種の「基幹的労働者」の相当数(原則として1000人以上)に適用される賃金の最低額に関する合意(労働協約)がある場合

新しく決定する場合の申出の要件	改正・廃止する場合の申出の要件
① <u>基幹的労働者の2分の1以上</u> が労働協約の適用を受けること ② <u>労働協約の当事者の労働組合又は使用者の全部の合意</u> により行われる申出であること	① <u>基幹的労働者の概ね3分の1以上</u> が労働協約の適用を受けること ② <u>労働協約の当事者の労働組合又は使用者の全部の合意</u> により行われる申出であること

公正競争ケース： 事業の公正競争を確保する観点から、同種の基幹的労働者について、最低賃金を設定することが必要である場合

新しく決定する場合の申出の要件	改正・廃止する場合の申出の要件
○ 企業間、地域間又は組織労働者と未組織労働者の間等に産業別最低賃金の設定を必要とする程度の賃金格差が存在する場合(注)	○ 適用される労働者又は使用者の概ね <u>3分の1以上</u> の合意による申出等

(注)

「公正競争ケース」は、設定方式として一定の定量的要件を付した「労働協約」ケースとは異なり、申出の内容は個別の事案により種々異なることが想定され、また賃金格差の程度についてもその生ずる要因は多様であり、申出の要件として定量的要件を一律に付すことは適当ではない。

(中略)

なお、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者又は使用者の概ね1／3以上のものの合意による申出があったものについては受理・審議会への諮問が円滑に行われることが望ましい。

「中央最低賃金審議会「公正競争ケース」検討小委員会報告」(平成4年5月15日中央最低賃金審議会了承)

◆ 特定最低賃金の設定件数・適用使用者数・適用労働者数等(令和7年3月末)

設定件数(件)	適用使用者数(千人)	適用労働者数(千人)
224(※1)	85	2,956

	新設	改正	廃止
平成28年度	0	193	2
平成29年度	1	187	1
平成30年度	0	183	4
令和元年度	0	174	1
令和2年度	0	144	1
令和3年度	0	160	0
令和4年度	0	140	1
令和5年度	0	143	2
令和6年度	0	133	0

(※1) 設定件数には、地域別最低賃金を下回る特定最低賃金も含まれる。

特定最低賃金の件数、適用使用者数及び適用労働者数 (地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を含む)

(令和7年3月末時点)

業 種	件数(件)	適用使用者数(百人)	適用労働者数(百人)
食 料 品 ・ 飲 料 製 造 業 関 係	5	3	144
織 維 工 業 関 係	5	7	139
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 関 係	1	1	6
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業 関 係	2	1	84
印 刷 ・ 同 関 連 産 業 関 係	1	3	33
塗 料 製 造 業 関 係	4	1	63
ゴ ム 製 品 製 造 業 関 係	1	1	37
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業 関 係	4	3	105
鉄 鋼 業 関 係	20	31	1,481
非 鉄 金 属 製 造 業 関 係	9	9	420
金 属 製 品 製 造 業 関 係	4	9	116
一 般 機 械 器 具 製 造 業 関 係	25	229	5,418
精 密 機 械 器 具 製 造 業 関 係	7	8	222
電 気 機 械 器 具 製 造 業 等 関 係	45	213	8,932
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業 関 係	33	144	8,636
新 聞 ・ 出 版 業 関 係	1	1	5
各 種 商 品 小 売 業 関 係	30	15	1,693
自 動 車 小 売 業 関 係	23	202	1,967
自 動 車 整 備 業 関 係	1	10	33
道 路 貨 物 自 動 車 運 送 業 関 係	1	3	24
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業 関 係	1	4	7
全 国 非 金 属 鉱 業 (厚 生 労 働 大 臣 決 定) 関 係	1	1	4
総 合 計	224	899	29,569

(注)

- 1 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。
- 2 適用死傷者数及び適用労働者数は、令和3年経済センサス-活動調査等に基づき推計した数値である。
- 3 適用使用者数・適用労働者数は100人未満の数値を四捨五入した人数、ただし、合計が50人未満の場合は1(百人)としている。
- 4 全国非金属鉱業(厚生労働大臣決定)関係の適用使用者数・適用労働者数については平成元年のもの。

特定最低賃金の件数、適用使用者数及び適用労働者数 (地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を除く)

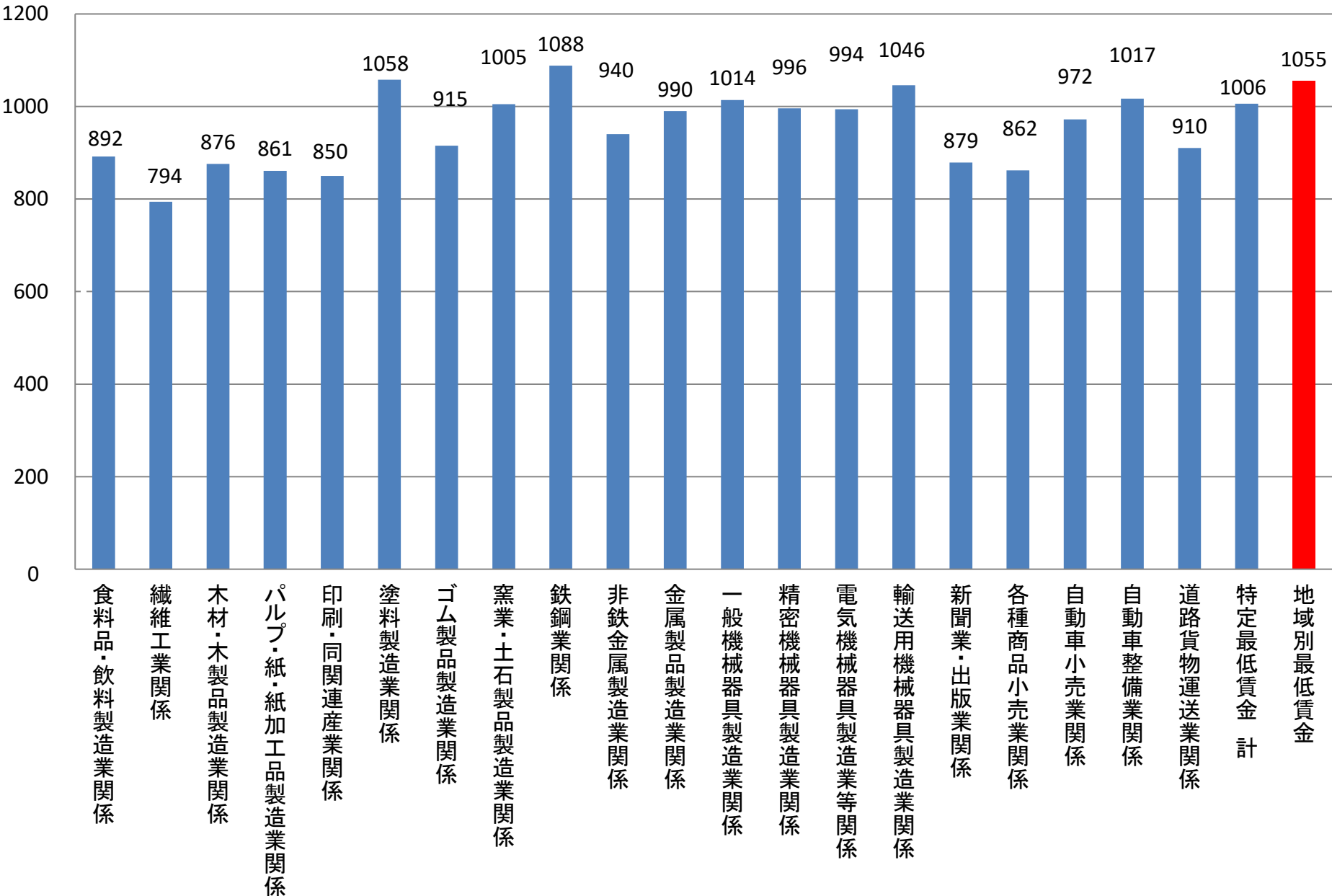
(令和7年3月末時点)

業 種	件数(件)	適用使用者数(百人)	適用労働者数(百人)
食 料 品 ・ 飲 料 製 造 業 関 係	1	1	50
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業 関 係	1	1	24
塗 料 製 造 業 関 係	3	1	48
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業 関 係	3	3	84
鉄 鋼 業 関 係	17	26	1,335
非 鉄 金 属 製 造 業 関 係	6	5	196
金 属 製 品 製 造 業 関 係	1	7	73
一 般 機 械 器 具 製 造 業 関 係	16	139	3,493
精 密 機 械 器 具 製 造 業 関 係	4	4	140
電 気 機 械 器 具 製 造 業 等 関 係	34	140	6,299
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業 関 係	30	125	7,649
各 種 商 品 小 売 業 関 係	5	1	169
自 動 車 小 売 業 関 係	12	105	913
自 動 車 整 備 業 関 係	1	10	33
総 合 計	134	568	20,506

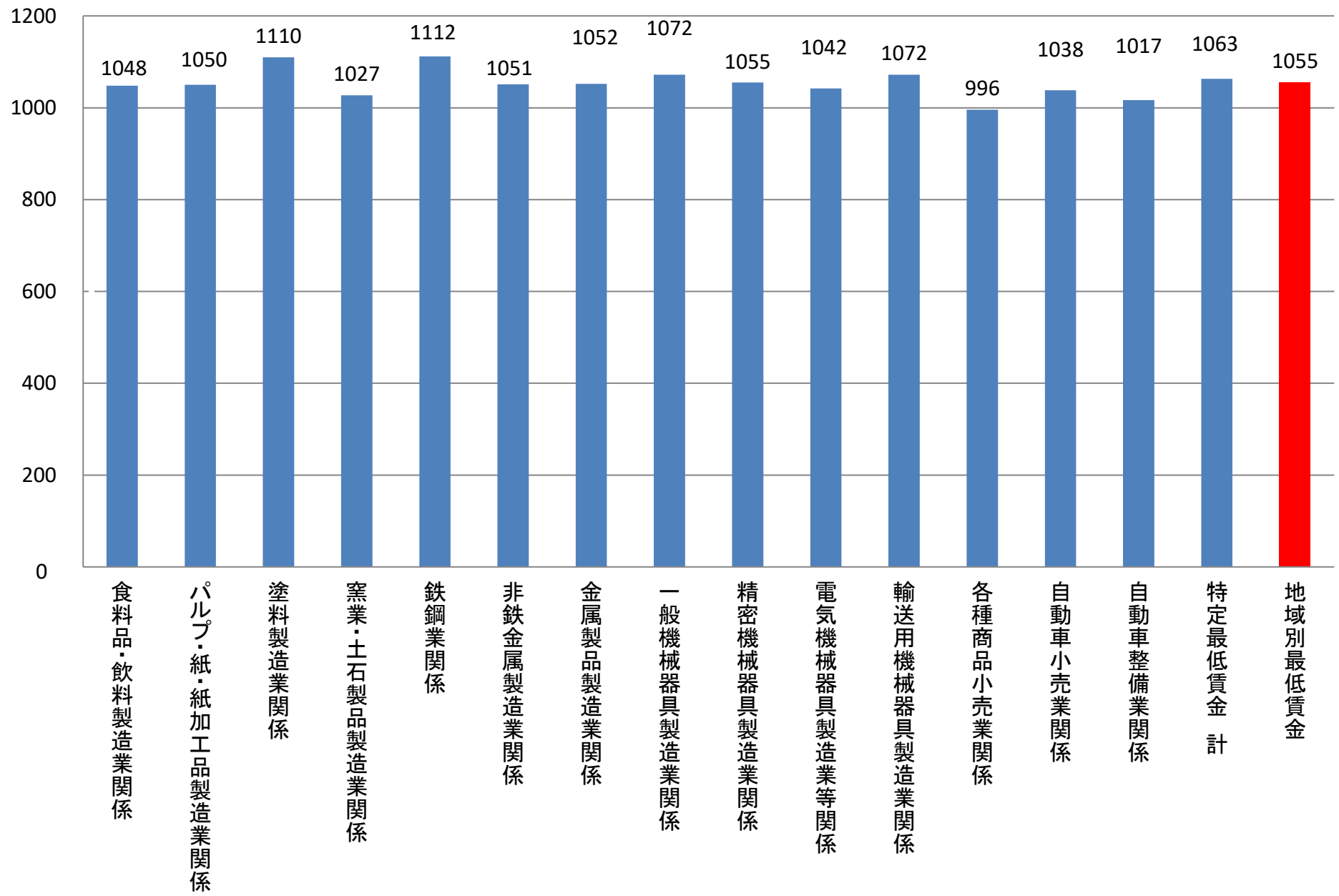
(注)

- 1 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。
- 2 適用死傷者数及び適用労働者数は、令和3年経済センサス-活動調査等に基づき推計した数値である。
- 3 適用使用者数・適用労働者数は100人未満の数値を四捨五入した人数、ただし、合計が50人未満の場合は1(百人)としている。

◆ 特定最低賃金の全国加重平均額(令和7年3月末現在)
(地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を含む)



◆ 特定最低賃金の全国加重平均額(令和7年3月末現在)
(地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を除く)



2025
4

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 4 月調査結果

コスト増加分の価格転嫁の動向①

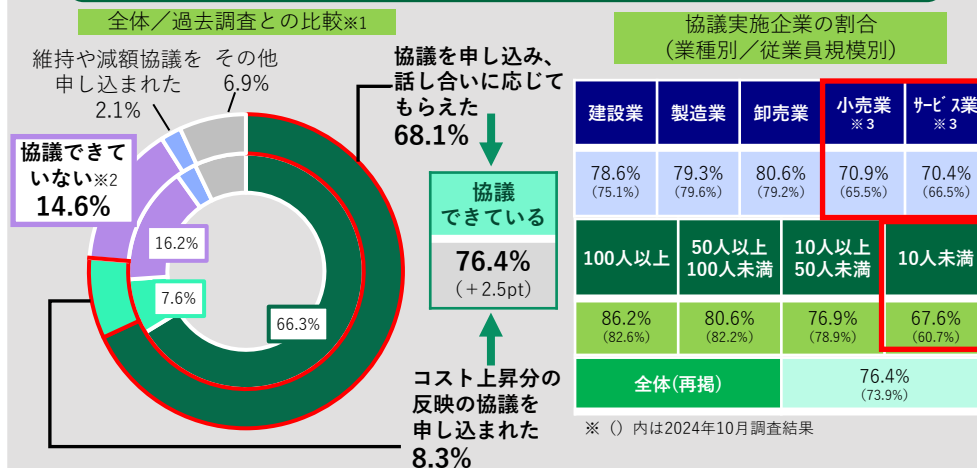
価格協議の実施割合は増加するも、価格転嫁は進まず、まだ道半ばの状況

- 発注側企業との「価格協議の動向」について、「協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた」は68.1%、「コスト上昇分の反映の協議を申し込まれた」は8.3%、合計で「協議できている」企業は76.4%と高水準となった。2024年10月調査から2.5ポイント増加し、価格協議が浸透している。
- 業種別にみると、建設業、製造業、卸売業は約8割と高水準だが、小売業とサービス業は約7割と前回調査より増加しているものの全体を下回る結果となった。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業でも増加傾向にあるものの約7割にとどまった。
- コスト増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は52.7%と、2024年10月調査から+0.5ポイントとほぼ横ばいとなった。価格協議に比べて増加率は低調となり、価格転嫁はまだ道半ばであることがうかがえる。
- 業種別にみると、建設業、卸売業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が約65%と高水準だが、サービス業は3割強と低水準。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業で全体を下回った。

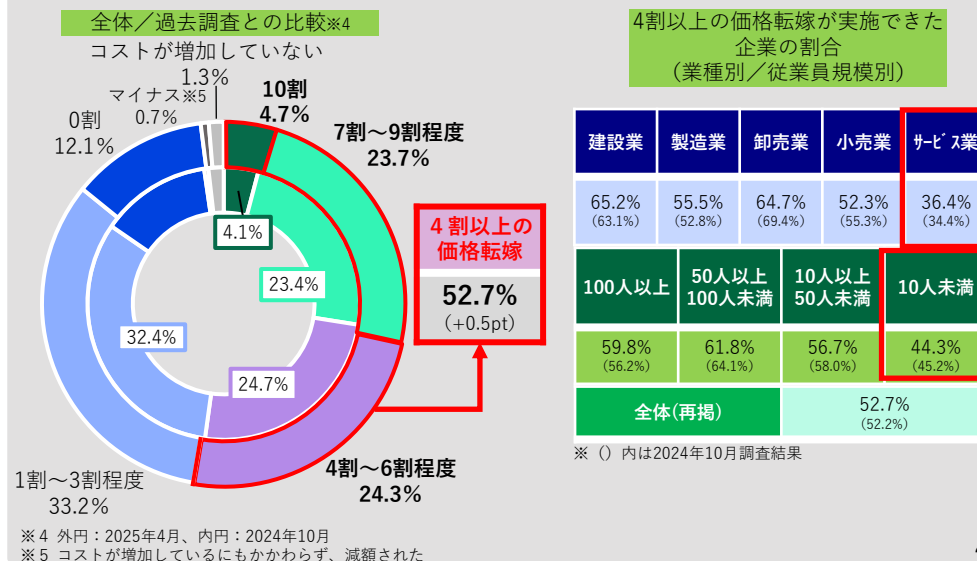
中小企業の声

- 価格協議には応じてもらえるものの、単価引き上げに係る詳細な資料の提出を求められ、実質的な価格交渉を行うことは難しい。
(日立 民生用電気機械製造業)
- 原材料価格の上昇に加え、ガソリン代の高騰等、コスト増要因しかない。一方、消費者の所得は増えていないため、売上減少を危惧し、価格転嫁はできない。
(荒尾 衣服・日用品卸売業)
- 原材料高騰により値上げを実施したものの、コメの価格が上昇し、再度値上げを実施。その結果、客離れが起きてしまっている。
(新南陽 すし店)
- コメの価格上昇が連日報道されている影響もあり、飲食店には値上げに応じてもらいやすい状況にある。(多摩 米穀類小売業)

価格協議の動向



価格転嫁の動向（コスト全体）



コスト増加分の価格転嫁の動向②

労務費増加分を「4割以上価格転嫁」できた企業は36.4%と、依然として低水準

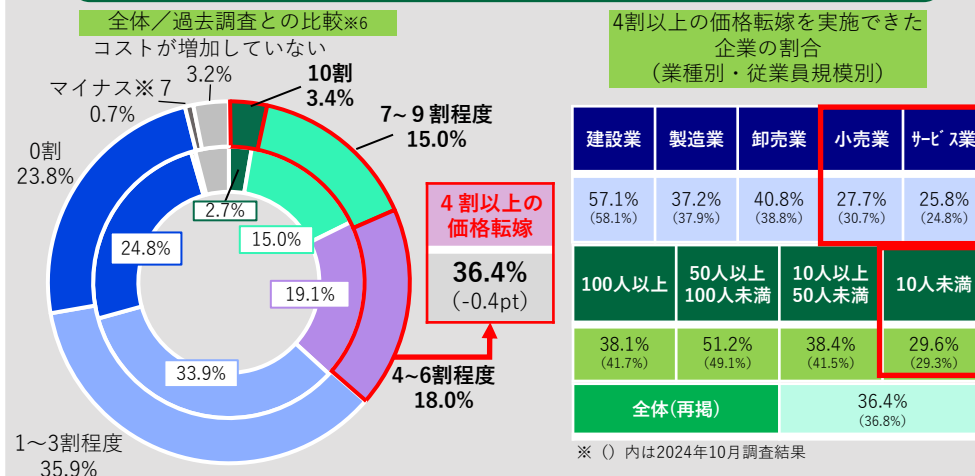
- コスト増加分のうち、労務費増加分の「価格転嫁の動向」について、「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業は36.4%と、「労務費転嫁指針」の周知等が行われているものの、2024年10月調査から▲0.4ポイントとほぼ横ばいとなり、依然として低水準となった。
- 労務費増加分の「価格転嫁の動向」を業種別にみると、建設業は「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が6割に迫るなど他業種と比較して高水準だが、小売業、サービス業は全体を下回った。また、従業員規模別にみると、10人未満の小規模企業が最も低水準となった。
- 「価格協議を行うにあたり希望する支援策」は、「自社にて対応可能なため支援策は必要ない」が34.6%と最も多くなった。次に、「価格協議の必要性の取引担当者への周知・啓発」が24.3%、「価格協議の必要性の経営者への周知・啓発」が22.8%となった。価格協議の必要性を経営者、取引現場の双方に浸透させていくことが必要であると考えられる。
- 価格協議の実施有無で「価格転嫁の動向」に大きな格差があり、「協議実施」企業では「4割以上の価格転嫁」を実施できた企業が6割を超えるが、「協議未実施」企業では3割程度となった。



中小企業の声

- 労務費は上がる一方であるが、取引先との交渉の難しさ、販売数量が減少することへの懸念から、価格転嫁はなかなか進めることができない。
(三原 パン・菓子製造業)
- ガソリン価格高騰に伴う輸送費の上昇、人件費の高騰により、コストが増加する一方、商品の特性上、容易に値上げを実施できず、生産性向上によるコスト圧縮に取り組んでいる。
(大阪 筆記・事務用品卸売業)
- 原材料費、労務費の上昇ペースに対して、数か月に一度の価格転嫁を行っても追いついていない状況。コストを吸収するための新商品開発を行っている。
(今治 織物外衣製造業)

価格転嫁の動向（労務費）



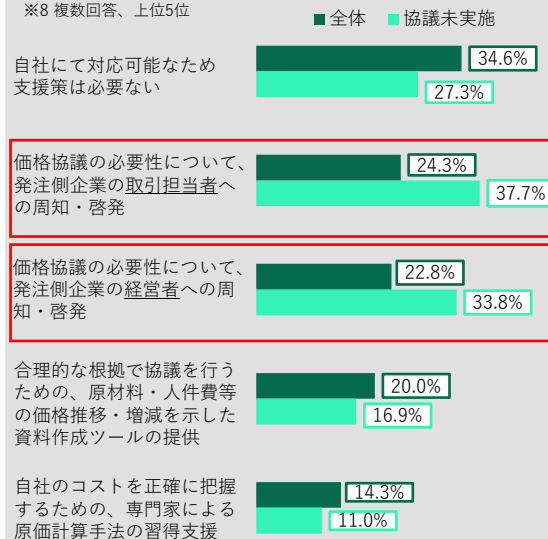
※6 外円：2025年4月、内円：2024年10月

※7 コストが増加しているにもかかわらず、減額された

価格協議と価格転嫁の関係

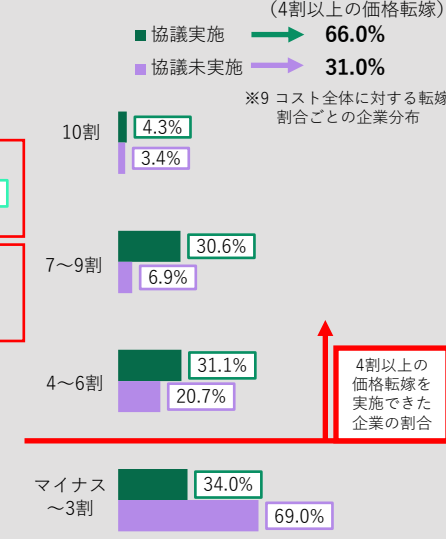
価格協議を行うにあたり希望する支援策※8

※8 複数回答、上位5位



価格転嫁の動向（価格協議の有無別）※9

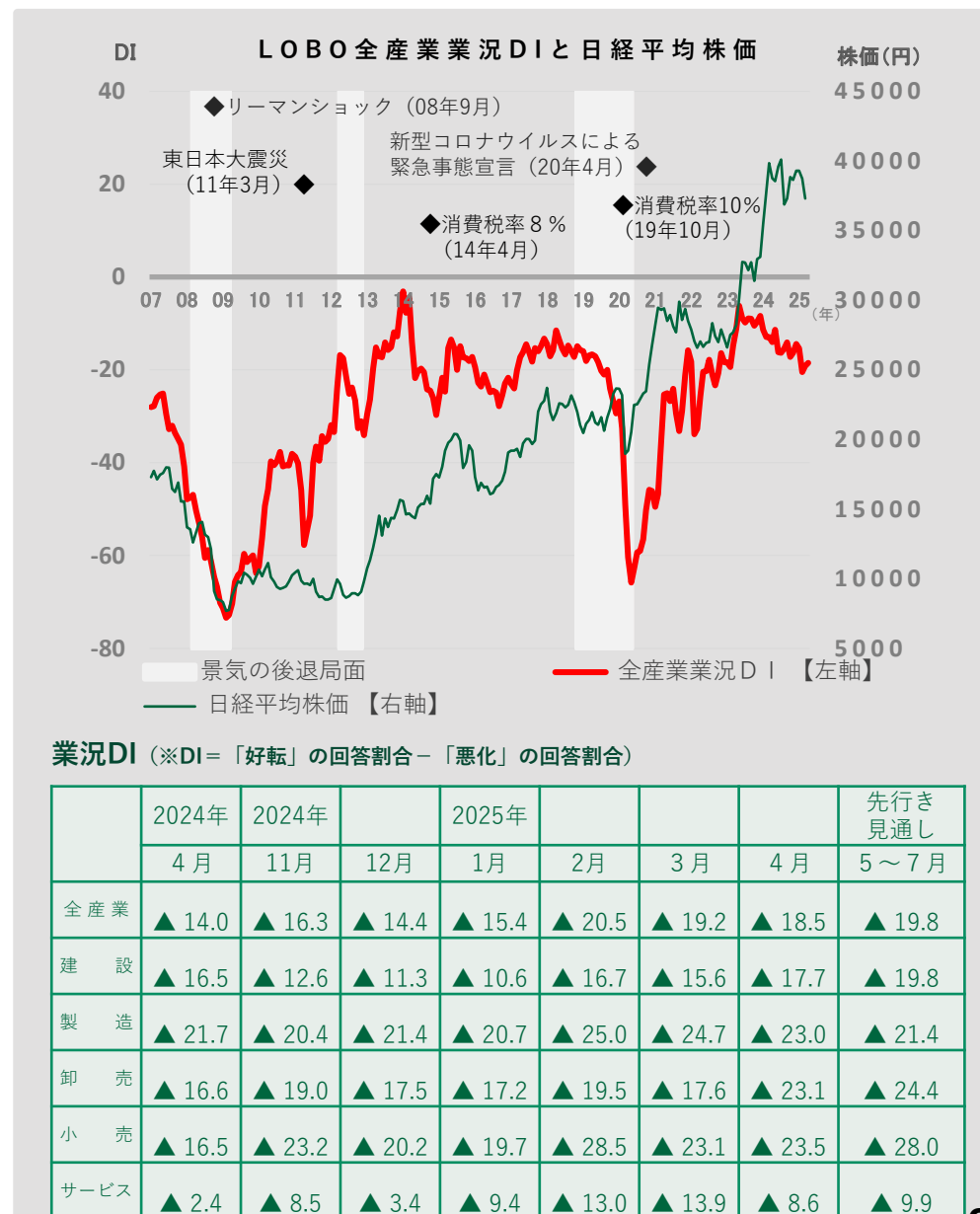
※9 コスト全体に対する転嫁割合ごとの企業分布



2025年4月の動向

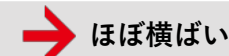
**業況DIは、消費マインド低迷等が足かせでほぼ横ばい
先行きは、トランプ関税への懸念から慎重な見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲18.5（前月比+0.7ポイント）**
- サービス業は歓送迎会需要や観光需要により、ハレの日関係の利用が増えた飲食店が押し上げ、改善した。製造業は、サービス業からの引き合い増加で、飲食料品関係を中心に改善した。小売業では新年度需要はあるものの、消費マインドの低迷が足かせとなり、ほぼ横ばいとなった。建設業は資材価格や労務費の高騰で悪化し、卸売業は建設業からの引き合い減少やガソリン価格の高騰で悪化した。
- 新年度需要や観光需要は好調なもの、人手不足が継続しているほか、ガソリン価格やコメ価格をはじめとしたコストが増加している。今後への不安感から消費マインドが低迷しており、中小企業の業況はほぼ横ばいにとどまった。
- **先行き見通しDIは、▲19.8（今月比▲1.3ポイント）**
- 好調に推移するインバウンド需要のほか、大型連休への期待もある一方、今年は連休の日並びが悪いことから例年ほどの恩恵は受けられないのではないかという声も聞かれた。コスト増や人手不足といった経営課題も山積している。
- また、トランプ関税が今後の日本経済に与える影響を懸念する声が多数聞かれ、今後の動向の不透明さから先行きは慎重な見方となっている。



業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



資材価格や労務費の高騰によるコスト増が継続する中、価格転嫁が追いついておらず、悪化。トランプ関税による今後の設備投資需要の減少を懸念する声も聞かれた。

- 「国や地方自治体の予算が資材価格や労務費の高騰に追いついておらず、公共工事において適正な価格での受注ができない。また、人手不足で受注機会を逃してしまうケースもある」（一般工事業）
- 「トランプ関税で先行きが不透明になっており、設備投資需要が減少しないか不安である」（土木工事業）



歓送迎会需要や国内外からの観光需要の引き合いを受けた飲食料品関係が押し上げ、改善。一方、トランプ関税による今後の影響を懸念する声が多数聞かれた。

- 「市内に観光客が多く、ここ最近はお土産となる製品の売れ行きがかつてないほど好調である」（野菜漬物製造業）
- 「当社は直接の輸出は行っていないが、取引先の自動車メーカーがトランプ関税の影響を受けた場合には、関税引き上げ分の負担を求められることが懸念される」（自動車・附属品製造業）



幅広い業態でガソリン価格高騰の影響を受けているほか、建設業からの引き合い減少を受けた建築材料関係、ならびにコメの価格高騰の影響を受けた飲食料品関係が押し下げ、悪化。

- 「資材価格の高騰が続いていることで引き合いが少なく、売上が悪化している。当面の間は状況が変わることはないと考えられ、厳しい経営環境に置かれると思う」（建築材料卸売業）
- 「コメ価格の大幅な上昇で買い控えが起こり、売上が減少し続けている」（食料・飲料卸売業）



新年度需要はあるものの、コスト増や人手不足の継続、ならびに消費マインドの低迷による日用品の買い控えが足かせとなり、ほぼ横ばい。

- 「新年度の挨拶の際に渡すことを目的とした贈答品の購入が多い」（商店街）
- 「4月から多くの品目で値上げがされたという連日の報道に加え、トランプ関税による今後への不安感から、消費マインドが低迷しているように感じる」（総合スーパー）



コメの価格高騰の影響はあるものの、歓送迎会需要や国内外からの観光需要により、ハレの日関係の利用が増えた飲食店が押し上げ、改善。

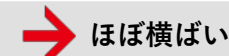
- 「コスト増が継続しているため価格協議を行いたい、2024年問題に対応するための運賃引き上げを依頼してからまだ日が浅く、価格協議の実施を躊躇してしまっている」（運送業）
- 「足元ではインバウンドの来店が増加しているほか、歓送迎会をはじめとした大人数での宴会の開催も多い」（飲食店）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。建設業では、公共工事の受注減少に、資材価格・ガソリンの高騰や人手不足への対応が重なり、採算が悪化した。卸売業では、建設業からの引き合い減少により、建築金属材料関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、今月より札幌エリアなどの路線バスが大幅な減便となったことで、地域住民の外出機会が減少し、売上も減少している、という声が聞かれた。



東北

東北は、悪化。小売業では、コメなどをはじめとする物価の高騰により、消費者の買い控えが生じており、幅広い業態で業況が悪化した。事業者からは、日用品や食料品に対する節約志向は依然として高いが、最近では土産品などに対しても買い控えの傾向がみられる、という声が聞かれた。卸売業では、小売業からの引き合い減少により、日用品や飲食料品関係で売上が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、ほぼ横ばい。サービス業では、新年度需要の恩恵を受け、不動産関係や洗濯・理容関係などで売上・採算が改善した。飲食店からは、輸入品の仕入れは為替の影響を受け、コスト管理が難しいため、今後は地元食材を使用したメニューの開発により経営の安定を図っていく、という声が聞かれた。一方、卸売業では、消費者の買い控えの影響で小売業からの引き合いが減少し、日用品や飲食料品関係で売上・採算が悪化した。



関東

関東は、悪化。建設業では、資材価格の高騰により、民間住宅の受注が低迷しており、売上・採算が悪化した。事業者からは、公共工事において、当初の見積額からコストが増加した場合も請求額を変更できず、利益率が低くなるため、計画的に入札をしない案件が増えている、という声が聞かれた。製造業では、建設業からの引き合い減少の影響を受け、鉄鋼関係や金属製品関係で売上・採算が悪化した。



東海

東海は、ほぼ横ばい。サービス業では、新年度需要により、生活関連サービスで売上・採算が改善した。一方、製造業では、公共工事が伸び悩む建設業からの需要が減少し、機械器具関係や鉄鋼関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、価格転嫁には取り組んでいるものの、カタログの改訂や取引先との商談には半年以上の期間を要し、その間は収益が圧迫されるため厳しい、という声が聞かれた。

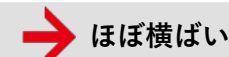


関西

関西は、改善（前月比+10.3ポイントの大幅な改善）。サービス業では、今月13日に開幕した大阪・関西万博の影響で、インバウンド・国内観光需要が増加し、飲食・宿泊関係で売上が改善した。小売業でも、観光客による消費拡大の恩恵を受け、幅広い業態で売上・採算が改善した。事業者からは、万博による人流増加で足元の景気は良い一方、最近の円高によってインバウンド消費が減少する懸念もある、という声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、ほぼ横ばい。小売業では、新年度需要の影響を受け、専門小売店や百貨店などで売上・採算が改善した。一方、卸売業では、資材価格の高騰で受注が伸び悩んでいる建設業からの引き合い減少により、建築金属材料関係や機械器具関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、後継者不足により廃業を検討しているという理由から設備投資を見送る取引先が多く、受注が減少している、という声が聞かれた。



四国

四国は、改善。製造業では、インバウンド・国内観光需要の恩恵を受けた飲食店や、春物衣料の売れ行きが好調な小売店からの引き合い増加を受け、飲食料品関係や繊維関係などで売上が改善した。建設業では、民間工事の受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。一方、事業者からは、時間外労働の上限規制に加えて、高齢従業員の退職増加により、労働力不足が深刻化している、という声が聞かれた。



九州

九州は、改善。サービス業では、歓送迎会需要や観光需要が堅調に推移し、飲食・宿泊関係で売上・採算が改善した。事業者からは、人手不足に対してはスポットワーカーの派遣サービスで対応しているが、手数料などが高いため、他のコスト削減により原資確保に努める、という声が聞かれた。製造業では、半導体関連の設備投資需要や、サービス業の需要増加により、機械器具関係や飲食料品関係で売上・採算が改善した。

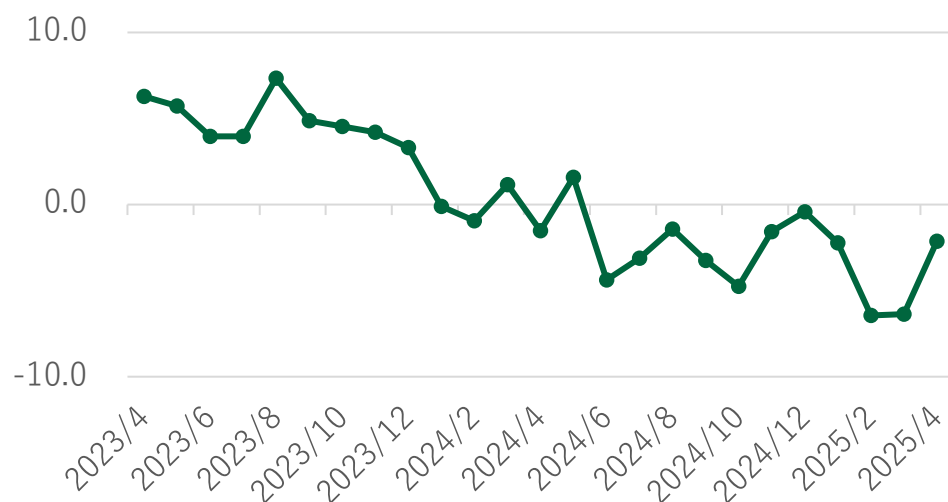
	2024年	2024年		2025年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全 国	▲ 14.0	▲ 16.3	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 19.8
北 海 道	▲ 7.0	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 15.6
東 北	▲ 18.1	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 31.8	▲ 31.8
北陸信越	▲ 21.8	▲ 22.0	▲ 24.2	▲ 23.0	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 31.6	▲ 32.2
関 東	▲ 13.5	▲ 13.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 19.9
東 海	▲ 7.4	▲ 15.7	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 17.0
関 西	▲ 15.8	▲ 20.6	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 21.5	▲ 11.2	▲ 15.0
中 国	▲ 14.9	▲ 8.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 16.2
四 国	▲ 13.5	▲ 18.9	▲ 20.3	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 15.6
九 州	▲ 19.9	▲ 19.7	▲ 14.9	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 16.2

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合)

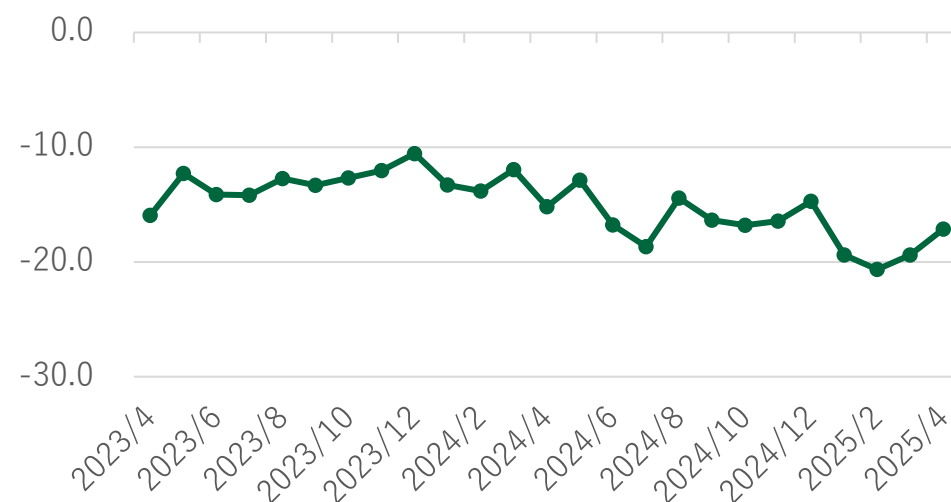
	2024年	2024年		2025年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 8.5
建設	▲ 10.1	▲ 3.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 14.9
製造	▲ 10.9	▲ 6.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 8.4
卸売	▲ 0.9	▲ 4.7	4.4	▲ 0.4	▲ 3.5	0.0	▲ 5.0	▲ 16.1
小売	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 13.1
サービス	11.3	10.6	11.6	7.4	0.4	▲ 2.7	9.9	2.5



採算DI

(※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合)

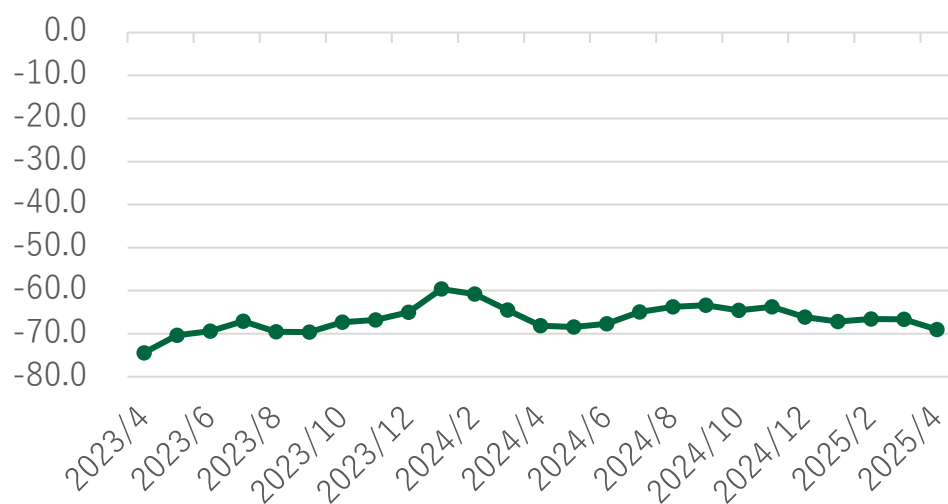
	2024年	2024年		2025年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲ 15.2	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 18.4
建設	▲ 20.2	▲ 15.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 18.0
製造	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 19.6	▲ 19.7	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 19.8
卸売	▲ 14.5	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 19.8
小売	▲ 16.8	▲ 23.2	▲ 20.5	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 23.7
サービス	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 9.2	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.6



参考：DI時系列表

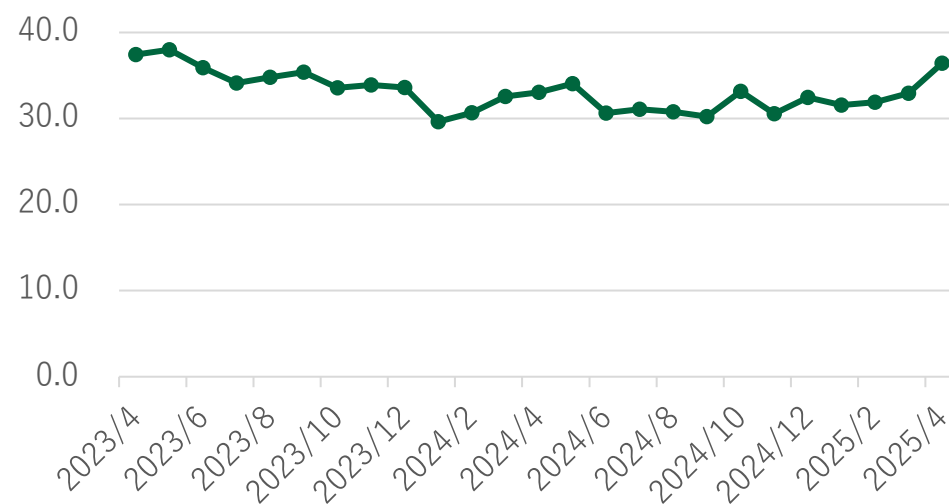
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2024年		2025年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲ 68.1	▲ 63.7	▲ 66.1	▲ 67.2	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 57.4
建設	▲ 73.4	▲ 68.8	▲ 68.7	▲ 70.1	▲ 67.6	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 62.8
製造	▲ 61.5	▲ 58.3	▲ 61.9	▲ 59.8	▲ 63.2	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 52.1
卸売	▲ 66.4	▲ 61.6	▲ 69.3	▲ 68.7	▲ 68.0	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 56.2
小売	▲ 73.5	▲ 69.3	▲ 71.8	▲ 72.8	▲ 71.0	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 60.9
サービス	▲ 67.9	▲ 62.5	▲ 63.0	▲ 67.4	▲ 65.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 57.0



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

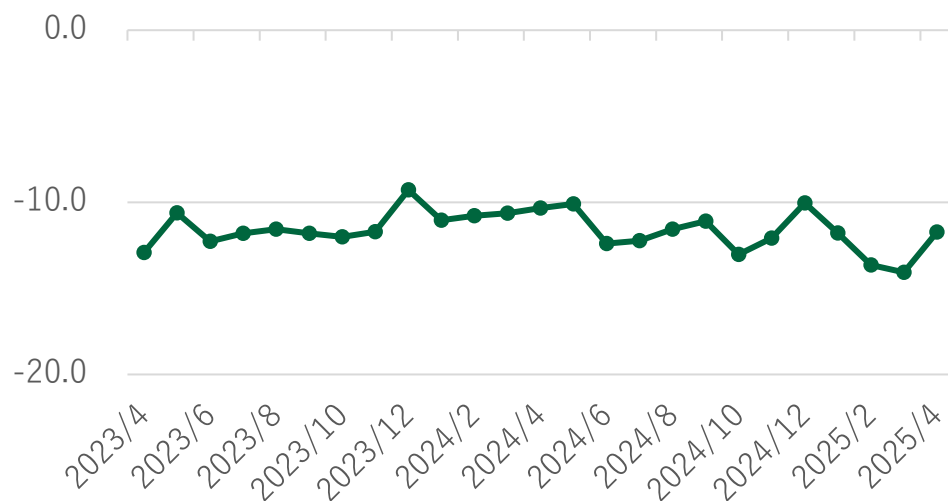
	2024年	2024年		2025年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	33.1	30.6	32.5	31.6	31.9	32.9	36.4	25.9
建設	33.0	29.7	31.7	29.6	31.4	33.4	39.9	25.6
製造	26.6	23.5	26.3	25.9	26.0	27.6	29.5	17.7
卸売	40.4	38.8	49.1	44.2	45.9	51.4	49.2	38.8
小売	43.8	44.8	45.9	44.9	43.3	42.4	46.5	36.6
サービス	27.9	23.6	21.2	22.7	23.3	22.2	27.0	19.5



参考：DI時系列表

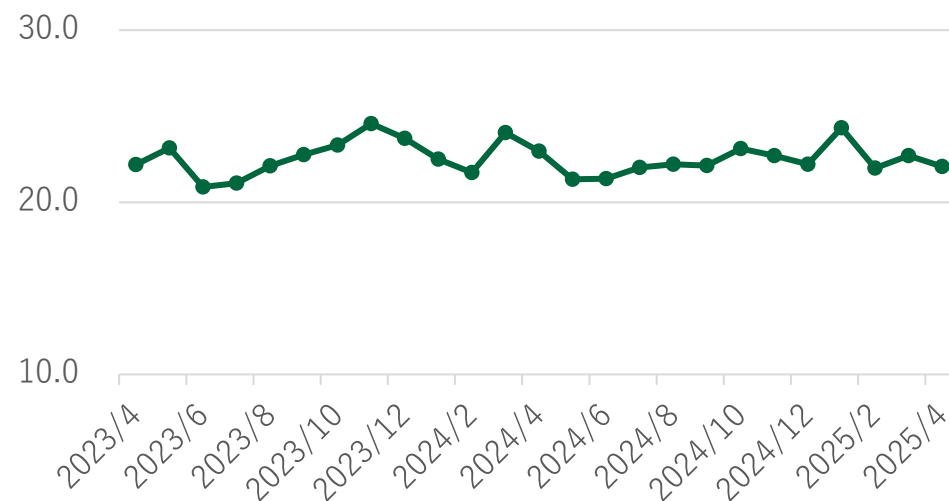
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2024年	2024年		2025年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	▲ 10.3	▲ 12.1	▲ 10.0	▲ 11.8	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 13.2
建設	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.9	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 8.5
製造	▲ 12.7	▲ 15.4	▲ 12.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 16.5
卸売	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 12.4
小売	▲ 13.6	▲ 17.5	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 18.2
サービス	▲ 8.6	▲ 11.0	▲ 6.8	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 9.5



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2024年	2024年		2025年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5～7月
全産業	23.0	22.7	22.2	24.3	22.0	22.7	22.1	21.2
建設	32.4	39.3	38.9	38.7	37.1	37.5	34.5	36.3
製造	13.1	10.1	9.6	13.3	12.6	11.5	12.2	9.6
卸売	14.9	15.5	15.4	20.2	15.2	19.8	14.0	14.0
小売	22.1	20.4	19.7	23.1	18.5	17.0	17.7	16.9
サービス	30.7	29.3	29.2	28.2	27.5	30.0	30.7	29.2



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国321商工会議所の会員 2,453企業

（有効回答数1,971企業[回答率80.4%]）

（内訳）

建設業：400（有効回答数328企業[回答率82.0%]）

製造業：603（有効回答数491企業[回答率81.4%]）

卸売業：285（有効回答数242企業[回答率84.9%]）

小売業：491（有効回答数396企業[回答率80.7%]）

サービス業：674（有効回答数514企業[回答率76.3%]）

調査期間

2025年4月14日～18日

公表日

2025年4月30日

調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津
倉敷 玉野 井原 備前 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 加茂 五泉 富山
高岡 魚津 滑川 金沢 小松
白山 上田 長野 諏訪 伊那
塩尻 信州中野 大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川
二本松

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
所沢 蕨 上尾 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川
松戸 茂原 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代
東京 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡
沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川
藤枝 袋井

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 長崎 佐世保 諫早
熊本 八代 荒尾 水俣 本渡
山鹿 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 日向
高鍋 小林 鹿児島 川内 鹿屋
那覇 沖縄

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大津 近江八幡 八日市 草津 京都 大阪
堺 東大阪 貝塚 八尾 豊中 池田 泉佐野
高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹 相生 赤穂
三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川 小野
宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南 田辺
御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 熊野

令和 7年度 全国財務局長会議資料

- I. 近畿財務局管内の経済情勢 (P 2 ～ 3)
- II. 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に関する調査 (P 4 ～ 1 6)
- III. 持続的な賃金上昇に向けた特徴的な企業事例等 (P 1 7 ～ 1 9)

令和 7 年 4 月 22 日
近 畿 財 務 局

I . 近畿財務局管内の経済情勢

近畿財務局管内の経済情勢

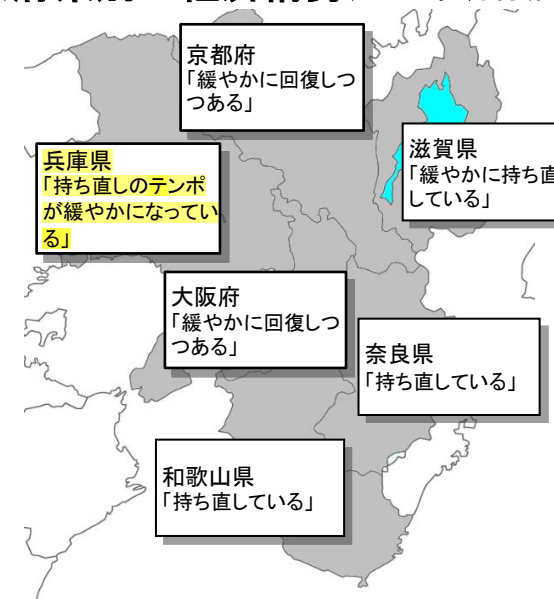
～ 総括判断 ～

7年1月判断	7年4月判断	総括判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、企業の堅調な設備投資を受け、汎用・業務用機械などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。 雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

～ 情勢判断の主なポイント ～

	7年1月判断	7年4月判断
個人消費	緩やかに回復しつつある →	緩やかに回復しつつある →
生産活動	緩やかに持ち直しつつある →	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある →
雇用情勢	緩やかに持ち直している →	緩やかに持ち直している →
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている →	6年度は前年度を上回る見込みとなっている →
企業収益	6年度は減益見込みとなっている →	6年度は減益見込みとなっている →
住宅建設	前年並みとなっている →	前年を上回っている →
輸 出	前年を上回っている →	前年を上回っている →

<府県別の経済情勢> ※7年4月判断



～ 先行き ～

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

II. 足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に関する調査

1. 調査の概要

足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組の状況について把握するため、近畿財務局管内の企業に調査（ヒアリング）を実施。

- （1）調査期間：2025年3月中旬～2025年4月上旬
- （2）調査対象：近畿財務局管内の経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業（計113社）。
- （3）調査方法：近畿財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 注意事項

- （1）結果数値（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
- （2）複数回答の質問は、回答数を総回答社数で割った比率を回答割合としているため、合計が100%を超える場合がある。
- （3）あくまで近畿財務局がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、管内企業全体の動向を網羅した調査結果ではない。

今回調査の主なポイント

今回調査により、「物価上昇」や「人材流出防止等」への対応を背景とした賃上げの広がりや、賃金上昇分の価格転嫁の理解が進展している状況、持続的な賃上げのためには「製品・サービスの高付加価値化」等によって売上げを増加させることを重視する企業が多いことが確認された。

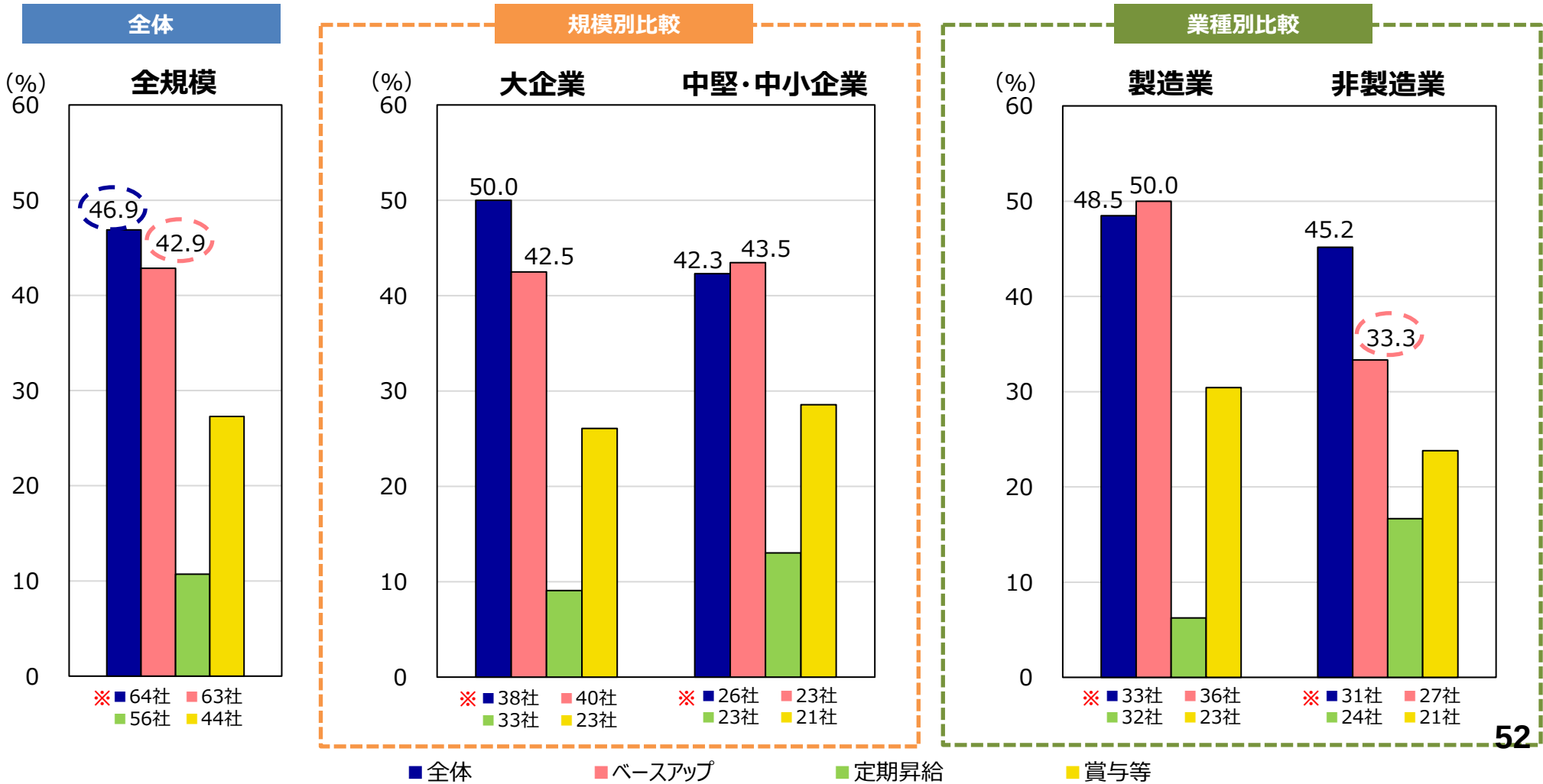
- 2024年度を上回る賃上げを見込む企業は約半数にのぼる。
- 2025年度の賃金改定率の決定に影響を与えた要素について、ベースアップには「物価上昇への対応」が、定期昇給には「人材流出防止、従業員のモチベーションアップ」、賞与等には「自社の業績・生産性」と回答する企業が多かった。
- 重点的に賃上げをしている層について、年齢層別では「新卒採用」や「若年層」、スキル別では「スキルによる重点は置かず賃上げ」と回答する企業が多かった。
- 賃金上昇分の価格転嫁をこれまで可能とした背景・理由としては、「価格転嫁への理解の進展」と回答する企業が多く、今後価格転嫁を進める上では、「新製品・サービスの提供やブランド力の強化を通じた競争力および価格決定力の向上」が課題と回答する企業が多かった。
- 持続的な賃上げのためには、「売上増加」や「製品・サービスの高付加価値化」が重要と回答する企業が多かった。

1. 足下の賃上げ動向について①

- 2024年度を上回る賃上げを見込む企業は、賃金改定率全体でみると、企業の規模・業種を問わず、**約5割**にのぼる。
- ベースアップについては企業規模を問わず、**約4割の企業が2024年度を上回る賃上げを見込む**、一方、**非製造業においては約3割となった**。

2024年度を上回る賃上げを実現する企業の割合

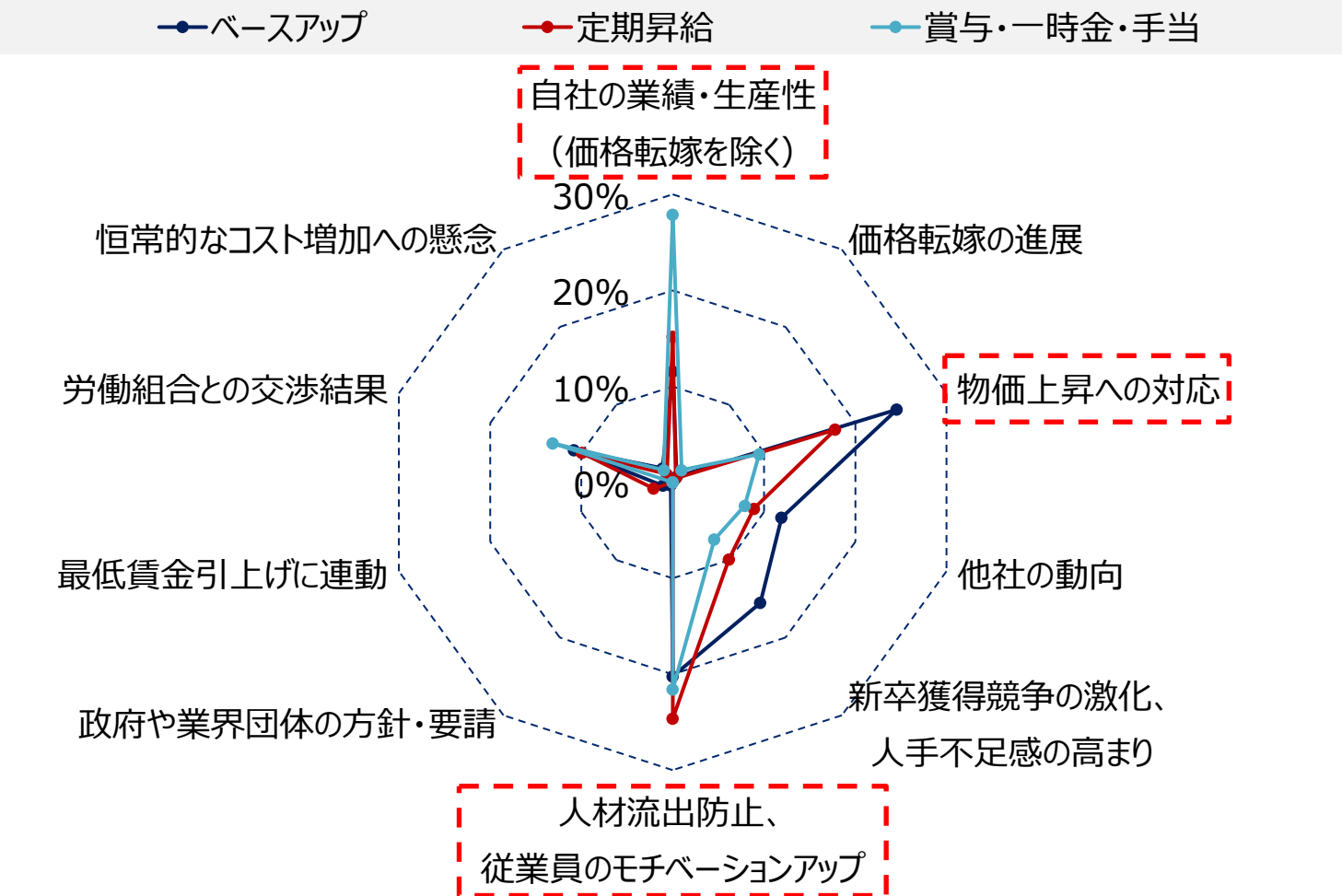
回答社数：101社（大企業64社、中堅・中小企業37社）（製造業52社、非製造業49社）
※うち2024年度および2025年度の両年回答企業で算出



1. 足下の賃上げ動向について②

- 2025年度の賃金改定率の決定に影響を与えた要素について、ベースアップ、定期昇給では「物価上昇への対応」および「人材流出防止、従業員のモチベーションアップ」と回答する企業が多かった。
- 賞与等については、「物価上昇への対応」は少なく、「自社の業績・生産性（価格転嫁を除く）」および「人材流出防止、従業員のモチベーションアップ」と回答する企業が多かった。

■ 2025年度の賃金改定率の決定に影響を与えた要素（3つまで回答可） 回答社数：108社（大企業68社、中堅・中小企業40社）（製造業55社、非製造業53社）



1. 足下の賃上げ動向について③（企業の声）

■ベースアップ

- 相対的な採用力低下および物価上昇への対応のため、初任給を増額し2年目以上についてもベースアップを実施。【生産用機械・大企業】
- 若年層の退職防止と採用力強化のため、ベースアップと初任給を重視。【その他の製造業・大企業】
- 業績は厳しい状況だが、安定的な雇用を確保するため、賞与で調整するよりベースアップにより賃上げを実施。【建設・大企業】
- 世代間の不満がたまらないよう、定期昇給や賞与・手当・一時金ではなく、ベースアップを重視。【自動車販売店・中小企業】

■定期昇給

- 定期昇給まで削減しては従業員のモチベーションが大きく損なわれることもあり、業績にかかわらず維持。【業務用機械・大企業】
- 定期昇給の改定については社員のモチベーション向上の観点から毎年実施。【建設・中堅企業】
- コロナ禍での売上減少により、従業員に対して十分な賃金を支払えていなかったため定期昇給率や賞与支給額の引き上げを実施。【飲食サービス・中堅企業】

■賞与・手当・一時金等

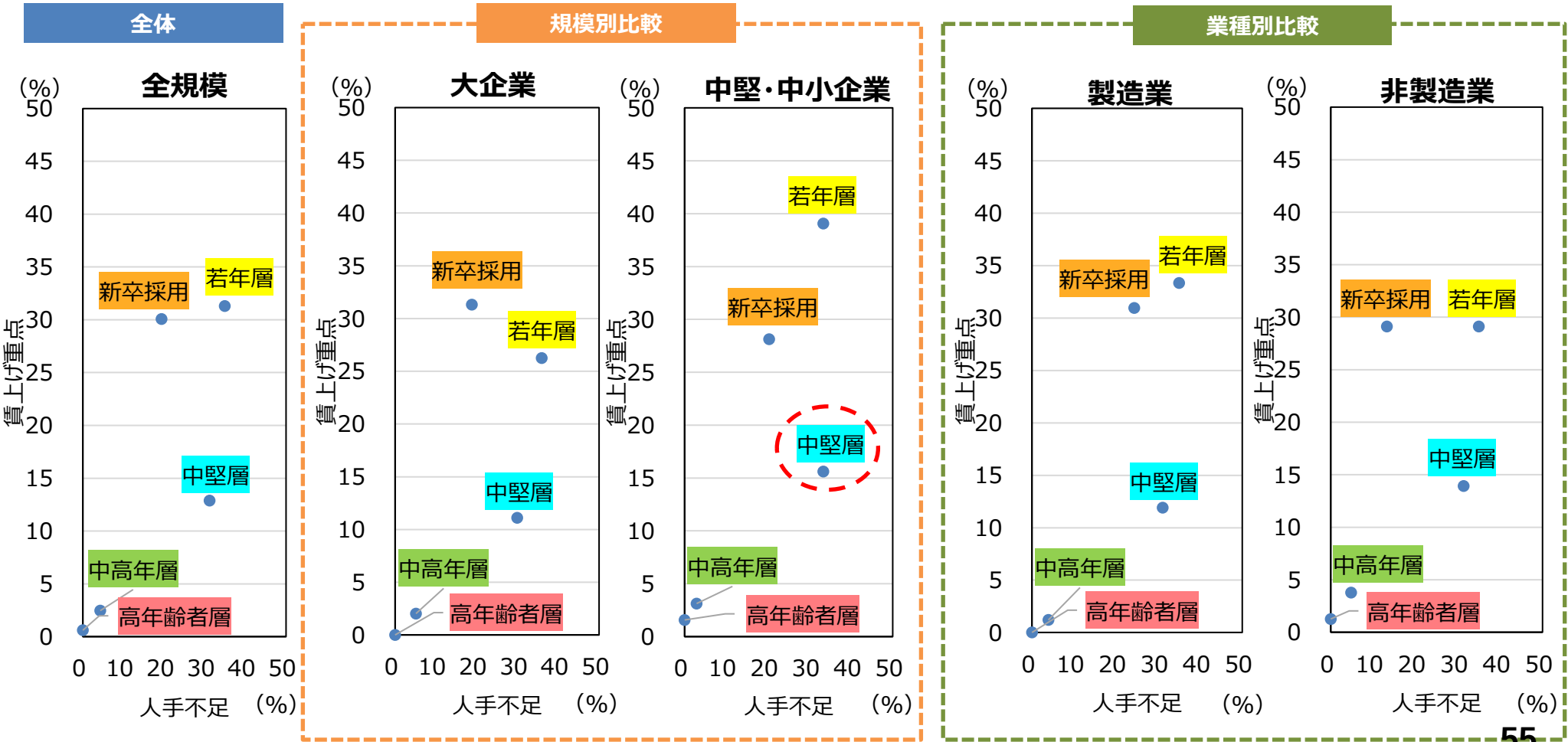
- ベースアップと定期昇給については恒常的なコスト増加に繋がってしまうため、改定は未実施。手当等については、ベースアップや定期昇給の改定ほど影響がないため、従業員のモチベーションアップのために正規・非正規問わず、出来高制で手当を支給。【ドラッグストア・中小企業】
- 遠隔地からの採用を促進し、人員を確保するため、住宅手当の対象範囲を拡大。【宿泊・中小企業】

2. 重点的に賃上げをしている層と人手不足を感じている層について①（年齢）

- 賃上げを実施する際に重点を置いている年齢層については、新卒採用や若年層に重点を置いて賃上げを行っている企業が多かった。
- 人手不足感のある年齢層については、企業の規模・業種を問わず、若年層、中堅層に人手不足を感じている企業が多かった。
- 中堅・中小企業においては、全体に比べて企業の核となる中堅層で人手不足を感じている企業が多かった。

重点的に賃上げをしている層と人手不足を感じている層（年齢）（2つまで回答可）

回答社数：113社（大企業71社、中堅・中小企業42社）
（製造業59社、非製造業54社）



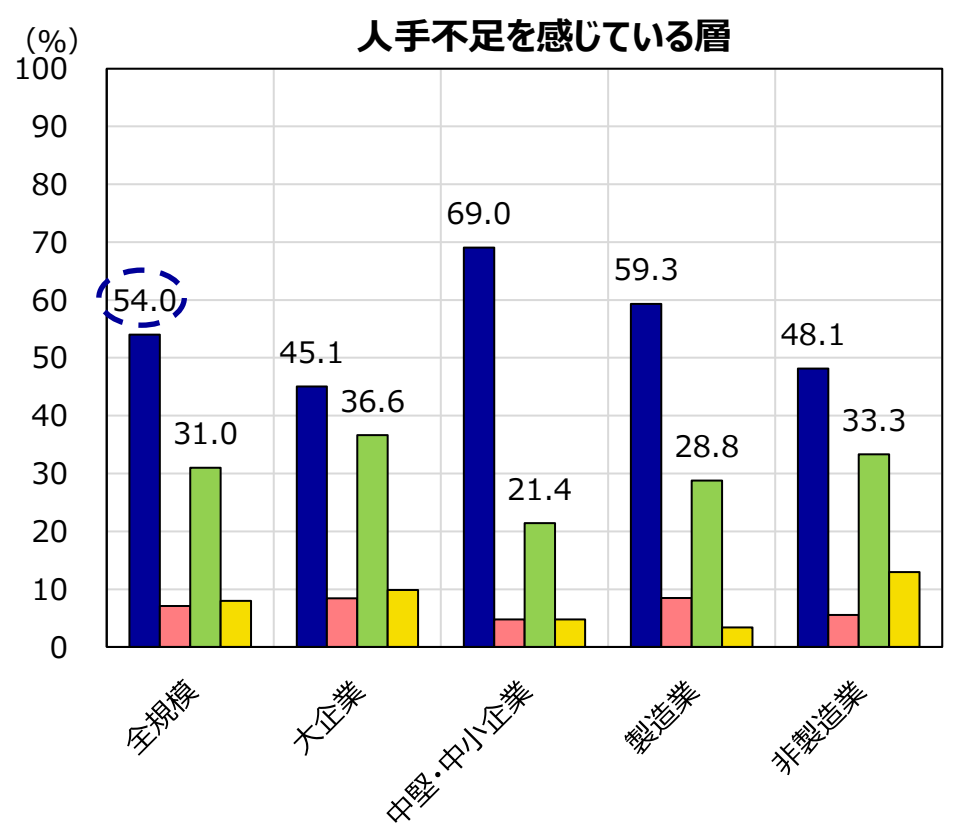
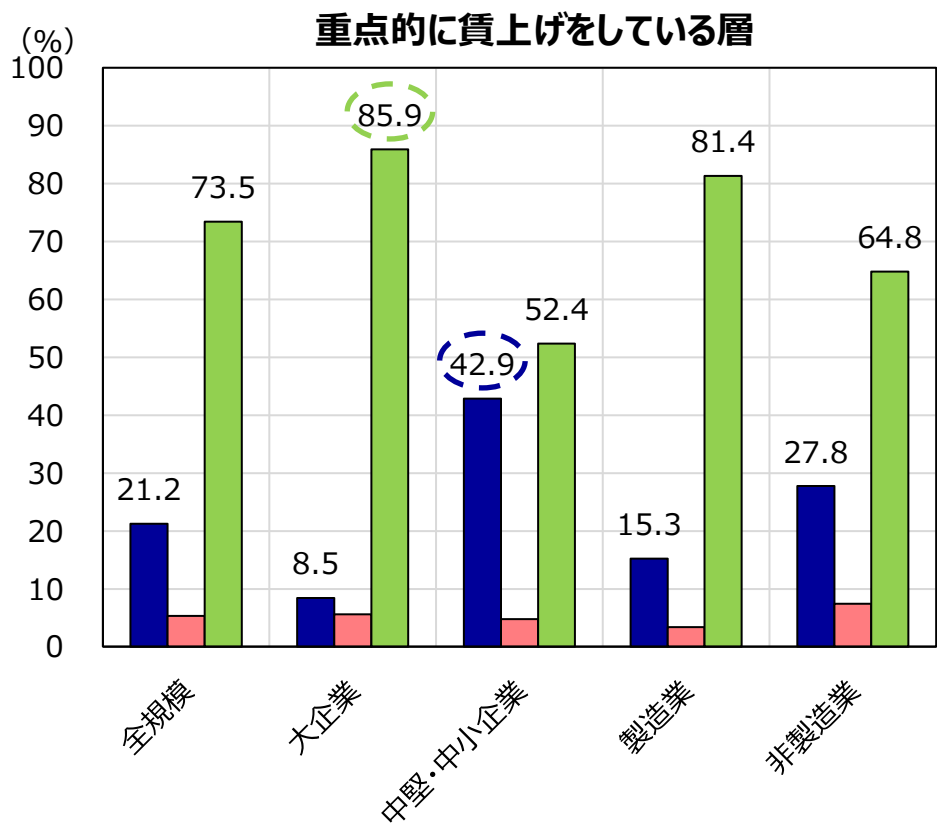
※若年層：～30代前半（新卒採用を除く）、中堅層：30代後半～40代前半、中高年層：40代後半～50代後半、高年齢者層：60代～

2. 重点的に賃上げをしている層と人手不足を感じている層について②（スキル）

- 特定スキルを持つ人材に重点を置いて賃上げを行っている企業は中堅・中小企業が多く、大企業はスキルに重点を置かず賃上げを行っている企業が多かった。
- 人手不足感のある人材について、企業の規模・業種を問わず、特定スキルを持つ人材に人手不足を感じている企業が多かった。

重点的に賃上げをしている層と人手不足を感じている層（スキル）

回答社数：113社（大企業71社、中堅・中小企業42社）（製造業59社、非製造業54社）



■ 特定の職種・スキルを持つ人材 ■ 一般的・定型的な業務に従事する人材
■ スkillによる重点は置かず賃上げ ■ スkillによらず人手不足 ■ 人手不足感はない

※選択項目のうち、「賃上げは行っていない」の回答はなかったことから、グラフから割愛。

2. 重点的に賃上げをしている層と人手不足を感じている層について③（企業の声）

■ 年齢

- 初任給だけを増額すると、入社数年目の社員と給与が逆転するため、全管理職・一般職の資格手当の増額を実施。【汎用機械・大企業】
- バス運転手の主要層となる中高年を重視。【運輸・中小企業】
- 優秀な人材の獲得のため、若手や若年層の待遇改善を実施。【卸売・大企業】
- 採用後5年以内に3～4割が離職してしまい、中堅層が育たないため、若年層に対して手厚く賃上げを行い、早期の離職防止につなげ、中堅層を育成。【宿泊・中堅企業】

■ スキル

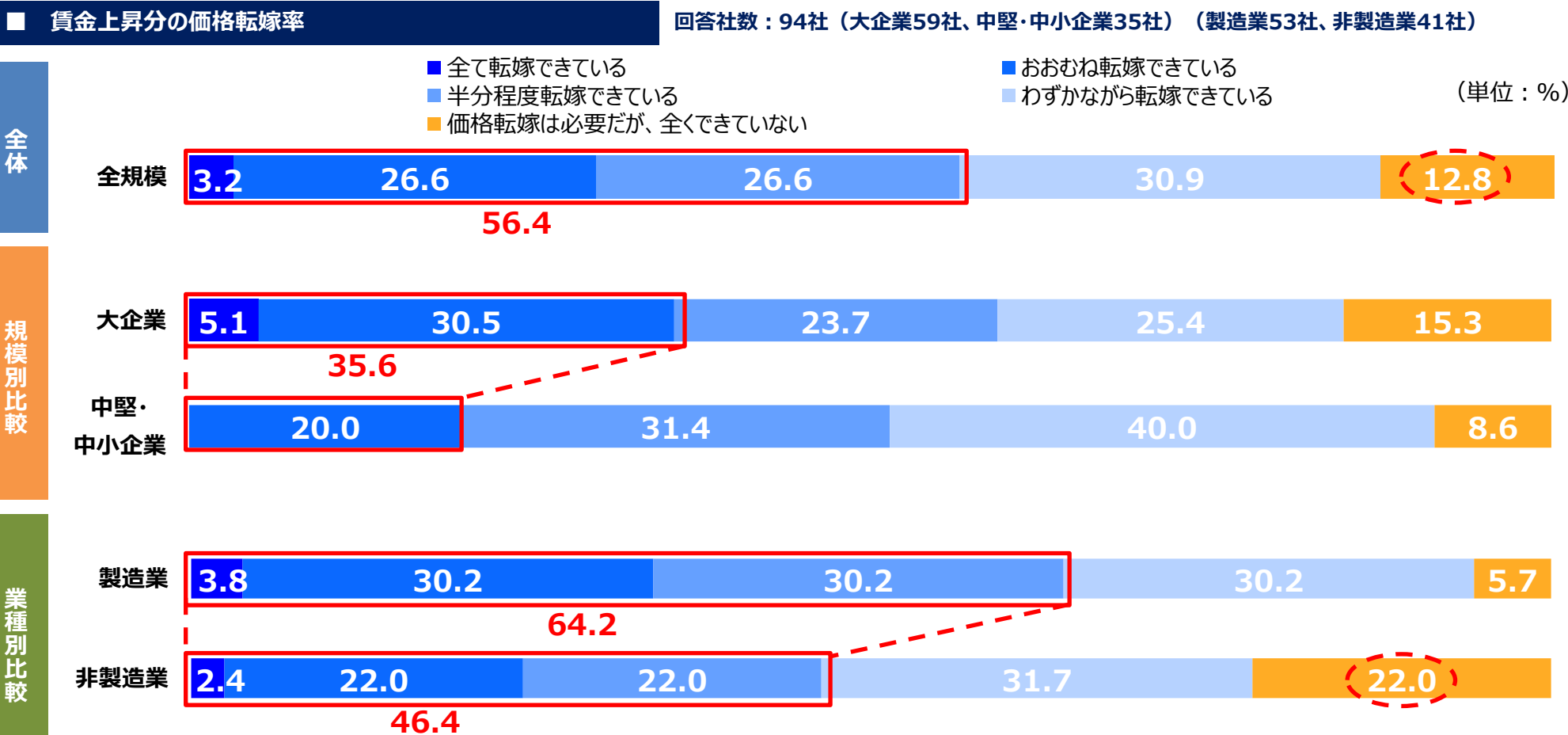
- デジタル系の人材など、特定のスキルを持つ者については優先的に賃上げを実施。【繊維・中堅企業】
- 入職者が少ないという建設業の構造的な課題があるが、特に土木施工管理技術職へは他の職種の社員より処遇を手厚くした。【建設・中小企業】
- 特定のスキルに偏った賃上げは実施せず、全従業員に対してできる限り公正公平な処遇を実施。【百貨店・大企業】
- 整備士については人材確保が困難なことから手当を新設し、スキルを持つ人材の確保に努めている。【自動車販売店・中小企業】

■ その他

- 新卒の正社員の初任給については、今年4月から一律10万円引き上げる。正規職員ほどではないが、非正規職員についても賃上げを実施。【建設・大企業】
- 非正規雇用の方が人数が多いため、重点を置いて賃上げを実施。【ドラッグストア・中小企業】
- 整備職や営業職の若年層の正規職員が不足。【自動車販売店・中小企業】

3. 賃金上昇分の価格転嫁の状況について①（賃金上昇分の価格転嫁率）

- 賃金上昇分の価格転嫁の状況について、全体としては賃金の上昇分を半分程度は転嫁できている企業が5割を超えている、一方、約1割の企業では全く転嫁できていないという結果となった。
- 規模別でみると、大企業では「全て転嫁できている」または「おおむね転嫁できている」企業が3割を超えている、一方、中堅・中小企業では約2割の回答となっており大企業に比べて回答の割合が低くなっている。
- 業種別でみると、製造業では半分程度は転嫁できている企業が6割を超えている、一方、非製造業では約5割となっており、全く価格転嫁ができていない企業も約2割となるなど、価格転嫁が進み難い状況が伺える。

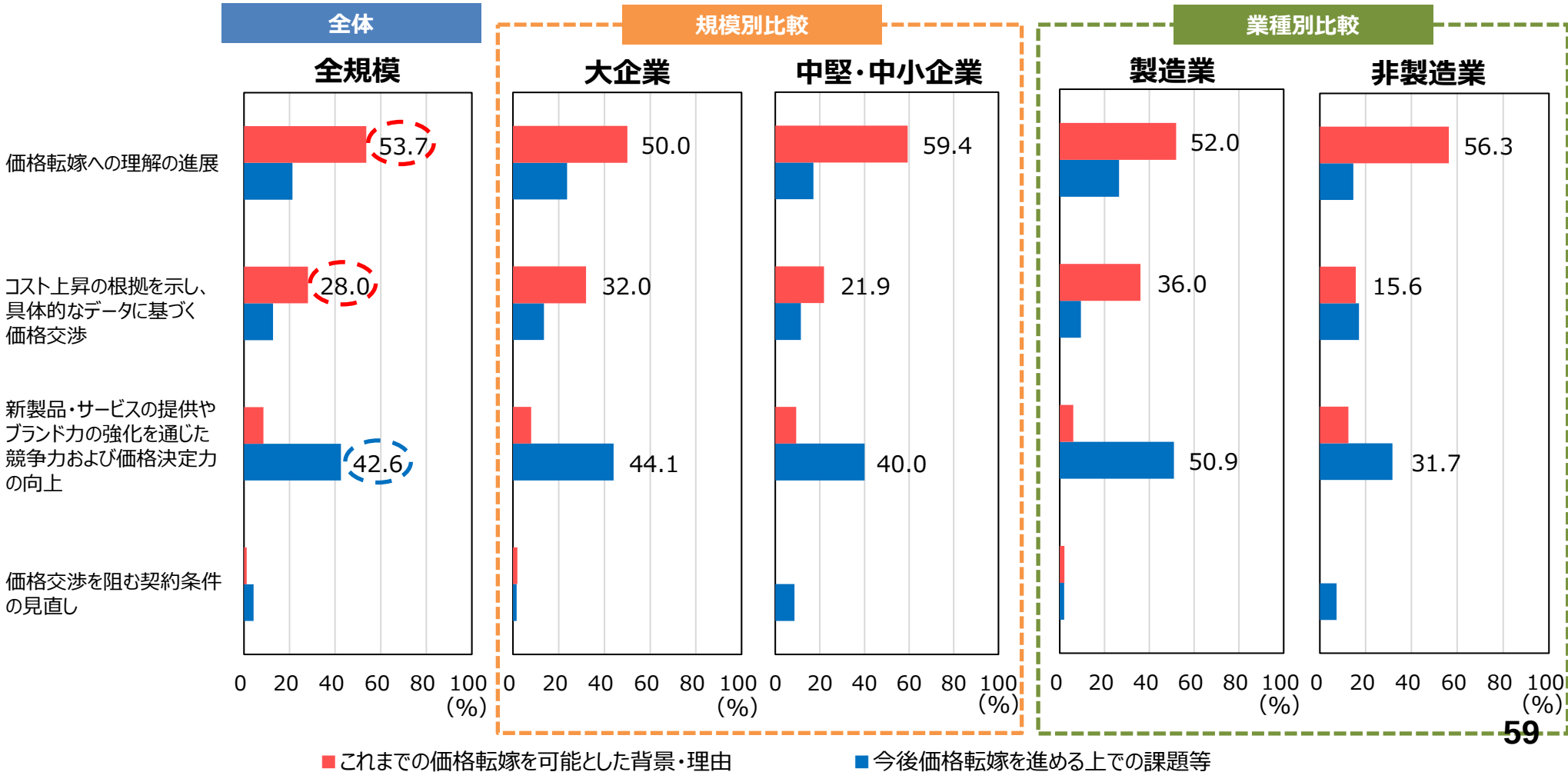


3. 賃金上昇分の価格転嫁の状況について②（「これまでの価格転嫁を可能とした背景・理由」と「今後価格転嫁を進める上での課題等」）

- これまでの価格転嫁を可能とした背景・理由について、企業の規模・業種を問わず、「価格転嫁への理解の進展」が最も多く、次いで「コスト上昇の根拠を示し、具体的なデータに基づく価格交渉」と回答する企業が多かった。
- 今後価格転嫁を進める上での課題等については「新製品・サービスの提供やブランド力の強化を通じた競争力および価格決定力の向上」と回答する企業が多かった。

■ 「これまでの価格転嫁を可能とした背景・理由」と「今後価格転嫁を進める上での課題等」

回答社数：94社（大企業59社、中堅・中小企業35社）（製造業53社、非製造業41社）



3. 賃金上昇分の価格転嫁の状況について③（企業の声）

■価格転嫁を可能とした理由

- 客先の大手自動車部品メーカーは、価格転嫁への理解が浸透しているため、コスト上昇の具体的根拠の提示により、価格転嫁がしやすい環境になってきている。
【自動車・同付属品・中堅企業】
- 世間に「値上げは仕方がないこと」という理解が広がっているため価格転嫁が可能となってきた。【宿泊・中堅企業】
- BtoBにおいては、鋼材やアルミ等の価格上昇について、具体的にデータを示し説明することで、値上げの理解を得ている。【金属・大企業】
- 価格転嫁については、一定の理解は得られるものの、右肩上がりでコストが上昇しており価格転嫁が追い付いていない。【建設・中小企業】

■今後の課題

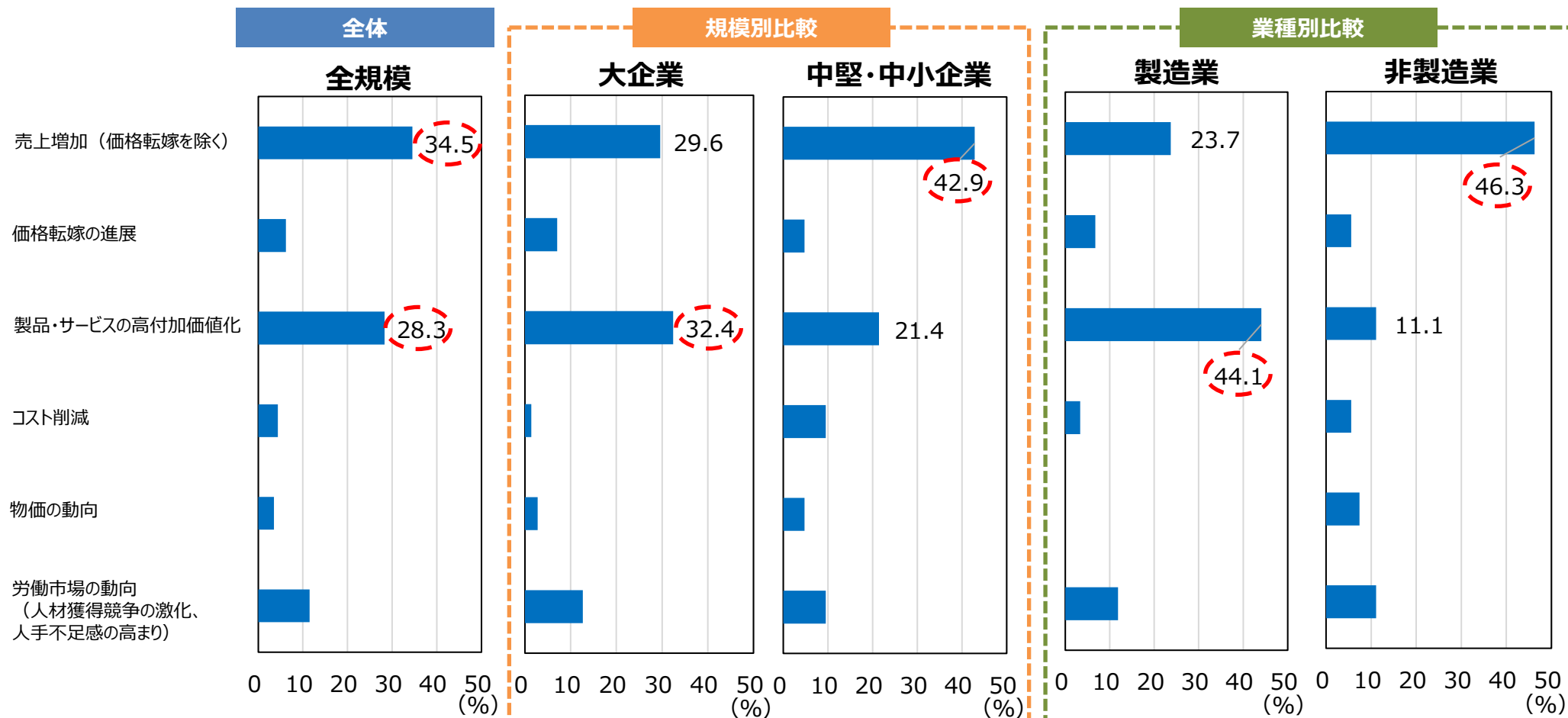
- いかに技術力を磨いて、他社に比べて優位性のある製品を打ち出していけるかが重要。【業務用機械・大企業】
- 当社で製造している食料品などは、原材料上昇分の値上げをするとともに、品質も同時に向上させて顧客の納得感につながるものを提供することが必要。【スーパー・中小企業】
- 消費者の価格転嫁の理解にも限界があり、自社製品のブランド力や付加価値の向上を伴う価格転嫁が課題。【ホームセンター・大企業】
- 日本全体で賃金上昇する状況下においては、サプライチェーンの中で価格が転嫁されていくという理解が必要。【化学・大企業】
- 顧客の理解があれば工賃等の単価を上げやすくなるので、価格転嫁の理解がより進むことが必要。【自動車販売店・中小企業】

4. 持続的な賃上げについて①

- 持続的な賃上げのために重要となる条件について、「売上増加（価格転嫁を除く）」が最も多く、次いで「製品・サービスの高付加価値化」と回答する企業が多かった。
- 規模別でみると、大企業では「製品・サービスの高付加価値化」が最も多く、中堅・中小企業では「売上増加」が最も多かった。
- 業種別でみると、製造業では「製品・サービスの高付加価値化」が最も多く、非製造業では「売上増加」が最も多かった。

■ 持続的な賃上げのために重要となる条件について

回答社数：113社（大企業71社、中堅・中小企業42社）（製造業59社、非製造業54社）



4. 持続的な賃上げについて②（企業の声）

■今後の賃上げのために重要となる条件

- 利益あってこそ賃上げであるため、売上増加が至上命題。【金属・大企業】
- 小売業にとっては、売上増加が持続的な賃上げにつながる唯一の要素。【スーパー・中小企業】
- 原資となる賃上げが伸びないことには、人件費を上げ続けるのは困難。【家電量販店・大企業】
- 持続的な賃上げを実現するにはマーケットの拡大に伴う売上増加が必要。今後の日本の人口減少を考えると、販売量は増えなくとも、高付加価値化による利益体質の改善の継続が必要。【食料品・大企業】
- 生産設備の自動化及び新たな加工技術の開発により、付加価値を高め、適正価格で製品を販売できる事が必要。【金属・中小企業】
- 持続的に賃上げするためには、原資として売上増加やコスト削減が必要。特に売上増加のためには商品・サービスの高付加価値化が当社にとっては重要。【生活関連サービス・大企業】
- 魅力ある会社とするためには人材が必要であり、人材確保のためには、給与を上げていくことが必要。【建設・大企業】
- サービス業は人がいなければ成り立たないため、流出防止や新規人材獲得を不断に行い、人材を確保し続けることが重要。【宿泊・中堅企業】
- 利益を削って賃上げを実施している状況であり、持続的な賃上げには価格転嫁の進展による利益率の上昇が必要。【生産用機械・大企業】
- 最終消費者と接する小売業界（特に食料品関係）においては値上げをすることは難しく、まずは経費削減から検討。【スーパー・中堅企業】

Ⅲ. 持続的な賃金上昇に向けた特徴的な企業事例等

持続的な賃金引上げに関する地域企業の取組事例



城崎温泉

開湯1,300年以上の歴史を持ち、「外湯巡り、風情ある街並み、松葉ガ二、但馬牛など」が観光客に人気の温泉地
【所在】兵庫県豊岡市城崎町 【面積】31.19km² 【人口】3,125人（2020年時点）

「街全体が1つの温泉旅館」として、街を上げてまちの魅力向上、DX投資および人手確保の取組を行い、経営と労働環境の改善を実現。

背景

季節等での繁閑差が大きい、2013年頃よりインバウンド誘致に注力

- 豊岡市での受入態勢整備をはかり、「地域活性化起業人」の活用
- 外国人向けの観光情報サイト「Visit Kinosaki」の開設
- (一社)豊岡版DMO「豊岡観光イノベーション」の設立

- 2019年には**外国人宿泊者数が約57倍**
- インバウンド対応の**客室係、調理師の不足**
- 労働環境整備による**人手確保の必要性**



(株)湯のまち城崎等による「街全体が1つの温泉旅館」となったまちづくり

取組

まちの魅力向上

> 泊食分離

- ・ インバウンドの多様なニーズ(素泊まり、外食)に対応
- ・ 旅館の調理師等のスタッフ不足にも寄与
- ・ 足下10年間で約10軒の飲食店が新規開店

> 交通環境改善による「そぞろ歩き」の安全性向上

- ・ ルール策定により路上駐車を抑制
- ・ 桃島バイパス整備により街への自動車流入を抑制
- ・ 空飛ぶクルマとの連携を検討

> ユニバーサルツーリズム

- ・ 電動車イスや入浴介助の導入
- ・ 2024年「ひょうごユニバーサルな観光地」に決定

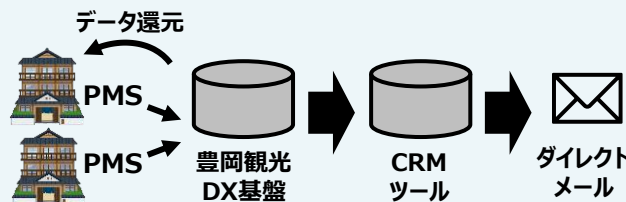
DX投資による業務効率化と収益最大化

> PMS(ホテル管理システム)データのマネジメント

- ・ 複数の宿泊データを地域全体で可視化・共有することで、プラン価格の見直しなど経営改善へ

> CRM(顧客関係管理システム)施策の実施

- ・ 地域共通PMSにより収集した顧客データ等をCRMに連携し、旅行者の属性に応じたメールマーケティング



人手確保の取組

> 賃上げの取組

- ・ 労使交渉により賃上げ実施

> 人材の確保・定着

- ・ 海外大学生インターンシップ事業
- ・ 合同入社式・合同研修
- ・ 空き家の改修による住居の確保

> 省人化の取組

- ・ 旅館の客室の集約による客室係等の省人化

> 豊岡市と学校法人辻料理学院との連携協定

- ・ 旅館等の調理師不足への対応

成果

① 海外大学生のインターンシップ受入累計者数約200名のうち約20名が、帰国後、城崎温泉に戻り就業

③ 旅館のリノベーション、高付加価値化(客室の集約、ハイグレード家具の設置等)等による旅館業の売上げの増加(+2.6%)

② まちと人の魅力により満足度向上 → SNSの拡散効果で外国人増 → リピーター獲得(リピート率約9%) → 閑散期の客室稼働率UP

④ 経営状況に応じた持続的な賃上げを実現

今後の展望と課題

- まちの魅力向上やDX投資、人手確保により観光客をさらに増加させ、経営力を強化することで、持続的な賃金引上げに繋がるといった好循環を続けていく。
- 足下では働きやすい労働環境を整えることで、従業員の定着に繋げ、宿泊業の魅力を引き続き若い世代へ伝えていく。
- 旅館の経営改善及び飲食店等の進出により、地域全体の雇用吸収力を維持・発展させる必要に加え、継続的な人手不足への対処として省人化への新たな工夫が必要。

持続的な賃金引上げに関する地域企業の取組事例

● まちづくりに寄与する団体

(株)湯のまち城崎

城崎温泉の観光活性化をはじめとしたエリアマネジメントを目的に、地元団体等が出資して2012年に設立したまちづくり会社。

城崎温泉は小規模旅館が多い

各旅館での取組が難しい

(株)湯のまち城崎が街全体として取り組む

> 海外大学生インターンシップ事業

- ・「(株)湯のまち城崎」が主導し、海外大学生をインターンシップ生として旅館で受入れ、日本語学習や観光事業のフルタイム就業研修プログラムを実施
- ・面接や着任後のフォローアップ、特定技能資格試験の手続き補助

インターンシップ生の受入

城崎温泉の魅力を感じてもらう

大学卒業後、城崎温泉に帰って来て就業

外国人労働者の確保



> 空き家をシェアハウスに活用

- ・外国人労働者の住居確保のため、城崎温泉街の空き家をリノベーションし、シェアハウスとして各旅館に貸出（5月に3棟目を開設）

> まちづくり

- ・泊食分離が進み、飲食店の出店希望が増えているなか、城崎温泉の風情を保つために出店希望企業を選定

城崎温泉旅館経営研究会（通称：二世会）

旅館を継ぐためUターンした21-45歳の若手旅館経営者約20名で活動。旅館経営に関する諸問題の研究、DXの取組、人手確保の取組等を推進。

> 新卒採用への取組

- ・城崎温泉は小規模旅館が多く、同期入社が少ない旅館が存在
- ・新入社員同士で交流を深めるため、2023年度より複数の旅館に就職する新入社員を一堂に集め、合同入社式、合同新入社員研修を実施
- ・【合同入社式】 ※二世会と城崎温泉旅館協同組合が共同主催
2023年度に27名、2024年度に48名（うち約3割が外国人）を採用
- ・【合同研修】 2泊3日で実施
参加企業10社から総勢44名が参加（2024年度）

採用者数は増加、退職者数は減少しており、職場定着率が向上

> 城崎温泉夏休み縁日運営事業

- ・縁日運営の人手不足を背景に、城崎温泉街の新入社員が運営側に参加し、地域の理解と成長を育む

担い手不足

新入社員と地域の連携

新入社員の存在の認知



・同期との絆の深化
・まちの魅力再発見

若年層の職場定着率向上を目指す

3月の中小企業月次景況調査

〔令和7年3月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

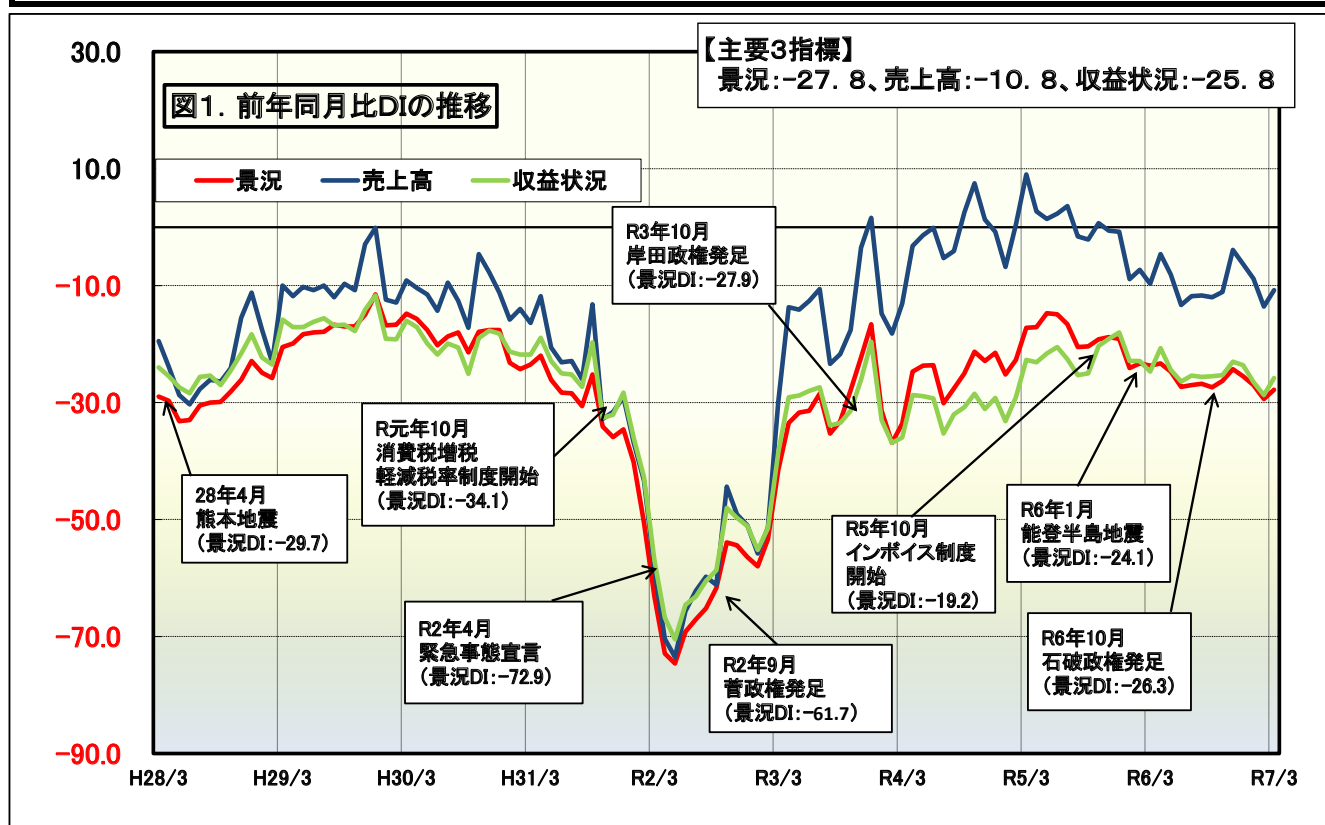
令和7年4月25日発表

◎3月の景況DIは非製造業が4カ月振りに上昇、製造業は小幅低下。

○非製造業では、堅調なインバウンド需要に支えられたことにより景況感が回復し、4カ月振りに上昇に転じた。

○製造業では原材料、燃料、人件費等のコストの上昇に価格転嫁が追いついていない状況が継続しており、前月に続き景況感が低下した。人手不足の問題が多く、業種で収益力の足かせとなっている。

○また、米国関税の動向を不安視するコメントが、業種を問わず、数多く寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当: 政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

3月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 3月のD Iは、多くの指標が前月比上昇に転じた。主要3指標は、景況が1.6ポイント上昇、売上高が2.8ポイント上昇、収益状況は2.9ポイント上昇した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが2.7ポイント上昇した。
3. 原材料、燃料、人件費等のコストの上昇に価格転嫁が追いついていない状況に加え、物価高の影響により製造業の景況感は前月比0.3ポイントの低下となったが、非製造業では堅調なインバウンド需要に支えられたことから景況感は前月比3.2ポイント上昇した。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

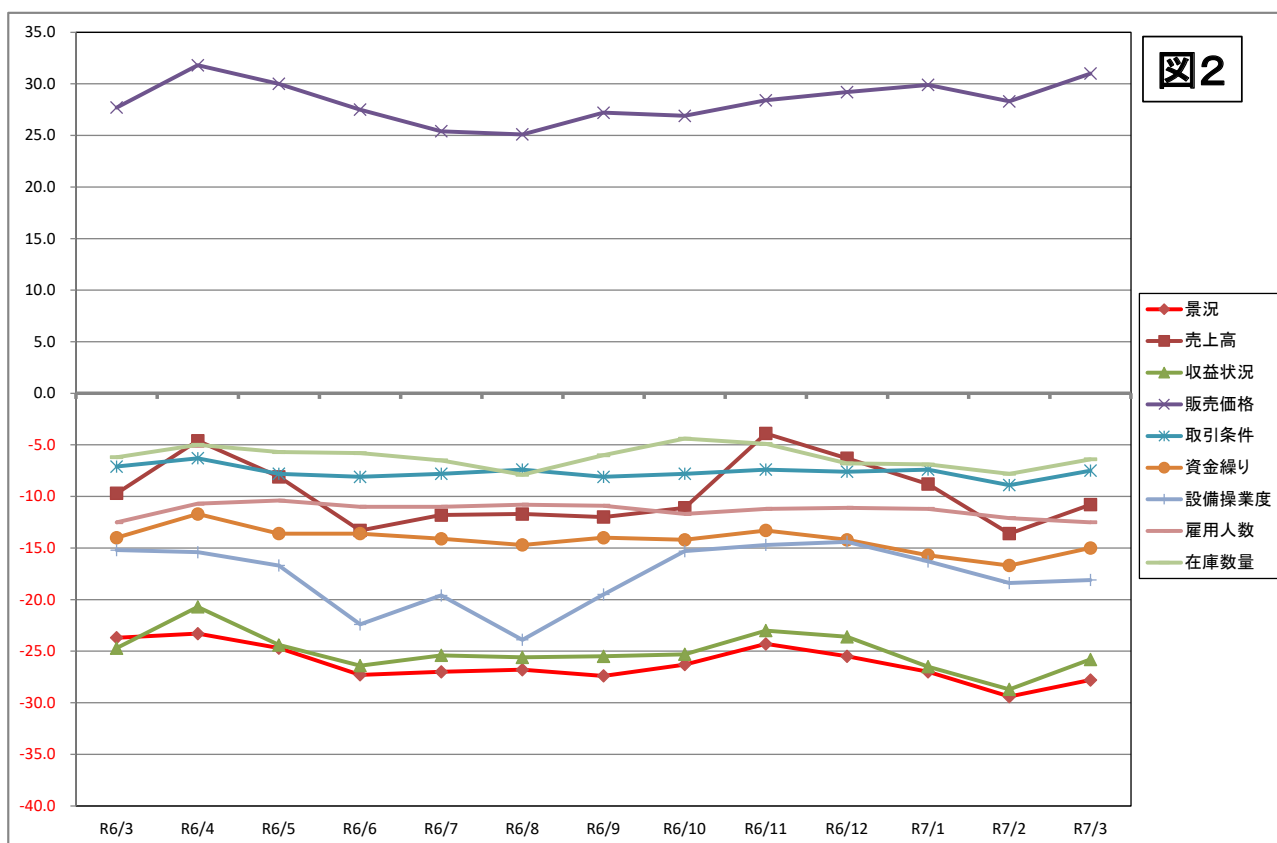


表1	R6 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	前月比
景況	-23.7	-23.3	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	1.6
売上高	-9.7	-4.6	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	2.8
収益状況	-24.7	-20.7	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	2.9
販売価格	27.7	31.8	30.0	27.5	25.4	25.1	27.2	26.9	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	2.7
取引条件	-7.1	-6.3	-7.8	-8.1	-7.8	-7.4	-8.1	-7.8	-7.4	-7.6	-7.4	-8.9	-7.5	1.4
資金繰り	-14.0	-11.7	-13.6	-13.6	-14.1	-14.7	-14.0	-14.2	-13.3	-14.2	-15.7	-16.7	-15.0	1.7
設備操業度	-15.2	-15.4	-16.7	-22.4	-19.6	-23.9	-19.5	-15.3	-14.7	-14.4	-16.3	-18.4	-18.1	0.3
雇用人員	-12.5	-10.7	-10.4	-11.0	-11.0	-10.8	-10.9	-11.7	-11.2	-11.1	-11.2	-12.1	-12.5	-0.4
在庫数量	-6.2	-5.0	-5.7	-5.8	-6.5	-7.9	-6.0	-4.4	-4.9	-6.8	-6.9	-7.8	-6.4	1.4

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格、エネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇による収益低迷に苦慮しているコメントが、引き続き多数寄せられた。
2. 人手不足・人材確保の問題についても、依然として全ての業種から報告されている。
3. また、賃上げ原資の確保に苦慮する事業者からも、引き続き多くのコメントが寄せられている。

《主な報告内容》

◇原材料価格、エネルギー価格高騰、人件費上昇に対する価格転嫁への対応等

- ・盛岡駅前では引き続き来盛者、インバウンド需要が好調。飲食店において原材料費高騰分を価格へ転嫁する動きが出てきており、良い流れであると感じている。（岩手県/商店街）
- ・原材料費や物流費上昇による仕入価格の上昇を販売価格に完全に転嫁できない状況が継続し、取引条件が合わない取引先とは取引解消しており、新規取引先の開拓が課題となっている。組合員の銀行取引で借入金利の引き上げがあり、更なる収支悪化要因となっている。（千葉県/卸売業）
- ・円安が少しずつ回復傾向にあるものの、原料や水道光熱費の高騰、人件費（最低賃金）等の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かない状況である。商品の単価設定を見直していく必要があると考えられる。（山口県/食料品）

◇人手不足、人材確保の問題に対する経営への影響

- ・人材不足が恒常的課題となっている。受注機会があっても担い手不足により控えなければならない状況が続いている。併せて、中央・大手企業の人件費（給料）アップが広く報道され従業員からの期待が大きいが、応える事ができるか悩みどころである。経費を切り詰めることはもちろんのこと、仕事の仕組みを見直し、再構築を図る企業もでてきている。（青森県/建設業）
- ・3月は繁忙期であるが、車検台数は例年通り推移した。しかし、部用品及び油脂材料価格の上昇などで、人材確保等の課題対応及び企業体力強化に取り組めない状況である。また、レバレーツの見直しも含め上手く価格転嫁出来るかが相変わらずの課題となっている。（宮城県/サービス業）
- ・近年の物価上昇に伴い、労務費が増加し、人手不足や従業員の高齢化が生産性の低下を招いている。設備投資や工賃の値上げ交渉には限界があり、物価や最低賃金の上昇が収益性に大きな影響を与えている。受注量は、それなりにあるものの、工賃の値上げ交渉を進めても、増加した人件費や労務コストを補填するまでには至っていない。（秋田県/繊維工業）
- ・抱えている発注は何かこなしているものの、新規発注は人手不足が足かせとなり取り組めていない。加えて人件費、仕入原価上昇も足かせとなり、収益はやや下降気味である。（埼玉県/運輸業）

◇賃上げ原資の確保に苦慮する事業者の声

- ・人件費の高騰に対処できない企業が多くなってきている。仕入れ原材料、電気代等の高騰分の価格転嫁のため値上げを実施するが、値上げによる消費者離れも懸念され、難しい経営判断を迫られている。（福島県/食料品）
- ・物価高による消費者の買い控えで当面の間は荷動きが鈍い状況が続く見込み。時間外労働の上限規制開始から1年が経過し、運行の見直しやドライバーの給与を見直す会社もあるが、運賃への転嫁が十分ではない。（山梨県/運輸業）
- ・最低賃金の引き上げによる人件費上昇が収支に与える影響は大きく、人材獲得のための賃金底上げの必要性を理解している企業は多いものの、求人に対する求職者の反応は鈍く、OB等の再雇用等で急場を凌ぐ企業も散見される。また働き方改革の影響により、既存社員への負担や離職者の増加等、ここ1年で環境が更に厳しさを増していると実感する企業も多い（広島県/卸売業）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 29.4	▲ 27.8	1.6	上昇	↗
製造業	▲ 35.0	▲ 35.3	▲ 0.3	悪化	↘
非製造業	▲ 25.3	▲ 22.1	3.2	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	サービス業			
	5～10ポイント	電気機器			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	その他の製造業			
	5～10ポイント	印刷			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	前月比
全 体	-23.7	-23.3	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	1.6
製 造 業	-32.0	-33.7	-32.4	-35.2	-35.7	-37.6	-35.9	-33.7	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-0.3
食 料 品	-16.6	-13.4	-19.3	-21.6	-27.2	-22.3	-27.5	-25.9	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	4.6
織 維 工 業	-30.6	-39.1	-41.4	-41.8	-43.2	-45.9	-49.0	-45.5	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-2.7
木 材 ・ 木 製 品	-48.2	-53.6	-45.1	-49.5	-45.6	-54.9	-48.7	-46.8	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	0.5
紙 ・ 紙 加 工 品	-54.1	-32.0	-36.0	-48.0	-28.0	-44.0	-54.1	-50.0	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	1.1
印 刷	-31.6	-50.0	-39.3	-36.2	-47.3	-53.5	-47.4	-41.0	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-8.4
化 学 ・ ゴ ム	-27.6	-21.2	-32.1	-34.6	-25.0	-28.6	-21.5	-28.5	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-3.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	-39.7	-32.0	-35.6	-41.3	-41.9	-39.1	-35.8	-39.8	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	4.9
鉄 鋼 ・ 金 属	-41.7	-50.0	-38.6	-39.8	-40.9	-44.2	-38.2	-30.1	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-1.3
一 般 機 器	-26.7	-25.3	-24.7	-37.8	-35.3	-38.5	-33.3	-31.1	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-3.5
電 気 機 器	-32.2	-44.9	-35.7	-17.9	-10.7	-17.8	-3.7	-3.7	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	6.9
輸 送 機 器	-16.3	-9.6	-6.7	-8.9	-15.5	-15.9	-16.3	-13.6	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-0.3
そ の 他 の 製 造 業	-30.0	-38.0	-38.8	-34.0	-28.6	-29.7	-30.6	-28.6	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-12.6
非 製 造 業	-17.6	-15.4	-18.7	-21.3	-20.3	-18.6	-20.9	-20.5	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	3.2
卸 売 業	-15.5	-14.5	-18.2	-22.3	-22.8	-22.8	-22.2	-25.4	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-3.5
小 売 業	-27.5	-27.9	-30.7	-32.2	-28.9	-25.2	-29.3	-32.0	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-0.1
商 店 街	-18.7	-17.7	-17.4	-21.9	-23.3	-24.7	-28.4	-23.0	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	3.2
サ ー ビ ス 業	-0.3	5.0	2.2	-4.0	-6.0	-2.9	-5.8	-5.4	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	14.6
建 設 業	-22.7	-19.4	-22.9	-24.3	-20.4	-19.7	-20.1	-21.1	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	1.5
運 輸 業	-24.3	-22.6	-29.1	-27.7	-25.0	-23.4	-27.9	-18.8	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	1.1
そ の 他 の 非 製 造 業	-10.3	-6.6	-13.4	-6.7	-9.7	-6.4	3.3	0.0	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	0.0

Pick up!

「サービス業」：堅調なインバウンド需要に支えられたこと、天候に恵まれたこともあり、景況 D I 0.8と前月比14.6ポイント上昇した。

「その他の製造業」：物価高を背景とした消費の落ち込みに加え、光熱費や人件費といった営業コストの増加により、景況 D I は▲41.7と、前月比12.6ポイント低下。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 13.6	▲ 10.8	2.8	上昇	↗
製造業	▲ 20.1	▲ 18.2	1.9	上昇	↗
非製造業	▲ 8.8	▲ 5.3	3.5	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、電気機器、その他の製造業、サービス業、その他の非製造業			
	5～10ポイント	化学・ゴム、一般機器、商店街、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷、輸送機器			
	5～10ポイント	なし			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	前月比
全 体	-9.7	-4.6	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	2.8
製 造 業	-18.4	-14.6	-15.5	-23.6	-19.2	-24.2	-21.8	-16.0	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	1.9
食 料 品	12.6	8.3	8.1	-3.6	-3.7	-4.6	-12.5	-9.8	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	2.6
織 維 工 業	-14.4	-13.6	-24.3	-22.7	-26.6	-26.1	-26.8	-24.6	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	2.8
木 材 ・ 木 製 品	-34.8	-39.3	-40.7	-39.7	-21.9	-41.6	-31.8	-21.1	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-1.2
紙 ・ 紙 加 工 品	-37.5	8.0	-24.0	-8.0	-8.0	-16.0	-20.9	-16.7	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	47.0
印 刷	-28.0	-30.4	-14.2	-27.6	-29.8	-32.8	-32.2	-21.4	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-21.6
化 学 ・ ゴ ム	-17.3	-3.0	0.0	-11.5	-25.0	-21.4	-25.0	-17.8	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	7.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	-33.6	-8.6	-16.3	-32.7	-24.5	-35.3	-30.7	-24.1	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-1.0
鉄 鋼 ・ 金 属	-44.7	-40.9	-23.5	-29.4	-28.1	-35.1	-25.2	-9.0	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	0.8
一 般 機 器	-16.9	-15.1	-15.9	-30.0	-18.6	-22.1	-18.6	-17.5	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	8.0
電 気 機 器	-14.3	-24.2	-39.3	-39.3	-10.7	-17.9	18.5	14.8	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	11.3
輸 送 機 器	4.7	11.9	-2.2	-2.2	-6.7	-13.6	-13.9	-6.8	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-17.0
そ の 他 の 製 造 業	-24.0	-24.0	-26.5	-38.0	-30.6	-21.2	-24.5	-22.4	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	16.6
非 製 造 業	-3.1	2.9	-2.4	-5.4	-6.1	-2.3	-4.6	-7.4	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	3.5
卸 売 業	1.0	9.0	-0.5	-11.4	-4.1	6.0	-10.9	-10.9	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-3.5
小 売 業	-10.9	-7.1	-9.6	-10.4	-17.8	-6.9	-12.4	-26.5	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	0.2
商 店 街	-5.6	8.2	-5.6	-5.0	-14.9	-12.7	-8.1	-7.7	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	5.5
サ ー ビ ス 業	11.8	16.5	13.0	5.4	8.9	6.5	13.9	11.7	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	14.2
建 設 業	-11.3	-10.5	-12.5	-10.9	-5.7	-6.4	-6.0	-12.0	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-2.4
運 輸 業	-3.1	3.9	-0.7	-2.3	-3.1	-7.0	-9.3	5.4	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	5.5
そ の 他 の 非 製 造 業	-3.4	13.3	10.0	13.3	-3.3	16.2	0.0	19.4	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	12.8

Pick up!

「紙・加工品」：段ボール値上げの浸透、価格転嫁の進展に加え、土産包装紙需要が堅調であり
売上高D I は13.7と、前月比47ポイント上昇。

「印刷」：商業用チラシの需要が伸び悩んでいることに加え、ペーパーレス化の進行、人口減少による需要の減少により、売上高D I は▲35.1と、前月比21.6ポイント低下。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.7	▲ 25.8	2.9	上昇	↗
製造業	▲ 31.8	▲ 31.1	0.7	上昇	↗
非製造業	▲ 26.5	▲ 21.8	4.7	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器、サービス業			
	5～10ポイント	食料品、紙・紙加工品、商店街			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷			
	5～10ポイント	化学・ゴム、窯業・土石製品、輸送機器			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	前月比
全 体	-24.7	-20.7	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	2.9
製 造 業	-31.3	-29.3	-29.6	-31.5	-32.0	-32.2	-32.1	-29.6	-28.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	0.7
食 料 品	-16.2	-13.4	-13.7	-19.1	-24.1	-19.3	-30.0	-29.1	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	8.9
織 維 工 業	-33.3	-30.9	-33.3	-32.7	-38.5	-44.2	-41.7	-37.2	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	0.8
木 材 ・ 木 製 品	-41.0	-42.8	-43.4	-43.2	-42.1	-46.0	-36.3	-36.7	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-3.0
紙 ・ 紙 加 工 品	-25.0	-4.0	-20.0	-28.0	-16.0	-16.0	-29.1	-20.8	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	6.8
印 刷	-35.1	-46.4	-39.3	-48.2	-43.8	-46.6	-44.1	-41.0	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-11.7
化 学 ・ ゴ ム	-24.1	-30.3	-25.0	-23.1	-25.0	-25.0	-35.7	-32.1	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-7.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	-35.1	-25.8	-34.1	-32.7	-36.6	-34.6	-31.4	-30.8	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-6.3
鉄 鋼 ・ 金 属	-44.7	-40.9	-32.6	-33.8	-34.1	-32.1	-34.4	-26.3	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	1.0
一 般 機 器	-30.6	-31.3	-28.8	-34.9	-32.4	-27.9	-24.5	-26.2	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	4.7
電 気 機 器	-25.0	-41.4	-39.3	-21.4	-3.5	-14.3	11.1	3.7	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	18.1
輸 送 機 器	-30.3	-14.3	-24.4	-17.8	-15.6	-29.6	-23.3	-20.5	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-7.6
そ の 他 の 製 造 業	-28.0	-30.0	-30.6	-40.0	-34.7	-38.3	-36.7	-26.6	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	0.0
非 製 造 業	-19.8	-14.2	-20.5	-22.6	-20.5	-20.5	-20.7	-22.2	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	4.7
卸 売 業	-17.1	-15.5	-21.7	-23.3	-17.7	-19.3	-24.6	-23.3	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	4.6
小 売 業	-29.7	-27.3	-31.1	-32.5	-30.9	-28.6	-29.7	-35.8	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-0.5
商 店 街	-21.8	-14.5	-21.7	-21.2	-29.0	-26.6	-29.6	-28.2	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	8.8
サ ー ビ ス 業	-6.9	2.8	-9.2	-13.0	-8.5	-11.9	-5.8	-8.1	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	11.6
建 設 業	-23.6	-17.7	-22.1	-22.2	-22.6	-22.3	-18.9	-23.1	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	2.4
運 輸 業	-19.6	-10.9	-16.0	-25.4	-13.3	-15.6	-22.5	-16.4	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	1.2
そ の 他 の 非 製 造 業	-13.8	-10.0	-3.3	0.0	-6.5	0.0	6.7	9.7	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	3.3

Pick up!

「電気機器」：エアコン等家庭用白物家電の受注が堅調であり、価格転嫁も徐々に進行していることから、収益状況DIは7.4と、前月比18.1ポイント上昇。

「輸送機器」：原材料、燃料、人件費等のコスト上昇に価格転嫁が追いついていないことにより、収益状況DIは▲17.1と、前月比7.6ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 16.7	▲ 15.0	1.7	上昇	↗
製造業	▲ 17.8	▲ 16.3	1.5	上昇	↗
非製造業	▲ 15.7	▲ 14.0	1.7	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	28.3	31.0	2.7	上昇	↗
製造業	23.3	27.9	4.6	上昇	↗
非製造業	32.1	33.3	1.2	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.9	▲ 7.5	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 7.1	▲ 4.3	2.8	上昇	↗
非製造業	▲ 10.4	▲ 9.9	0.5	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 18.4	▲ 18.1	0.3	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.1	▲ 12.5	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	▲ 13.0	▲ 13.6	▲ 0.6	悪化	↘
非製造業	▲ 11.6	▲ 11.6	0.0	不変	→
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.8	▲ 6.4	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 7.6	▲ 5.8	1.8	上昇	↗
非製造業	▲ 8.3	▲ 7.2	1.1	上昇	↗

Calendar 2025

~~ 国内外の主なトピックス（令和7年4月）~~

4月7日（月）	2月の景気動向指数：内閣府。景気の現状を示す一致指数は前月比 0.8 ポイント上昇の 116.9 となり、3 カ月連続で上昇した。半導体製造装置やフラットパネル製造装置が好調でプラスに寄与した。基調判断については「下げ止まりを示している」とし据え置いた。
4月8日（火）	2月の国際収支統計：財務省。経常収支は 4 兆 607 億円の黒字となった。2 月単月では比較可能な 1985 年からみて過去最高。自動車や半導体などの製造装置の輸出が好調だったところに、中国の春節の寄り戻しが加わった。
4月8日（火）	3月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は前月比 0.5 ポイント減の 45.1 と 3 カ月連続で低下した。野菜や米の価格上昇で買い控えが顕著なったほか、建設費高騰で計画中止となる案件が複数発生したことが影響した。基調判断は、「緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる」と据え置いた。
4月9日（水）	3月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 11.4%増の 1511 億 40 万円と 6 カ月連続で増加した。前月比は 1.8%増と 2 カ月ぶりに伸びたものの、2 カ月続けて 1200 億円を下回った。
4月9日（水）	2月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 3.5%増の 1182 億 1500 万円と 5 カ月連続で増加した。2022 年 9 月以来、30 カ月振りに 1500 億円を上回った。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和7年3月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.8	-10.8	-25.8	31.0	-7.5	-15.0	-18.1	-12.5	-6.4
製 造 業	-35.3	-18.2	-31.1	27.9	-4.3	-16.3	-18.1	-13.6	-5.8
非 製 造 業	-22.1	-5.3	-21.8	33.3	-9.9	-14.0		-11.6	-7.2

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-25.6	-10.0	-29.8	39.8	-5.8	-15.2	-10.0	-13.1	-5.8
織 維 工 業	-43.6	-17.2	-36.4	15.4	-10.0	-20.9	-21.8	-11.9	-7.3
木 材・木 製 品	-45.6	-33.4	-43.0	13.2	-7.0	-15.8	-21.1	-14.9	-13.1
紙・紙加工品	-36.4	13.7	-18.2	45.5	0.0	-18.2	9.1	-13.7	-18.2
印 刷	-50.8	-35.1	-45.6	31.6	-3.5	-14.0	-38.6	-28.0	-17.5
化 学・ゴ ム	-25.9	-7.4	-22.2	44.4	0.0	-14.8	-7.4	-14.8	-11.1
窯業・土石製品	-37.6	-32.4	-36.9	42.9	0.0	-19.5	-27.8	-16.5	0.0
鉄 鋼・金 属	-37.4	-17.9	-27.6	20.2	-3.8	-16.4	-20.9	-9.7	-9.7
一 般 機 器	-32.4	-15.1	-23.2	22.3	-3.0	-11.1	-17.2	-12.2	0.0
電 気 機 器	-7.4	14.8	7.4	22.2	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7	18.5
輸 送 機 器	-17.0	-14.6	-17.1	19.5	-2.4	-14.6	-7.3	-14.6	2.5
その他の製造業	-41.7	-18.8	-33.3	25.0	-2.1	-25.0	-14.6	-10.4	0.0

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-24.2	-1.5	-18.7	42.9	-10.1	-7.5		-6.5	-6.6
小 売 業	-36.2	-16.8	-36.9	41.4	-20.4	-21.7		-12.9	-7.1
商 店 街	-29.9	-18.5	-26.8	42.0	-18.4	-22.3		-10.2	-8.3
サ ー ビ ス 業	0.8	14.2	-5.1	33.2	-3.7	-7.0		-9.1	
建 設 業	-22.6	-14.4	-21.8	16.0	-10.9	-11.7		-16.1	
運 輸 業	-28.8	-0.8	-27.2	20.0	4.8	-18.4		-19.2	
その他の非製造業	3.2	32.2	6.5	29.0	3.3	3.2		3.3	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 7年 3月 末現在)

(単位: %)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	5.2	61.8	33.0	22.2	44.8	33.0	9.3	55.6	35.1	35.5	60.1	4.5	4.4	83.6	11.9	3.3	78.5	18.3	7.5	66.9	25.6	4.3	79.0	16.8	9.8	74.0	16.2
製 造 業	3.3	58.1	38.6	19.9	42.0	38.1	7.6	53.7	38.7	32.1	63.7	4.2	4.4	86.9	8.7	2.4	78.9	18.7	7.5	66.9	25.6	4.6	77.2	18.2	9.3	75.7	15.1
非 製 造 業	6.7	64.5	28.8	23.9	46.9	29.2	10.6	57.0	32.4	38.0	57.3	4.7	4.5	81.1	14.4	3.9	78.2	17.9	0.0	0.0	0.0	4.0	80.4	15.6	10.7	71.4	17.9

(製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	4.2	66.0	29.8	23.0	44.0	33.0	7.9	54.5	37.7	41.9	56.0	2.1	4.7	84.8	10.5	2.6	79.6	17.8	5.2	79.6	15.2	4.7	77.5	17.8	8.9	76.4	14.7
繊 維 工 業	0.9	54.5	44.5	15.5	51.8	32.7	2.7	58.2	39.1	20.9	73.6	5.5	0.9	88.2	10.9	0.9	77.3	21.8	2.7	72.7	24.5	3.6	80.9	15.5	4.5	83.6	11.8
木 材 ・ 木 製 品	2.6	49.1	48.2	14.0	38.6	47.4	4.4	48.2	47.4	23.7	65.8	10.5	4.4	84.2	11.4	0.9	82.5	16.7	3.5	71.9	24.6	3.5	78.1	18.4	8.8	69.3	21.9
紙 ・ 紙 加 工 品	9.1	45.5	45.5	45.5	22.7	31.8	18.2	45.5	36.4	45.5	54.5	0.0	13.6	72.7	13.6	4.5	72.7	22.7	31.8	45.5	22.7	4.5	77.3	18.2	9.1	63.6	27.3
印 刷	1.8	45.6	52.6	10.5	43.9	45.6	3.5	47.4	49.1	35.1	61.4	3.5	10.5	75.4	14.0	3.5	78.9	17.5	7.0	47.4	45.6	1.8	68.4	29.8	0.0	82.5	17.5
化 学 ・ ゴ ム	3.7	66.7	29.6	25.9	40.7	33.3	7.4	63.0	29.6	44.4	55.6	0.0	3.7	92.6	3.7	0.0	85.2	14.8	18.5	55.6	25.9	7.4	70.4	22.2	11.1	66.7	22.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	3.0	56.4	40.6	19.5	28.6	51.9	7.5	48.1	44.4	44.4	54.1	1.5	3.8	92.5	3.8	3.8	72.9	23.3	3.0	66.2	30.8	2.3	78.9	18.8	11.3	77.4	11.3
鉄 鋼 ・ 金 属	2.2	58.2	39.6	20.9	40.3	38.8	7.5	57.5	35.1	26.9	66.4	6.7	2.2	91.8	6.0	1.5	80.6	17.9	9.0	61.2	29.9	6.7	76.9	16.4	7.5	75.4	17.2
一 般 機 器	3.0	61.6	35.4	18.2	48.5	33.3	11.1	54.5	34.3	25.3	71.7	3.0	6.1	84.8	9.1	3.0	82.8	14.1	11.1	60.6	28.3	4.0	79.8	16.2	13.1	73.7	13.1
電 気 機 器	7.4	77.8	14.8	37.0	40.7	22.2	22.2	63.0	14.8	25.9	70.4	3.7	3.7	88.9	7.4	11.1	74.1	14.8	11.1	74.1	14.8	3.7	88.9	7.4	25.9	66.7	7.4
輸 送 機 器	9.8	63.4	26.8	24.4	36.6	39.0	12.2	58.5	29.3	24.4	70.7	4.9	4.9	87.8	7.3	0.0	85.4	14.6	17.1	58.5	24.4	12.2	61.0	26.8	9.8	82.9	7.3
その他の製造業	2.1	54.2	43.8	12.5	56.3	31.3	6.3	54.2	39.6	27.1	70.8	2.1	4.2	89.6	6.3	2.1	70.8	27.1	10.4	64.6	25.0	6.3	77.1	16.7	14.6	70.8	14.6

(非製造業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	5.1	65.7	29.3	28.8	40.9	30.3	14.1	53.0	32.8	48.0	47.0	5.1	4.0	81.8	14.1	6.1	80.3	13.6				6.1	81.3	12.6	11.6	70.2	18.2
小 売 業	3.6	56.6	39.8	21.4	40.5	38.2	6.8	49.5	43.7	47.9	45.6	6.5	2.9	73.8	23.3	3.2	71.8	24.9				3.6	79.9	16.5	11.0	70.9	18.1
商 店 街	3.2	63.7	33.1	14.0	53.5	32.5	7.0	59.2	33.8	47.1	47.8	5.1	1.3	79.0	19.7	1.3	75.2	23.6				2.5	84.7	12.7	8.9	73.9	17.2
サ ー ビ ス 業	15.0	70.8	14.2	32.8	48.5	18.6	15.7	63.5	20.8	36.1	60.9	2.9	5.8	84.7	9.5	5.8	81.4	12.8				5.5	79.9	14.6			
建 設 業	3.9	69.6	26.5	16.5	52.6	30.9	6.5	65.2	28.3	21.7	72.6	5.7		85.7	10.9	2.2	83.9	13.9				2.6	78.7	18.7			
運 輸 業	6.4	58.4	35.2	25.6	48.0	26.4	12.8	47.2	40.0	22.4	75.2	2.4	11.2	82.4	6.4	2.4	76.8	20.8				2.4	76.0	21.6			
その他の非製造業	16.1	71.0	12.9	38.7	54.8	6.5	19.4	67.7	12.9	29.0	0.0	0.0	6.5	90.3	3.2	12.9	77.4	9.7				6.5	90.3	3.2			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 7年 3月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.2	61.8	33.0	-27.8	22.2	44.8	33.0	-10.8	9.3	55.6	35.1	-25.8
製 造 業	3.3	58.1	38.6	-35.3	19.9	42.0	38.1	-18.2	7.6	53.7	38.7	-31.1
非製造業	6.7	64.5	28.8	-22.1	23.9	46.9	29.2	-5.3	10.6	57.0	32.4	-21.8

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.9	61.3	33.7	-28.8	19.3	42.8	37.9	-18.6	7.8	55.1	37.0	-29.2
製 造 業	2.6	57.4	40.0	-37.4	20.0	34.8	45.2	-25.2	5.2	56.5	38.3	-33.1
非製造業	7.0	64.8	28.1	-21.1	18.8	50.0	31.3	-12.5	10.2	53.9	35.9	-25.7

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.5	63.3	32.2	-27.7	21.2	47.3	31.5	-10.3	8.7	58.2	33.1	-24.4
製 造 業	2.7	57.3	40.0	-37.3	13.6	48.2	38.2	-24.6	5.5	53.6	40.9	-35.4
非製造業	5.5	66.7	27.9	-22.4	25.4	46.8	27.9	-2.5	10.4	60.7	28.9	-18.5

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.1	63.6	32.2	-28.1	24.0	42.6	33.5	-9.5	8.7	57.9	33.5	-24.8
製 造 業	3.5	59.1	37.4	-33.9	21.7	43.5	34.8	-13.1	6.1	53.0	40.9	-34.8
非製造業	4.7	67.7	27.6	-22.9	26.0	41.7	32.3	-6.3	11.0	62.2	26.8	-15.8

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.1	61.0	33.9	-28.8	23.4	45.1	31.5	-8.1	11.4	54.6	34.1	-22.7
製 造 業	2.9	55.2	41.8	-38.9	20.9	41.0	38.1	-17.2	10.0	51.9	38.1	-28.1
非製造業	6.6	65.0	28.5	-21.9	25.1	47.9	27.1	-2.0	12.3	56.4	31.3	-19.0

〔四国地方〕

徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.0	61.8	34.1	-30.1	17.3	50.9	31.8	-14.5	5.2	58.4	36.4	-31.2
製 造 業	0.0	64.1	35.9	-35.9	14.1	44.9	41.0	-26.9	2.6	60.3	37.2	-34.6
非製造業	7.4	60.0	32.6	-25.2	20.0	55.8	24.2	-4.2	7.4	56.8	35.8	-28.4

〔東海・北陸地方〕

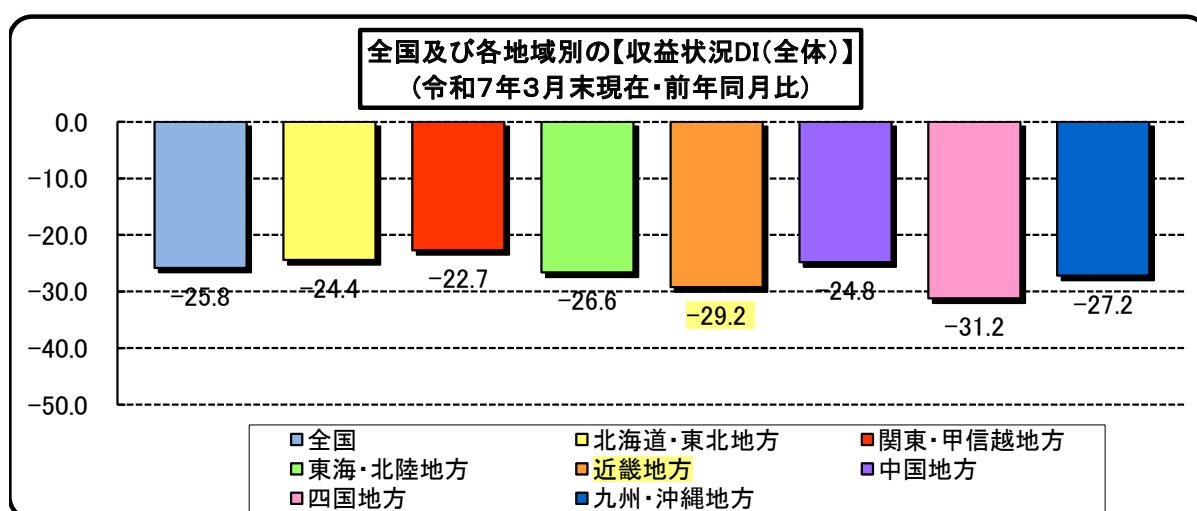
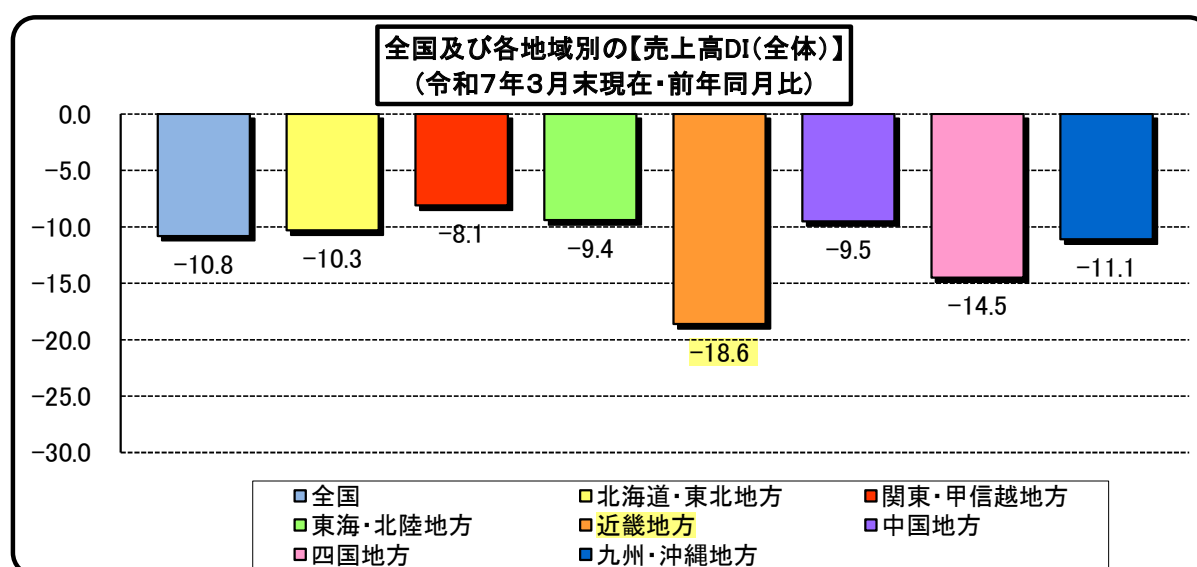
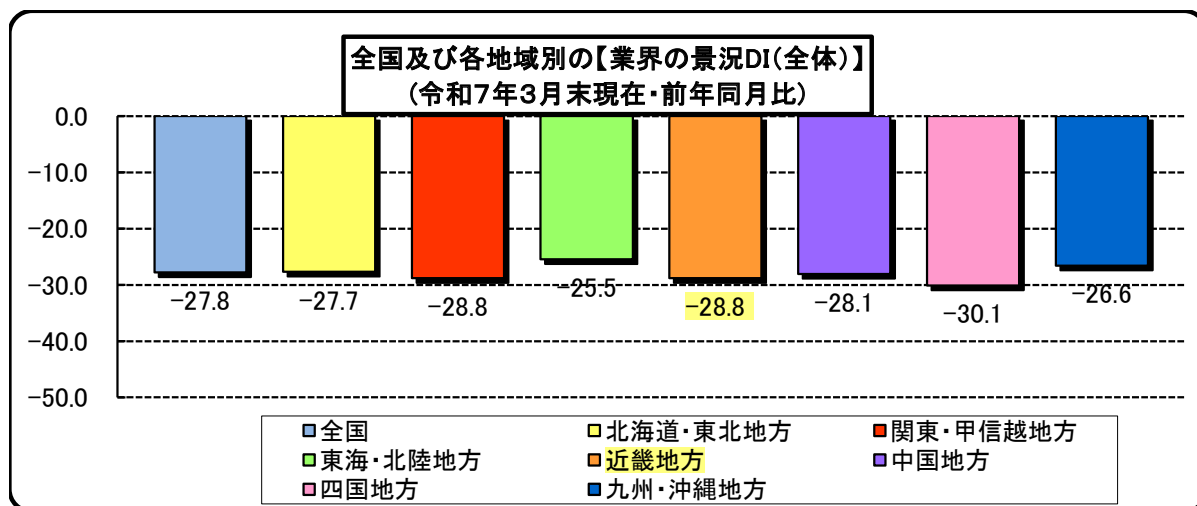
静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.6	61.4	32.1	-25.5	21.7	47.2	31.1	-9.4	8.8	55.8	35.4	-26.6
製 造 業	5.6	57.9	36.5	-30.9	22.3	44.7	33.0	-10.7	9.1	52.8	38.1	-29.0
非製造業	7.5	64.8	27.6	-20.1	21.1	49.7	29.1	-8.0	8.5	58.8	32.7	-24.2

〔九州・沖縄地方〕

福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

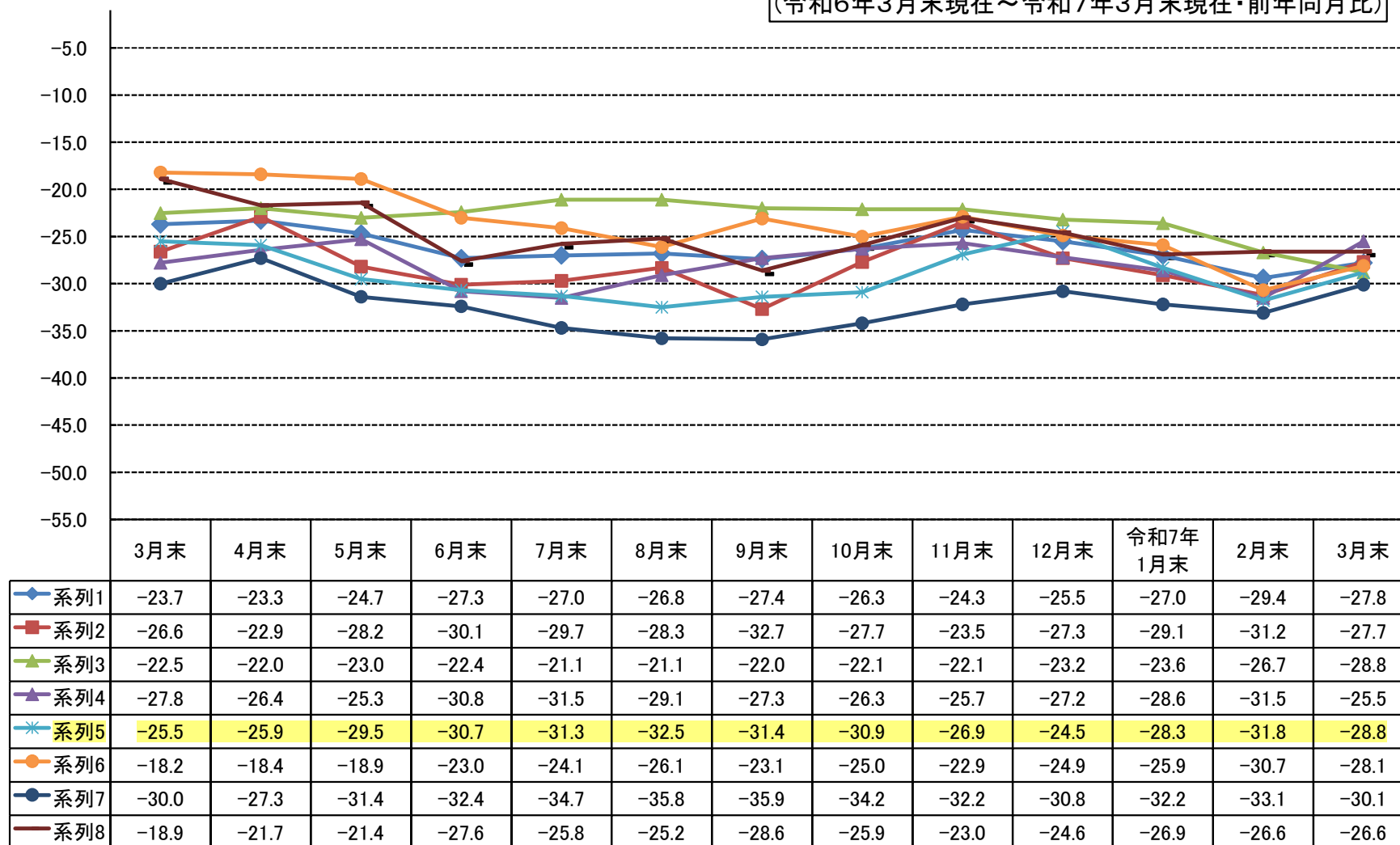
項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.2	61.0	32.8	-26.6	24.7	39.5	35.8	-11.1	10.2	52.4	37.4	-27.2
製 造 業	3.4	60.4	36.2	-32.8	21.5	38.3	40.3	-18.8	8.7	53.0	38.3	-29.6
非製造業	8.1	61.4	30.5	-22.4	26.9	40.4	32.7	-5.8	11.2	52.0	36.8	-25.6



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年3月末現在～令和7年3月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品

1. < 宮 城 県 水産練製品 >
原材料、資材等の値上がりが続いており、各社製品値上げをしてもコスト回収が追い付かない状況である。一方、スーパーは“生活応援”としてPB商品を掲げ、値下げ競争を始めている。
2. < 千 葉 県 麺類 >
ラーメン店の倒産が過去最高となった。米価値上がりによる麺類へのシフトが期待されるがそれほどでもない。物流費及び商材の値上げが相次いだため倒産が増加傾向。
3. < 東 京 都 カレー粉 >
香辛料は輸入が多いため円安によるコストアップや物流費の上昇に苦慮。業務用は外食需要の回復により動きが良くなってきているが家庭用は価格転嫁による製品価格上昇の影響により減少。
4. < 長 野 県 調味料 >
原材料・資材価格の高騰が続き、一部の原材料にあっては2倍以上の価格となっており年度当社から値上げをせざるを得ない事業者がでてきている。
5. < 鳥 取 県 食料品 >
味噌・醤油ともに大手を中心に値上げが実施され、数量は伸びず様子見の状態が続いている。輸出は米国向けが約35%を占めているが、関税引き上げの影響がどうでるか不透明な状況。
6. < 佐 賀 県 酒 >
県内出荷量は前年比で日本酒は94%、本格焼酎は93%とともに減少。原料米価格の高騰による商品価格の値上げの影響もある。輸出に関しては日本酒も焼酎も順調に数量が伸びている。

繊維工業

7. < 秋 田 県 繊維 >
昨年と比べ受注量は安定。ただし加工賃は諸経費・人件費の上昇分を転嫁しきれていない。
8. < 東 京 都 織物 >
ネクタイ売上が順調。物価上昇などにより販売価格は上昇したが収益は減少。業界全体では、中国生産の減速、新規受注の減少、原料価格の高騰により、一部国内生産への回帰がみられる。
9. < 三 重 県 衣料縫製 >
賃金上昇が止まらず、日本人従業員の雇用が厳しくなっている。今年の最低賃金の上昇が過去最高と予測されるが加工賃への転嫁も限界にきている。日本製を守るため国の力が必要と考える。
10. < 岡 山 県 繊維 >
輸出に関しては米国向けは好調で欧州向けはやや低調。国内向けは上向き。セルビッチデニムは引き続き安定しているが、広幅織物はまだら模様で企業間の温度差は相変わらず激しい。
11. < 香 川 県 手袋 >
大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭への関与があり、特に万博は香川県の自治体催事の目玉の特産物の一つとして東かがわ市の手袋が取り上げられている。
12. < 愛 媛 県 タオル >
国内市場全体で活気が感じられない。今治産地の生産・景況は引続き先行き不透明。SNS等での発信を通じ今治タオルの本質的価値「安心・安全・高品質」をPRする機会創出に努める。

木材・木製品

13. < 青 森 県 製材 >
人口減少・資材高騰により新築住宅の着工率が低下し、県産材の利用がままならない状況が続く。低質材は木質バイオマス発電に使用されることから需要が高まり争奪が激しい。
14. < 岩 手 県 製材 >
県内の新設住宅着工戸数は、前年同期比14%増と3カ月ぶりに増加に転じた。製材品の荷動きは悪い状況が続いていたが、ここにきて改善しつつあり、価格についても徐々にではあるが上がってきた。
15. < 群 馬 県 家具 >
一般消費者向けの市場環境は引き続き厳しい状況。一方、インバウンド対応やオフィス環境改善への対応は堅調で、業界内でも二極化している。
16. < 埼 玉 県 木材・木製品 >
原木入荷量は前年同月とほぼ同量である。また、製紙会社からはチップの増量要請（特に広葉樹）が来ている。

17. <神奈川県 家具>
しばらく落ち着いた感があつた輸入木材の在庫が急減、ウッドショックの再来かと懸念が出てきている。
18. <徳島県 製材>
政策金利引き上げの影響により、住宅需要は急激に減退している。それに伴い各製材工場の稼働も住宅着工に連動し、現在、非常に厳しい状況に直面している。

紙・紙加工品

19. <北海道 加工紙>
段ボールの値上げが浸透し始めており、需要は上向きつつある。物価上昇が徐々に経営を圧迫しているが経費を見直す機会にもなるだろう。
20. <東京都 紙製品>
高級品か100円均一商品の2極化が進んでいる。その中間に位置する製品を多く販売しているホームセンターは売上を落としている。別注品を展示会で売る方法で既存品との差別化を図っている。
21. <愛知県 紙器、段ボール>
祝い事の復調で季節物が好調。インバウンドによる観光で土産物も堅調。反面、工業品は前月とはうって変わり低調。コスト削減の一環で形状変更や包材の一部を省略する動きが目立ってきた。
22. <岐阜県 機械すき紙>
サプライチェーン間にある在庫が消化されつつある。前月同様、収益改善のための製品価格の値上げを今年度重点的に対応してきた中、徐々にユーザー各社との妥結に結びついてきた。
23. <京都府 紙製容器>
売上は減少しているが販売価格は上昇している回答が多かった。値上げの影響と思われる。米国の動きが読めないので先行きを不安視する声が増えている。
24. <大阪府 古紙>
3月の裾物3品全体の発生は相変わらず悪いが、段ボール古紙の輸出価格は若干上昇して来た。これはインドからの引合いが強まり欧州の段古紙価格が上昇し、それが日米にも連動したと予想される。

印刷

25. <岩手県 印刷・同関連>
年度末を迎え例年の案件を受注できている。その際、価格引き上げの了承を得ることができている。ただし、得意先の業種により例年の発注が見送りとなるケースもある。
26. <栃木県 印刷>
年度末は繁忙期だが、昨年度実績には及ばない。経費増加分の価格転嫁や附帯需要の取り込み等で高付加価値化に取り組んでいる。
27. <広島県 出版・印刷・同関連>
材料費や労務費の上昇により、収益性が悪化しており、業界全体でコスト上昇分の価格転嫁を推進していく必要性を感じる。
28. <徳島県 印刷>
年度末需要やイベントなどはあつたものの、種類・数量とも減少しており厳しい状態が続いている。自社の強みをもう一度洗い出して業態変革を少しずつでも行える体制を整えることが急務だと感じる。
29. <高知県 印刷>
県内需要は好調な企業と低調な企業との差が顕著に出ている。県外需要は全般的に落ち込んだ。人口減少による部数の小ロット化、デジタル化によるペーパーレスが徐々に響いている感がある。
30. <福岡県 印刷>
原材料等の値上げもあり、一部販売価格に転嫁した分、若干の売上増にはなっているが、光熱費、物価高騰が利益を圧迫している状況。

化学・ゴム

31. <神奈川県 石油製品>
組合員から「半導体市況の先行き不透明感が長期化している」という情報が寄せられた。
32. <岐阜県 プラスチック製品>
電子材料分野の需要は戻ってきたようである。中東やウクライナなどの地政学的リスクや特に米国トランプ大統領の関税政策などの状況を注視している。

33. **＜奈良県 プラスチック製品＞**
円安が利益率の低下を引き起こしており厳しい状況が続いている。電子機器や自動車関連では生産量改善の兆しが見られるが、一般家庭向けの商品については厳しい状況が続いている。
34. **＜大阪府 セロイド・プラスチック製品＞**
文具関係は少子化の影響で年々販売数量が減少。物価高の中で個人消費が食料等の必需品に向いており文具まで回っていない。コストアップによる値上げがあるものの収益状況は悪化している。
35. **＜兵庫県 ゴム製品＞**
相変わらず市場の動きは鈍く、消費者の財布の紐は緩みそうにない。コストアップを吸収できないため苦戦が続いている。また、慢性的な人手不足と高齢化も厳しい状況に拍車をかけている。
36. **＜島根県 プラスチック製品＞**
新製品の開発問い合わせ、試作型や新製品受注、見積案件は旺盛。生産委託の相談を多く頂く様になったが、自社の労働力不足問題が顕著であり、思うように受注できていない。

窯業・土石製品

37. **＜北海道 砕石＞**
販売価格は上昇傾向にあるがコスト上昇により収益改善が図られていない。骨材需要は新幹線延伸工事や道央圏での再開発事業等を除き全道的に減少傾向にある。
38. **＜山形県 コンクリート製品＞**
設計価格が上昇せず、原材料価格の上昇に追いついていない。人件費高騰、資材費高騰などの要因により製造原価が上昇しているが、設計価格が上昇しないため収益が悪化している。
39. **＜滋賀県 土石製品＞**
3月の湖北地域生コンクリート出荷量は昨年同月比約94%と若干下回った。しかし、年間累計出荷量においては、年度当初より官公需・民需とも出荷が好調であり昨年比約119%と増加した。
40. **＜和歌山県 セメント・同製品＞**
出荷量は令和6年度通期で前年比約4%減となった。毎年減少し続ける傾向に変わりはないため、業界としても量より質をPRし付加価値で収益性を考えられる商材の開発に取り組んでいる。
41. **＜宮崎県 窯業・土石製品＞**
3月出荷数量は昨年同月比65%、今年度累計出荷量では昨年対比108%となった。3月は大型物件の打設が減り、天気も悪く、昨年度比大幅減となった。
42. **＜沖縄県 ガラス製品＞**
春休みの集客は概ね好調。値上げの効果もあり売上増加。「モノ消費よりコト消費」の傾向は相変わらず顕著で、各種体験プログラムの売上に比べてガラス製品自体の売上は伸び悩んでいる。

鉄鋼・金属

43. **＜北海道 鋳鉄铸件＞**
自動車向けは前年並み。上下水道向けは若干悪い。建設向けは減少。加工機械・ロボットは中国向けが悪い。景気後退で人員不足は解消に向かっているが熟練工の不足は続いている。
44. **＜宮城県 機械金属＞**
先月に引き続き業界全体の動きが鈍く、売上は減少傾向にある。慢性的な人手不足と最低賃金引上げ等により、中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続いている。
45. **＜三重県 鍍金＞**
業界の生産額は、堅調な状況である。中心は自動車関係であり、依然としてEV関連の受注が好調である。ただ今後については米国の関税引き上げにともない悪影響が出る懸念される。
46. **＜石川県 一般機械器具＞**
受注・引合い件数は全体的に低調であるが、年度末の駆け込み需要により売上が増加した組合員も見受けられる。継続的な物価高騰や米国関税引き上げにより、不透明感はより一層増している。
47. **＜高知県 金属製品＞**
季節的要因等により売上減となった事業所が増えるなど、団地内の業況に特に改善はみられない。下請法による手形決済期日の短縮化により、取引条件や資金繰りが好転したとの声が一部にある。
48. **＜大分県 鉄鋼＞**
借入金金利が上昇し続けており、今後さらに資金繰りに影響を与えると予測している。物価高騰や賃金増加によるコスト増大に対応するため、取引先への価格転嫁により、利益確保に努める。

一般機器

49. < 秋 田 県 金属加工 >
同地区・同業者の大半が前年同月比30%前後の受注減少により厳しい経営環境に置かれている。材料価格は上昇傾向にあり、特にアルミは高値で推移。3月決算組員企業は全社大幅な赤字となった。
50. < 栃 木 県 一般機械器具 >
米国の相互関税により、組員企業の海外生産拠点となっている中国（54%）、ベトナム（46%）、タイ（36%）が、極めて高い税率のため最悪の影響が懸念される。早急に戦略の見直しに迫られている。
51. < 新 潟 県 機械器具 >
物価高・人件費高騰などコストのかかる要素が多く経営環境を圧迫している企業が多い。コスト高を転嫁できていないため収益も好転していない。全体的に閉塞感があり不景気な企業が多い。
52. < 石 川 県 機械金属・機械器具 >
業況は緩やかに回復がみられているようである。2025年の市場回復は7月頃ではないかとの見方があるが、米国追加関税による建設機械売上への影響は少なからずあると予測している。
53. < 福 井 県 機械 >
半導体関連の好調が伝えられる一方で、実感は乏しく、全体としては受注は弱含みの状況。価格転嫁は難しくなっており、さらに人材確保の困難や中小鉄工所の廃業といった課題も深刻化している。
54. < 大 阪 府 印刷製本機械 >
企業によるバラツキがますます大きくなっているなか、ユーザーからの発注が補助金に関連しているものが多く、受注量が減少していない企業は、逆に人手不足で生産が上がらない状態である。

電気機器

55. < 長 野 県 電子機械器具 >
一部業況が好転してきた組員もあるが、大半は昨年同様に悪い状況が続いている。受注があってもその後の受注が不安定であり、見通しが不透明である点に不安を感じている。
56. < 山 梨 県 電気機械器具 >
半導体関連の受注は前年同月比で80~90%減少、光学医療関係の受注も総じて減少し、売上・収益状況ともに前年同月比で▲30%となった。
57. < 静 岡 県 電気機械器具 >
白物家電の2月業界統計では、国内出荷金額は5カ月連続のプラスとなった。冷蔵庫は4カ月連続のマイナス、ルームエアコンは西日本の気温の低さ等による需要増もあり5カ月連続のプラスだった。
58. < 愛 知 県 配電盤 >
米国関税で自動車産業に部品を供給している会員は先行きを懸念している。政府は賃上げを推奨するが、それどころでなくなったと会員は嘆いている。
59. < 富 山 県 電子部品・デバイス・電子回路 >
近年量産を開始した車載製品については増加傾向にある。民生品は一部の分野で増加している。しかし全体的には回復に至っておらず受注は低迷しているが、新製品開発は少しずつ活発化している。
60. < 京 都 府 電機機械器具 >
価格転嫁が難航し、原資が厳しい状況においてベースアップが大きな課題。採用・定着難を背景にベア実施は必須と考えるが、融資金利の上昇等が重なり経営環境は更に悪化することが懸念される。

輸送機器

61. < 群 馬 県 輸送用機械器具 >
一部メーカーに関して、新車の新規生産の関係から受注増や受注減の両方がみられる。米国の関税措置は、関連各企業含め、動向を不安視している状態。
62. < 山 口 県 鉄道車両・同部品 >
鉄道関係は全体の受注量が減少傾向にあり4月から大幅受注減の見通し。人件費等の高騰により収益面で厳しい状況が続く。半導体製造装置部品製造業においても大幅に減少している。
63. < 三 重 県 輸送機器 >
受注は一進一退の状況、米国関税政策の影響が直接ではないが波及している。賃上げ等経営圧迫材料増加に対し、製品毎の採算を見直しているが、値上げ直結とはいかず、厳しい現状が続く。
64. < 島 根 県 自動車部品付属品製造業 >
3月売上額は前期比で27%減。昨年に比べ大手自動車メーカー価格改定のインパクトが弱く、売上げも低迷していることが原因。引き続き価格改定と新規受注に向けた営業を行う必要がある。

65. <愛媛県 造船>
各社とも当面の仕事を確保出来ている。業績についてはあらゆるコストが増加していることもあり、引き続き厳しい状況となっている。人材不足も大きな課題となっている。
66. <長崎県 輸送機器>
前年同月比売上高は増加、収益状況は好転、資金繰りは変化なし。組合全体では造船関係は好転傾向。造機関係は不変を維持している。

その他の製造業

67. <秋田県 漆器>
川連漆器伝統工芸館では売上が前年同月比で125%となった。漆器については4月時点で価格変動はないが、今後は人件費や材料費の上昇分を価格に転嫁していく可能性がある。
68. <福島県 漆器>
店頭販売は消費増税前の売上水準となった。ネット通販は単価がやや低めだったが順調に推移した。インバウンド向けの免税売上は着実に伸びている。百貨店等の動きは鈍い。
69. <東京都 ネームプレート>
原材料費の高騰が止まらない中で、価格転嫁する時期の判断に苦慮している。
70. <山梨県 貴金属・宝石製品>
金・地金価格の上昇により前年同月と比べ販売価格が10%上昇し、商品価格が安定しない状況は当面続くことが予想される。
71. <奈良県 毛皮革>
毛皮加工はアパレル関連の注文が一段落し、オリジナル商品の開発に力を入れている。鹿皮については、獣害で捕獲された鹿皮を鞣してほしいという依頼が増加し、認知度が向上している。
72. <兵庫県 鞆>
物価高の影響で、必需品に消費が回り、鞆などは買い控え気味。製造は人手不足が続いている。地域ブランド「豊岡鞆」も店舗展開しているが、知名度のない関東・北陸では非常に厳しい状況である。

《非製造業》

卸売業

73. <宮城県 ゴム製品>
3月は忙しい時期だが、景気が良くないことがはっきり感じられる月であった。少し落ち着きを見せていた価格改定の動きが、非常に多くのメーカーから値上となる価格改定の案内が届いている。
74. <山形県 その他の各種商品>
食料品などは4月からの値上げを見越した在庫を積み増しするような動きがみられるが、需要の先食いの面もあり4月の売上が懸念される。
75. <福島県 建設資材>
引きつづき仕入価格は上昇している。建築資材は4月と10月の値上げが多く、値上げ幅が大きいことも特徴。この4月も20%の値上げ要請があり困惑している。
76. <山梨県 ジュエリー製品>
金・地金価格の高騰で製品原価も高騰し、収益状況は前年同月比▲88%と悪化した。消費の伸びは鈍化すると推測される。金・地金売買は現金のため価格高騰により資金繰りにも影響が出ている。
77. <山口県 乾物>
海苔の価格高騰による買入れ減少に伴い、倉庫への入庫が減少し、倉庫売上は前年比▲6.5%となった。特に入札当初の12月～1月においては通年の20%程度であり売上に大きく影響した。
78. <高知県 各種商品>
既存店ベースの売上はダウンし、新規店等でダウン分をカバーできていない状況が続いている。特に中山間地域における売上減は深刻。仕入値上がりが続くが販売価格に十分転嫁出来ていない。

小売業

79. <宮城県 花卉>
昨年から続く菊の高騰に伴い、危機感を持って臨んだ3月の彼岸であったが、出荷数、価格ともかなり好条件に彼岸を迎えることができた。市場自体はここ半年で一番活気づいていた。
80. <東京都 文具>
インバウンド需要が堅調。また、販売面では、プリスターパック（透明樹脂を成型し、台紙などで封をする包装形態）など、まとめ買いを喚起する工夫が奏功している。
81. <富山県 野菜・果実>
3月の富山卸売市場は、前年同月比で数量90%、単価115%、売上は103%となり、3月も単価高が続いている。野菜の単価について、令和6年度累計でも前年比122%と高値となっている。
82. <奈良県 石油>
過疎地で山林火災が発生。公営のサービスステーションが24時間体制で緊急車両への給油活動に尽力し、住民の安全・安心の確保に貢献した。過疎地でのSSの必要性が改めて認識される機会となった。
83. <高知県 電気機械器具>
3月は全商品平均で前年比101.6%。省エネエアコン、エコキュートは前年比103%。4K8Kテレビは前年比93.6%。防犯カメラ、センサーライトが堅調な売れ行きを見せている。
84. <沖縄県 飲食料品>
売上高は昨対107%。米不足騒動で米売上が昨対290%と極端に伸びている。組合員の店舗での品薄はなかったが、顧客が通常購入サイクルを早めて余分に購入している様子が多く見られた。

商店街

85. <岩手県 商店街>
例年この時期に大型店と合同でスタンプラリーを実施してきたが、消費動向の変化も踏まえ今年は開催を見送った。組合のクレジット・電子マネーの取扱高も、昨年比20.6%減と大幅に減少している。
86. <東京都 商店街>
4月から値上がりする商品の駆け込み需要が見られたが売上上昇には至っていない。仕入価格上昇に伴う販売価格改定に対する理解は、消費者・事業者共に受け入れられている状況。
87. <愛知県 商店街>
物価高騰に伴う消費者支援と地域経済の活性化を目的に商店街連合会が実施する地域電子通貨を活用したプレミアム付き商品券を発行することを決定。商店街では継続的な対応策の検討を進めている。
88. <岐阜県 商店街>
インバウンドは相変わらず好調で、町行く人はほぼ外国人という状況である。逆に考えれば国内観光客が減少しているという事も考えられ、国内観光客の回帰を真剣に考えるときかもしれない。
89. <広島県 商店街>
大和ミュージアム休館期間の代替施設として「大和ミュージアムサテライト」がオープン。開館期間は約1カ月で、入り口のすぐ横にある「よってクレ」（お土産店）も1年間限定で開店した。
90. <鹿児島県 商店街>
タックスフリーをうまく使い、インバウンド需要を取り込んでいる店舗と、そうでない店舗があり、両方で差が生まれている。好事例を商店街として共有して商店街の各個店の連携を促したい。

サービス業

91. <岩手県 旅行>
大船渡の山火事により当該地区の組合員においては事業所や従業員宅などに直接的な被害はなかったものの、3月実施予定の旅行のキャンセルが相次ぎ、収益が減少している。
92. <新潟県 旅館・ホテル>
魚沼地区・妙高地区はスキー等のインバウンド需要が活況。物価高騰で旅行控えとなり客数減少。
93. <岐阜県 広告美術>
年度末になっても受注状況は改善されず、厳しい状況が続いている。全体的に受注は停滞し、むしろ減少している。各資材が高騰し、利益に影響があるが、価格の競争が激しくなっている。
94. <石川県 旅館・ホテル>
当初は学生の卒業旅行が目立ったが、中旬からインバウンドが復調し、ホテルにおいて客室稼働率が70～80%と高くなっている。4月からの観桜期にインバウンド客の増加が期待できる。

95. < 奈良県 旅館・ホテル >
業界全体の景況は改善の兆しが見られるが、仕入価格の上昇分を十分に販売価格に転嫁できていない施設では依然として厳しい経営状況が続いている。一方でインバウンド需要は好調に推移している。
96. < 大阪府 警備 >
大阪・関西万博関係の新規受注等で大型イベントも増加傾向にある。その反面、万博関係の警備需要の増加に伴い、警備員の人員不足が目立ち、需要と供給の差が一層広がりにつつある。

建設業

97. < 秋田県 電気工事 >
資材の価格上昇が続いており、特に銅関連資材の価格変動が激しい。このため見積書の期限を短期にしている。
98. < 埼玉県 鉄骨工事 >
建設費高騰に伴って建設計画を遅らせたり中止する事案が増えており、県内でも大学病院建設計画が中止になった。工事取り止めは企業にとっては大きなダメージとなり、対応に苦慮することが多い。
99. < 新潟県 左官工事 >
工事量は減少している。特に新潟市内は少なく、大型物件は更に僅かである。労務設計単価は上がっているが、材料、人件費の価格転嫁にゼネコンの理解が追い付いていない状況である。
100. < 三重県 総合工事 >
2月の公共工事の県内企業の受注状況は前年同月と比べて大きく減少した。国・県市町のいずれも大幅な発注減となっている。
101. < 石川県 板金・金物工事 >
天候回復により着工戸数が増加してきた。人手不足の話も聞くが仕事が少ないとの声も聞かれる。また異業種による参入で単価が下がっている状況も一部見受けられる。
102. < 京都府 一般土木建築工事 >
1月の新設住宅着工戸数によると、全国では前年同月比4.6%減少であったが、京都府は12.9%の減少と新築持家の減少が著しい。

運輸業

103. < 秋田県 トラック >
3月は繁忙期であるが近年は取扱量が減少している貨物もある。燃料油価格は4月も大幅に値上がりが見込まれ、輸送貨物の減少、ドライバー不足もあり、今後の資金繰りへの影響が懸念される。
104. < 長野県 道路旅客運送 >
コロナ前との対比で売上は8割弱、運行回数は7割止まりである。昨年10月の最低賃金アップにより人件費が上がり、人件費率の高い、労働集約産業である為に経営を圧迫している。
105. < 岐阜県 貨物運送 >
乗務員の時間管理や燃料高などによる運行規制を行っているからか、長距離輸送の車両確保が非常に困難となり納期の延期などをせざるを得ない状況にあった。乗務員不足は厳しいままである。
106. < 石川県 一般貨物自動車運送 >
輸送量は前年比10%減少。燃料については1リットル当たりで前年比7%増。燃料コストは4%程度しか減少しておらず、運賃交渉が進んでいないところは厳しい収益状況となっている。
107. < 奈良県 軽貨物運送 >
チャーター便は食材配達依然在好調で、製造業・建設業関連も回復傾向にあり売上は前年比130%程度の予測。引越便は単身者の引越しが減少しており、件数・売上ともに前年比70%の予測である。
108. < 熊本県 沿海海運 >
用船料が上がり、収益状況も改善しているが、アメリカの関税の問題で先行きは不透明である。

その他の非製造業

109. < 千葉県 輸出入 >
先月の厳しい売上状況から少しずつ回復し、旅客数の増加も受け、ほぼ昨年並みに落ち着きそうだ。近隣の店舗・飲食店も活気が戻って外国人客の賑わいがあちらこちらで目につくようになった。
110. < 新潟県 砂利採取 >
3月の骨材生産量は前年同月比で119.6%、1月から3月までの前年累計比で118.6%であり、前年の第1四半期と比較して好調である。
111. < 長野県 砂利採取 >
今年度年間トータルで、出荷量は昨年度より若干減少したが、値上げにより売上高は増加した。出荷量は2年続けて減少した。
112. < 奈良県 質屋 >
金価格は史上最高値をさらに更新し、金製品の取引価格が上昇している。高級時計の相場は為替変動の影響が大きく、不安定な相場となり、買い控えが起こっている。
113. < 兵庫県 物品賃貸 >
当月は前月に続き受注増となった。受注の中身は万博関連と春休み期間のイベント等で売上に貢献した。しかし、依然として収益としては悪化している。
114. < 兵庫県 社会保険・社会福祉・介護 >
寒暖差による体調不良が利用者やスタッフに影響を及ぼしている。これにより、サービスの充実やスタッフの確保が重要な課題となっており、地域全体での連携が求められる。

小規模企業景気動向調査 [2025年3月期調査]

～前月からの持ち直しを見せるも、先行きが不透明な小規模企業景況～

<産業全体>

3月期の産業全体の景況は、売上額・業況DIが小幅に上昇し、採算・資金繰りDIはわずかに上昇した。前年同月比では全てのDIが下回っており、景気回復の兆しはあるもののその歩みは緩やかであり、本格的な回復にはなお時間を要する状況である。季節的要因や4月以降の値上げを見越した駆け込み需要などから売上が増加した業種がある一方で、米国の関税引き上げによる影響を懸念するコメントも複数寄せられた。

	DI	2月	3月	前月比
売上額		4.9	8.2	3.3
採算	▲	17.6	▲ 17.0	0.6
資金繰り	▲	14.7	▲ 14.2	0.5
業況	▲	15.0	▲ 12.8	2.2

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)>コスト高に加え、米国の関税引き上げの影響が懸念される製造業

製造業は、売上額・業況DIがわずかに低下し、採算・資金繰りDIは小幅に低下した。食料品関連は、売上額DIのみ小幅に上昇した。原材料価格の上昇や節約志向もあり、採算が悪化傾向であるとのコメントが目立つ。機械・金属関連は、全てのDIが低下したなか、繊維関連は、全てのDIが上昇した。車両部品製造業など、海外輸出製品の製造業においては、米国の関税引き上げにより先行きが不透明であり、減産傾向となっているとのコメントも見受けられた。

	DI	2月	3月	前月比
売上額		8.4	7.8	▲ 0.6
採算	▲	18.2	▲ 21.5	▲ 3.3
資金繰り	▲	13.5	▲ 16.7	▲ 3.2
業況	▲	16.3	▲ 17.6	▲ 1.3

<建設業>価格転嫁が進むものの、人手不足により業況回復への道のりは遠い建設業

建設業は、資金繰りDIがわずかに低下、売上額・採算DIはわずかに低下し、業況DIは不変であった。仕入価格の上昇に対しては、価格転嫁ができているとのコメントがある一方で、支払いと入金サイクルのギャップによる資金繰りに苦慮しているとのコメントも見受けられた。また、年度末需要により受注量が増えている事業者がいるなかで、労働力不足が浮き彫りになっている。建設コストの上昇に伴い従業員の新規雇用が困難をきわめており、生産性向上や業務効率化を検討しているとのコメントも一部あった。

	DI	2月	3月	前月比
売上額		13.4	12.1	▲ 1.3
採算	▲	11.4	▲ 13.0	▲ 1.6
資金繰り	▲	13.1	▲ 13.8	▲ 0.7
業況	▲	8.9	▲ 9.1	▲ 0.2

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>新生活需要や駆け込み需要により業況改善を見せた小売業

小売業は、売上額・採算DIが大幅に上昇、採算・資金繰りDIは小幅に上昇した。業種別DIにおいても、全業種の全てのDIが上昇する結果となった。新生活の準備や季節の変わり目による需要や、4月以降に値上げされる商品への駆け込み需要が各DI上昇の要因として挙げられる。仕入価格上昇に伴う価格転嫁が進む業種もあるなかで、節約志向による買い控えが懸念され、移動販売やオンライン対応といった消費ニーズの変化への対応が求められている。

	DI	2月	3月	前月比
売上額	▲	2.0	6.4	8.4
採算	▲	25.5	▲ 20.3	5.2
資金繰り	▲	18.9	▲ 16.7	2.2
業況	▲	21.6	▲ 17.3	4.3

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>全業種で売上額がプラス値となったサービス業

サービス業は、売上額・業況DIが大幅に上昇、採算・資金繰りDIは小幅に上昇した。サービス業についても、小売業と同様に全業種の全てのDIが上昇する結果となった。春休みや行楽、卒業・入学シーズンということもあり、旅館業や理・美容業において業況が好転した。クリーニング業については、気温の変動により例年よりも需要に遅れが生じている事業者もある。小売業と同様に消費者の節約志向が高まるなか、季節的ではなく、継続的に売上を確保できるサービスの確立に取り組む事業者が増えている。

	DI	2月	3月	前月比
売上額	▲	0.2	6.4	6.6
採算	▲	15.6	▲ 13.2	2.4
資金繰り	▲	13.2	▲ 9.7	3.5
業況	▲	13.1	▲ 7.2	5.9

調査概要

・調査対象：全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数:220/回答率 72.6%)

・調査時点：2025 年 3 月末

・調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

The chart displays the historical trend of the Nikkei 225 index from 2005 to 2025. The Y-axis represents the index value, ranging from -90.0 to 10.0. The X-axis shows the time period in months. Key events and their corresponding index values are highlighted:

- 2008年9月 リーマンショック (-67.9)
- 2011年3月 東日本大震災 (-50.3)
- 2014年4月 消費税5%→8% (-24.2)
- 2020年 新型コロナ拡大 (-28.4)

The chart also shows the historical high and low values:

- 過去最高値: 0.1 (2014年3月)
- 過去最低値: -82.5 (2008年9月)

Additional values shown in the chart include -5.7 (2024年3月) and -12.8 (2025年3月).

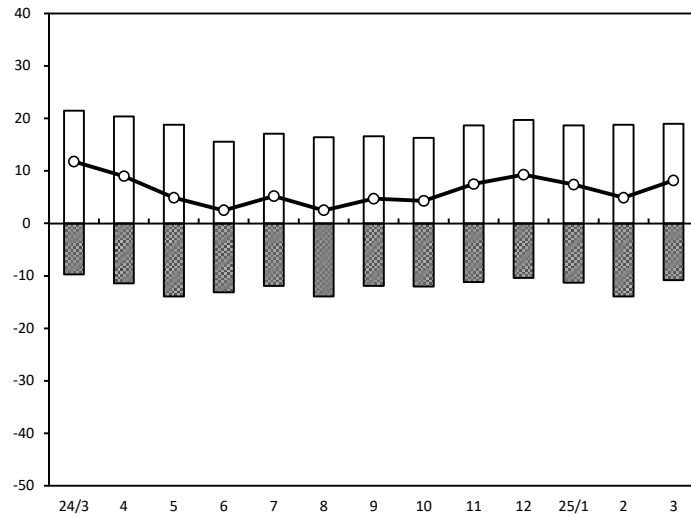
The chart displays the monthly change in the number of employees over a 12-month period. The y-axis represents the percentage change, ranging from -20.0 to 0.0. The x-axis shows the months from March 2024 to March 2025. The data points are connected by a red line, and the values are explicitly labeled at the start and end of the period.

Month	Change (%)
2024年 3月	-5.7
2024年 4月	-8.5
2024年 5月	-11.5
2024年 6月	-14.5
2024年 7月	-10.5
2024年 8月	-11.0
2024年 9月	-10.5
2024年 10月	-13.0
2024年 11月	-10.5
2024年 12月	-12.5
2025年 1月	-12.5
2025年 2月	-16.0
2025年 3月	-12.8

小規模企業景気動向調査(2025年3月期)

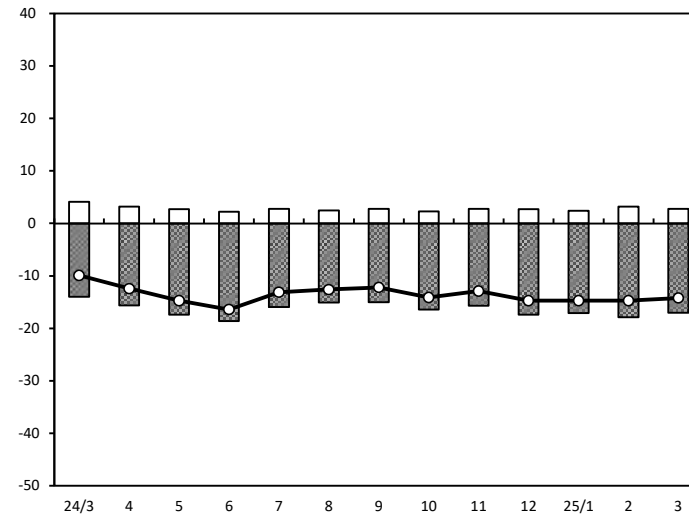
産業全体(前年同月比)

売上額



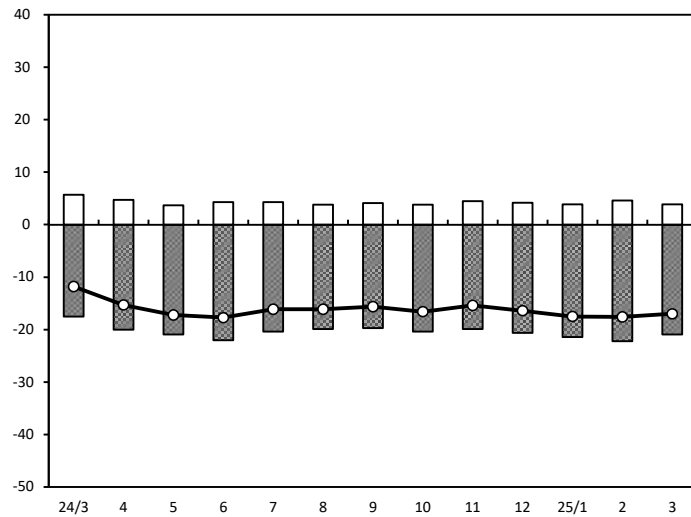
(年月)

資金繰り



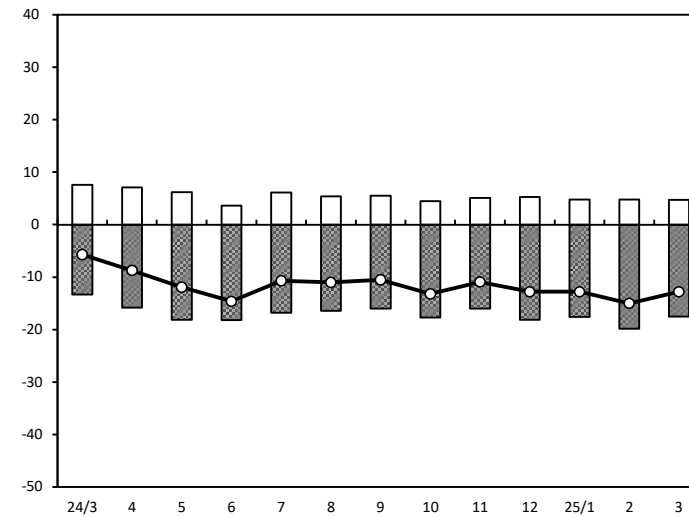
(年月)

採算



(年月)

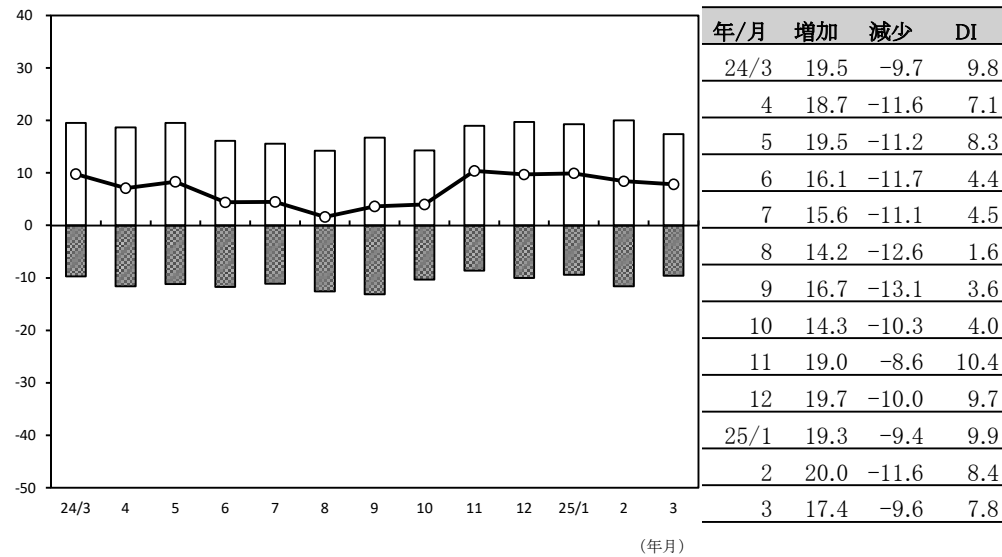
業界の業況



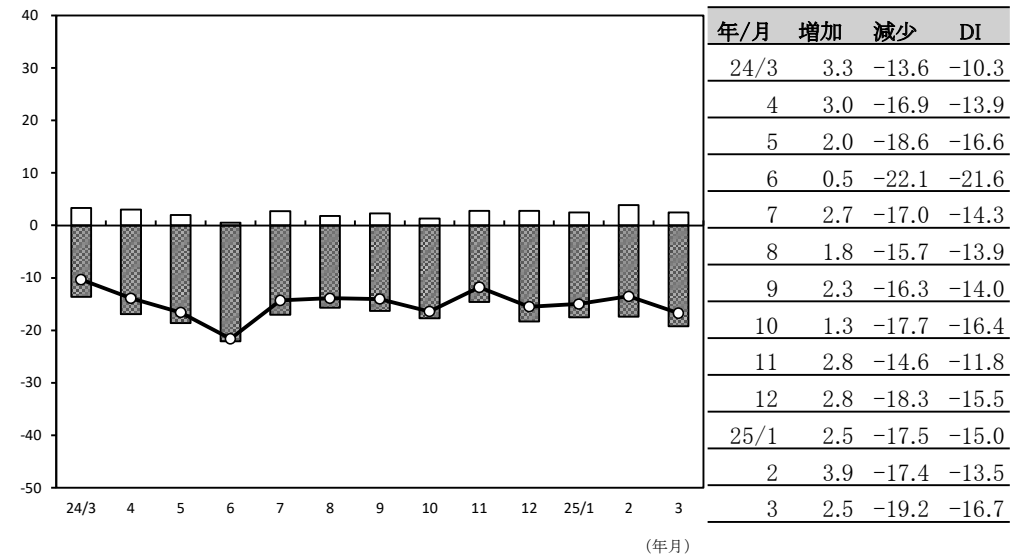
(年月)

製 造 業(前年同月比)

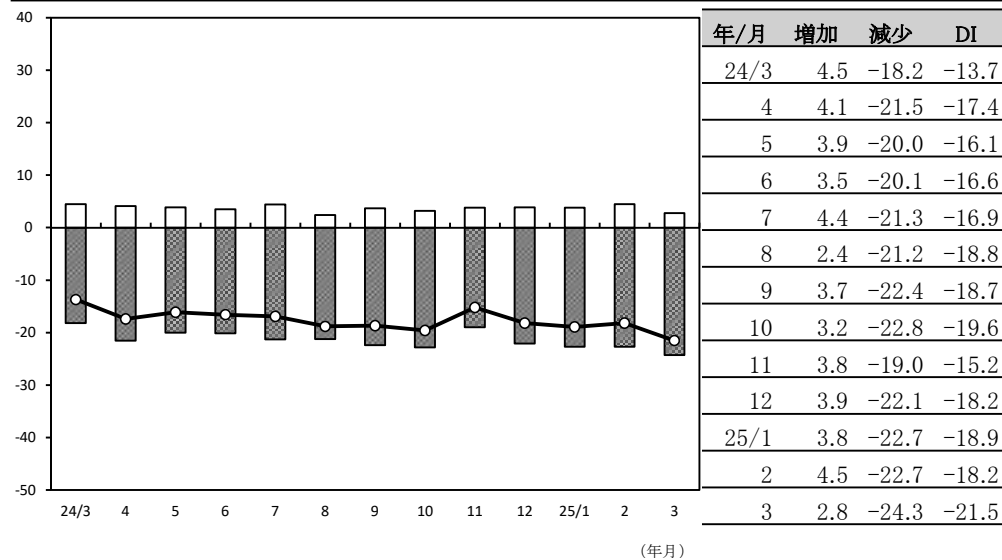
売上額



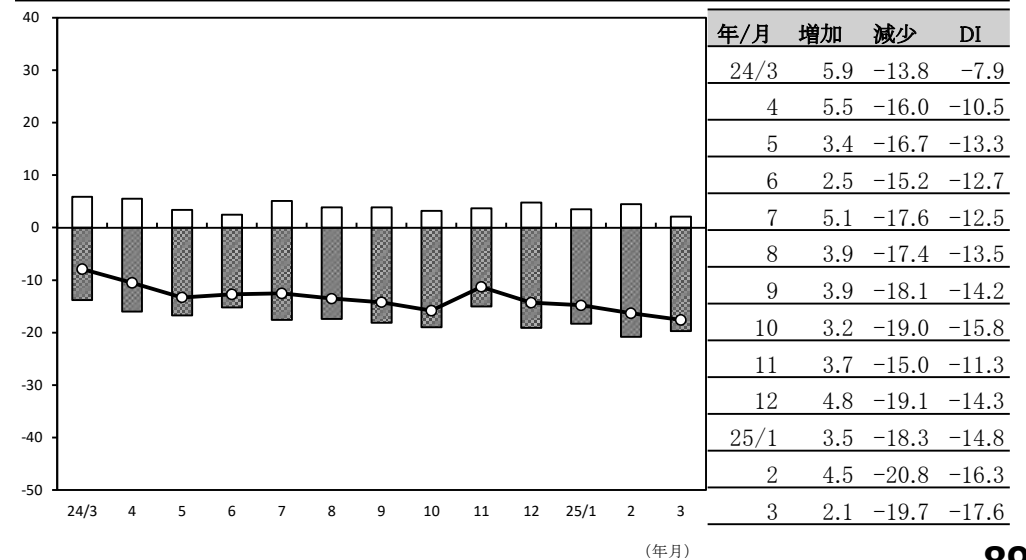
資金繰り



採算

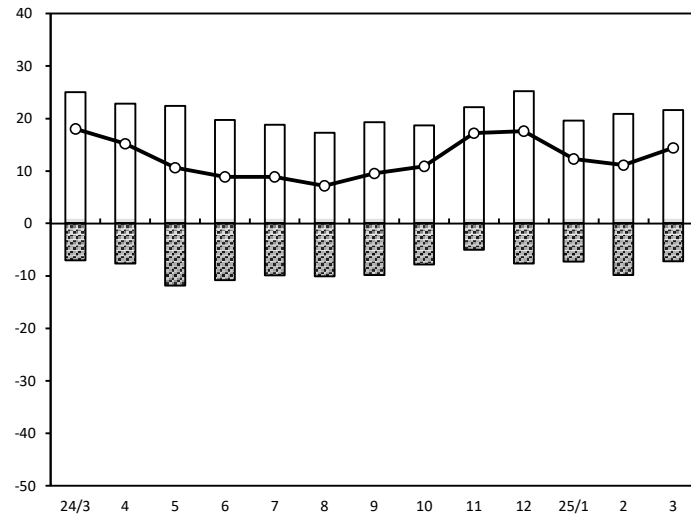


業界の業況



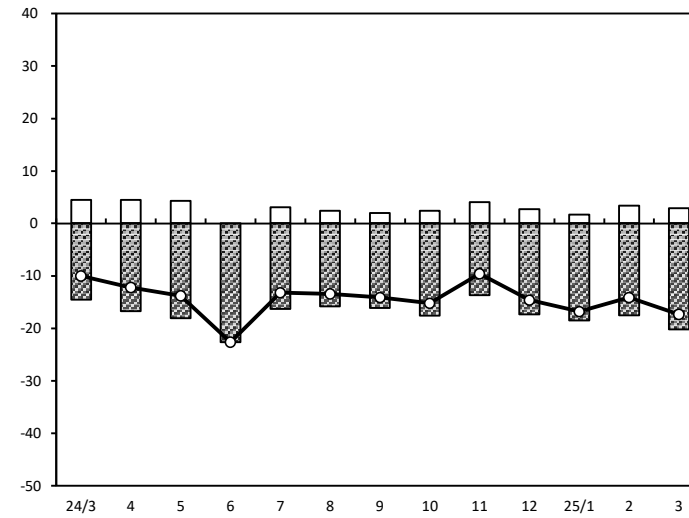
製 造 業【食料品】（前年同月比）

売上額



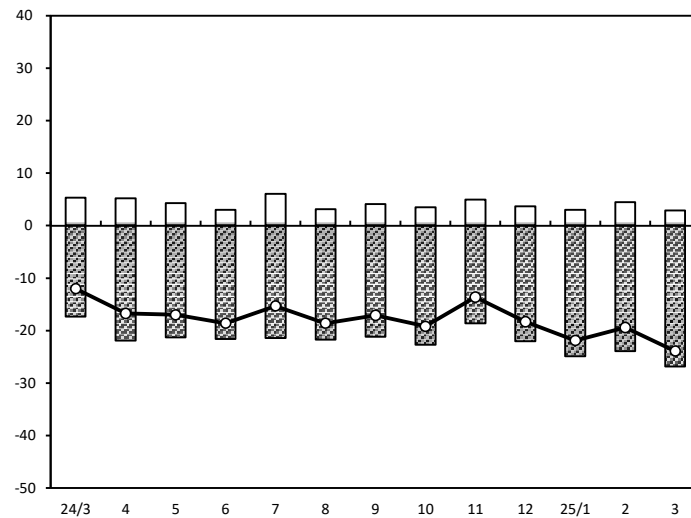
(年月)

資金繰り



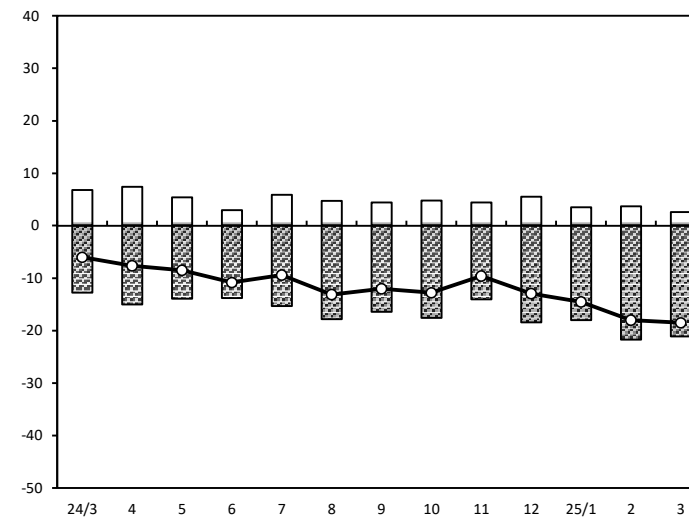
(年月)

採算



(年月)

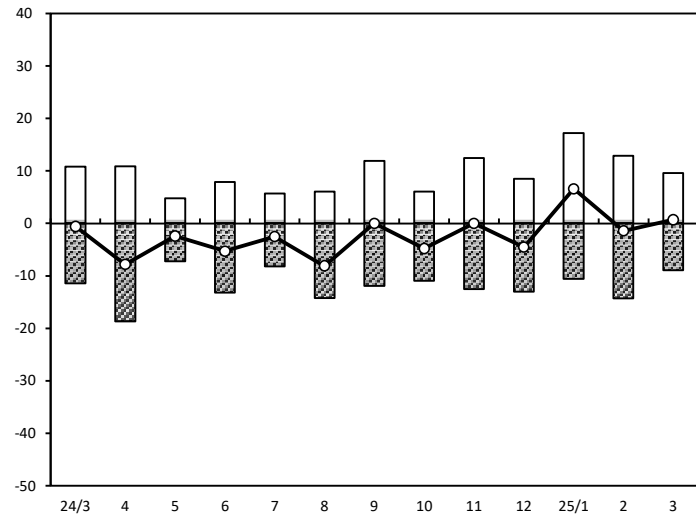
業界の業況



(年月)

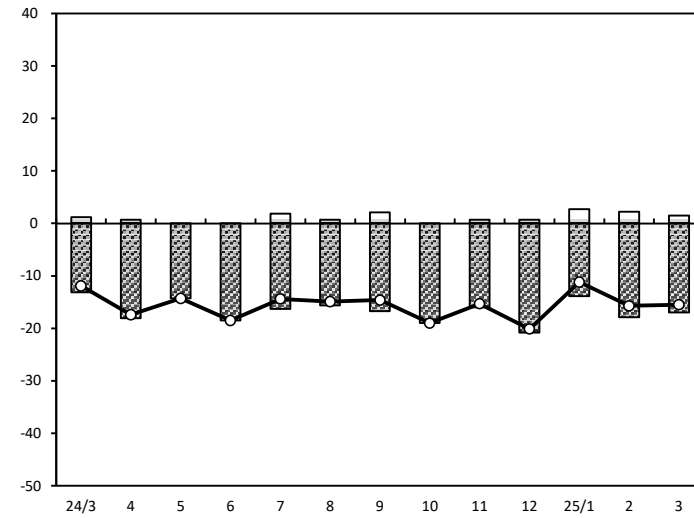
製 造 業【繊維】（前年同月比）

売上額



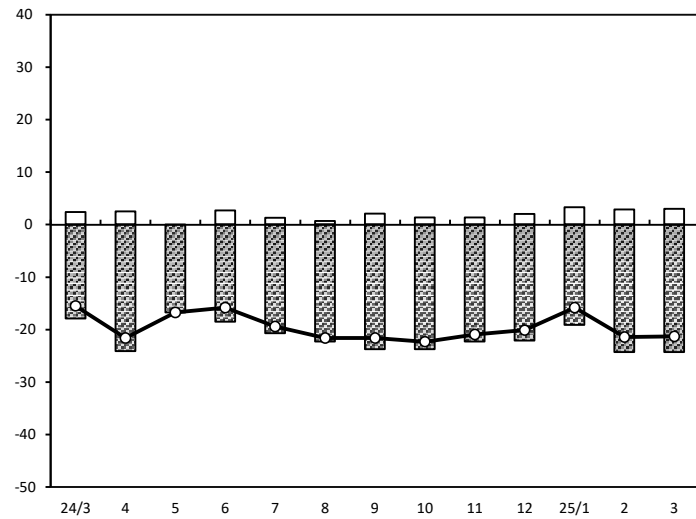
(年月)

資金繰り



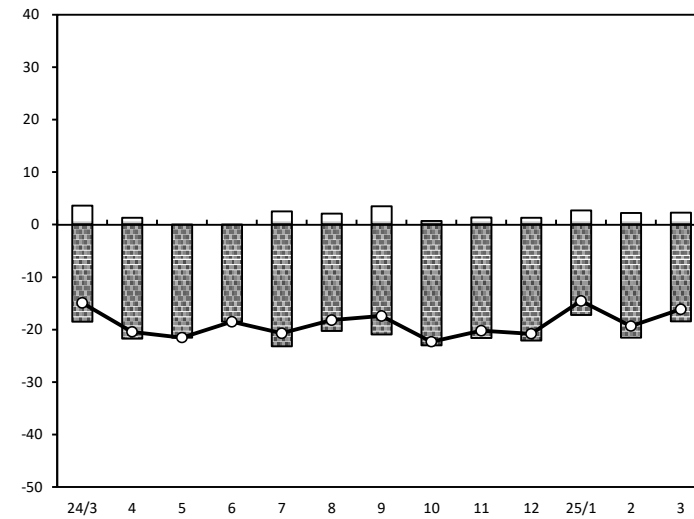
(年月)

採算



(年月)

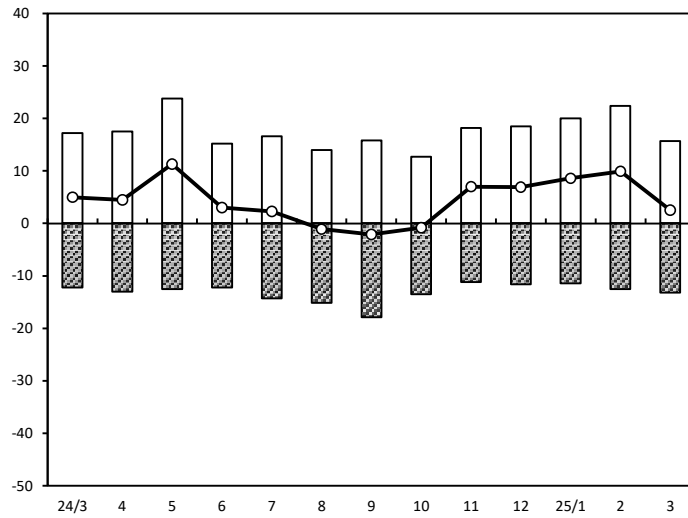
業界の業況



(年月)

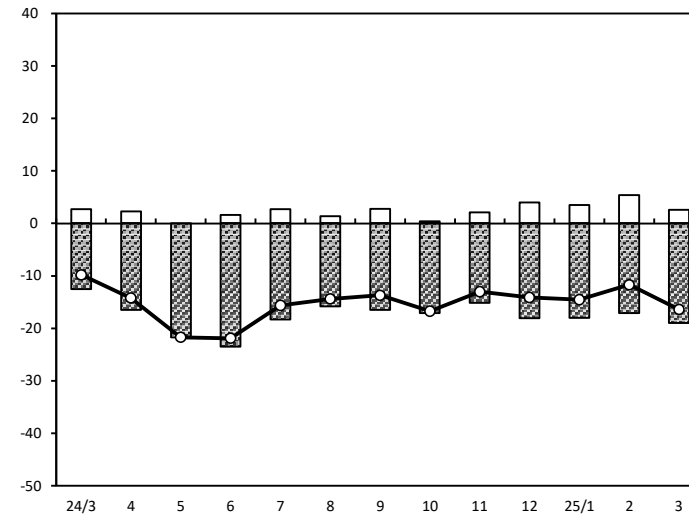
製 造 業【機械・金属】（前年同月比）

売上額



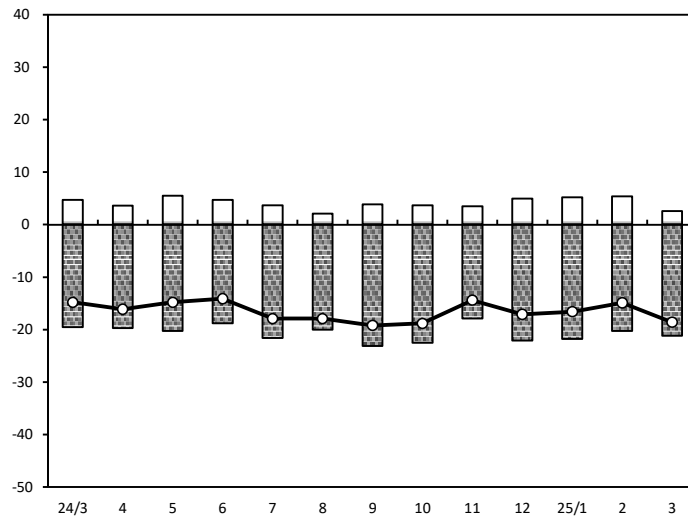
(年月)

資金繰り



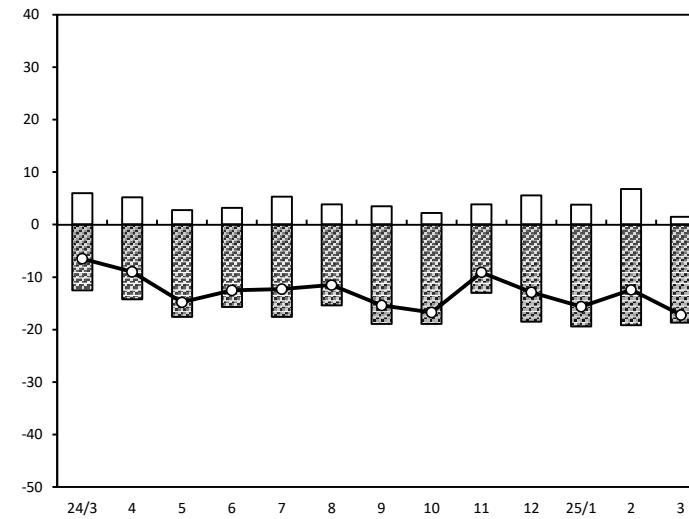
(年月)

採算



(年月)

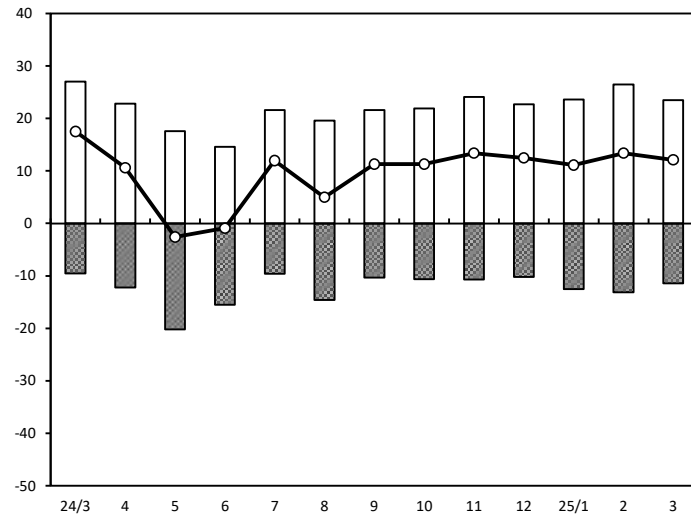
業界の業況



(年月)

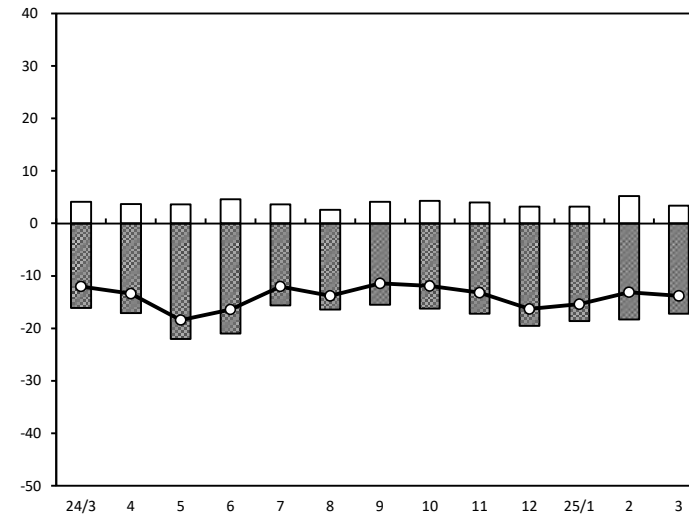
建設業(前年同月比)

売上額



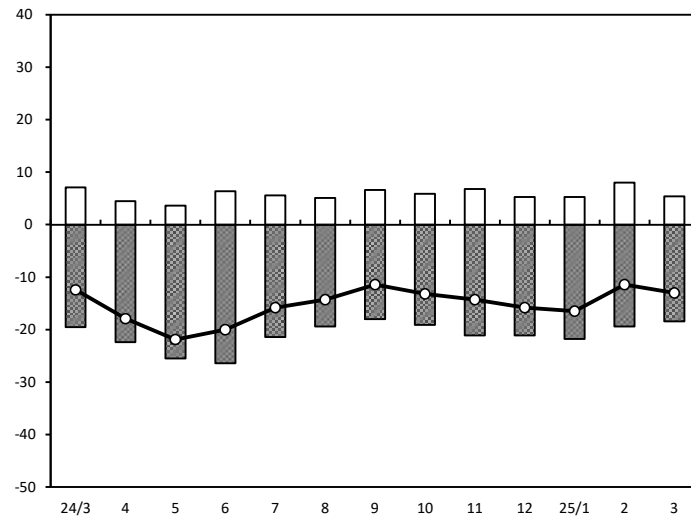
(年月)

資金繰り



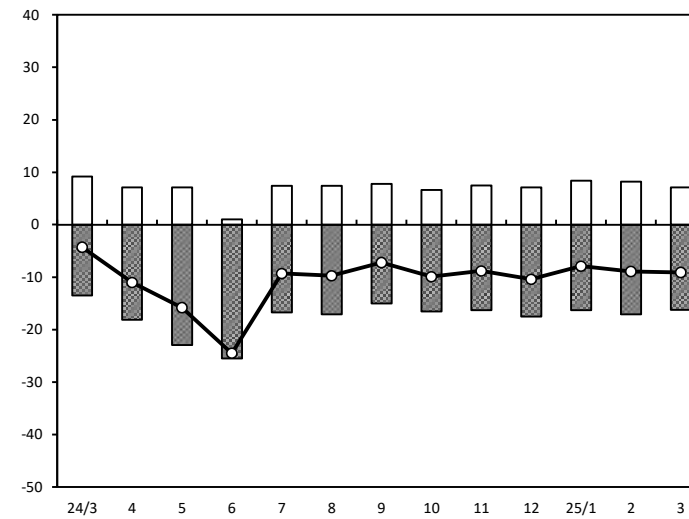
(年月)

採算



(年月)

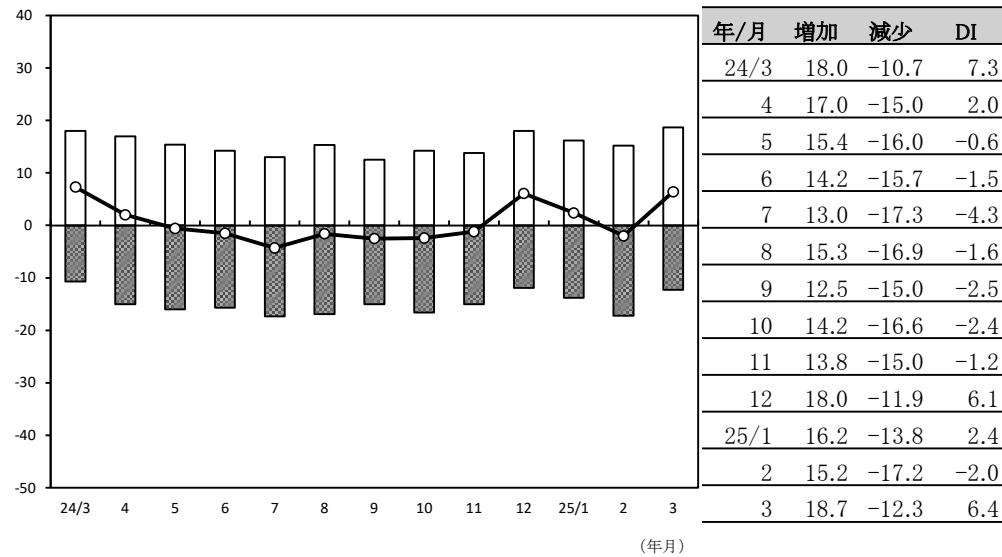
業界の業況



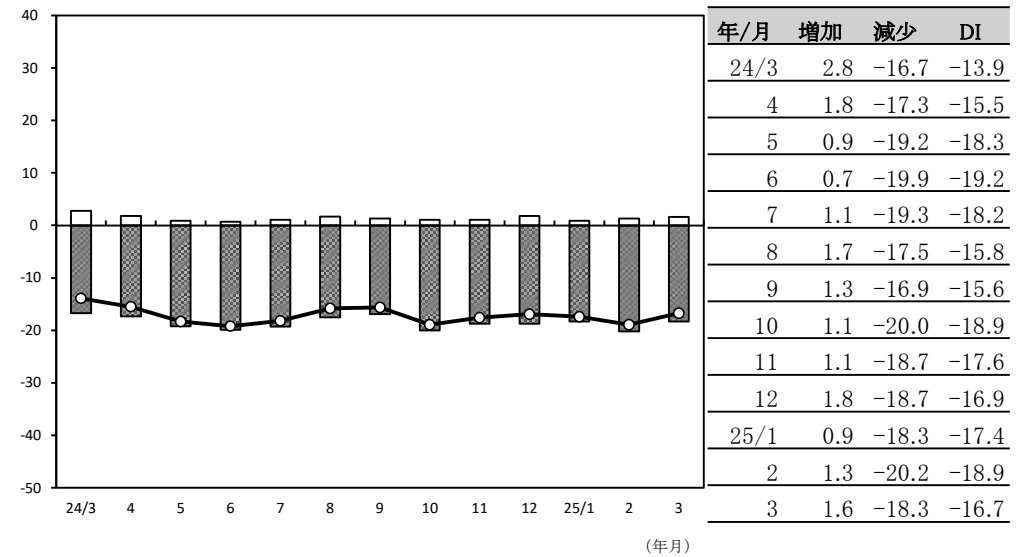
(年月)

小 売 業(前年同月比)

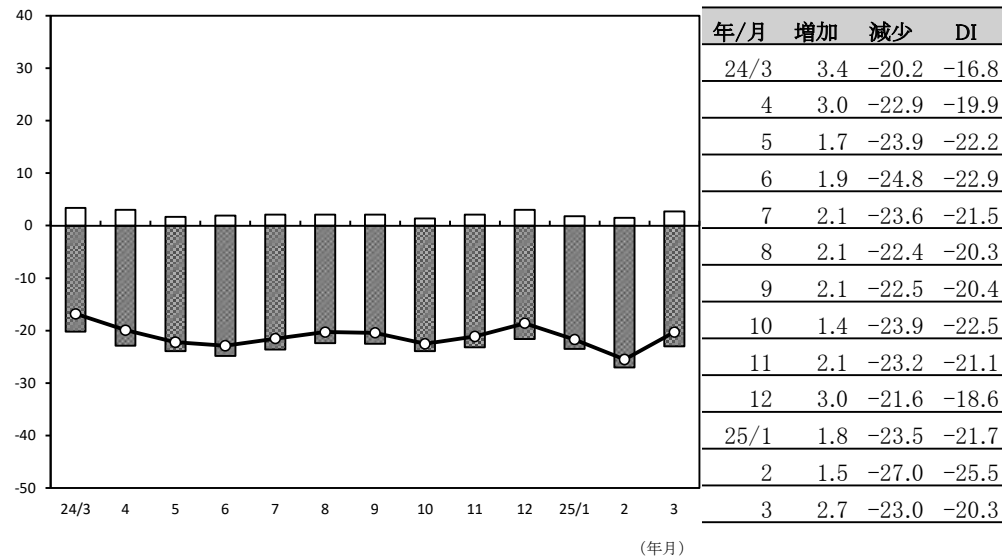
売上額



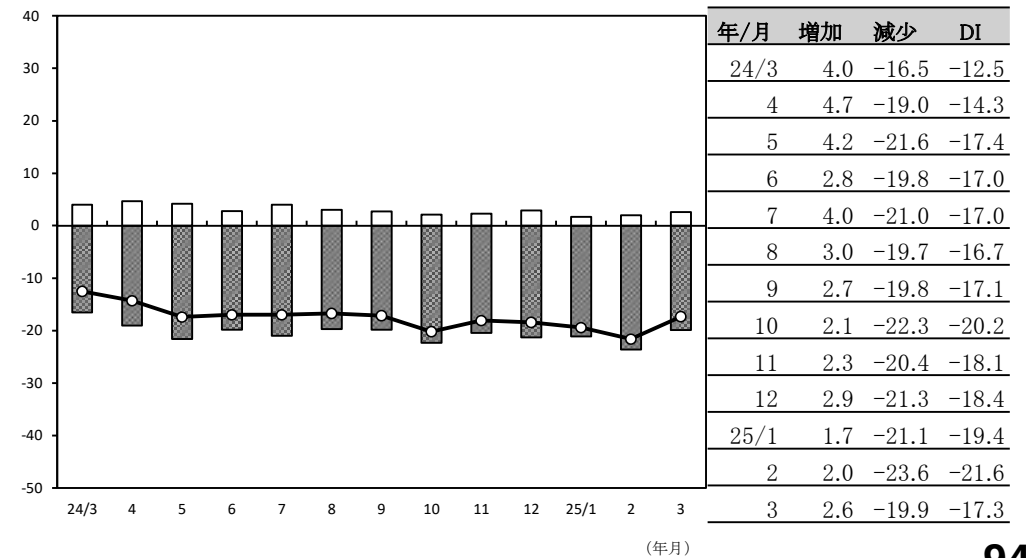
資金繰り



採算

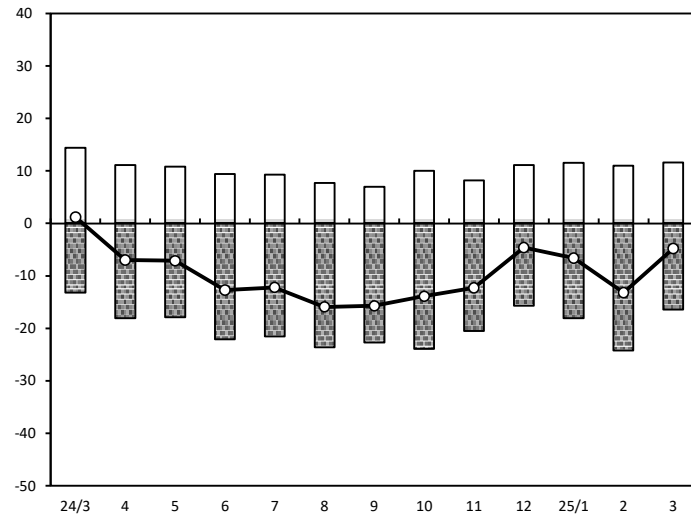


業界の業況



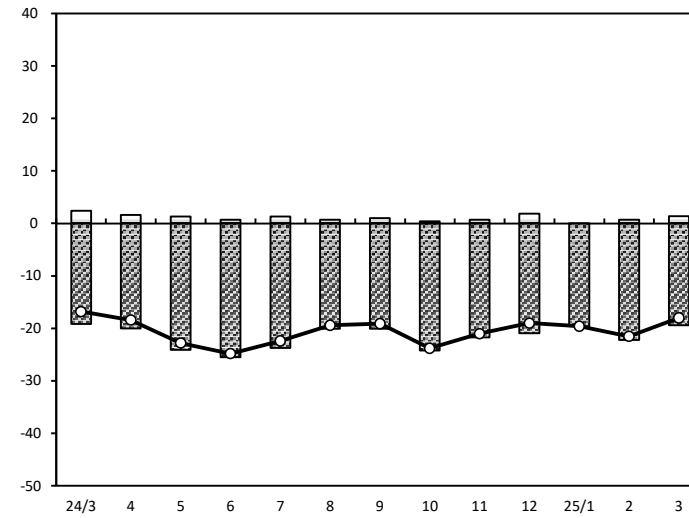
小 売 業【衣料品】（前年同月比）

売上額



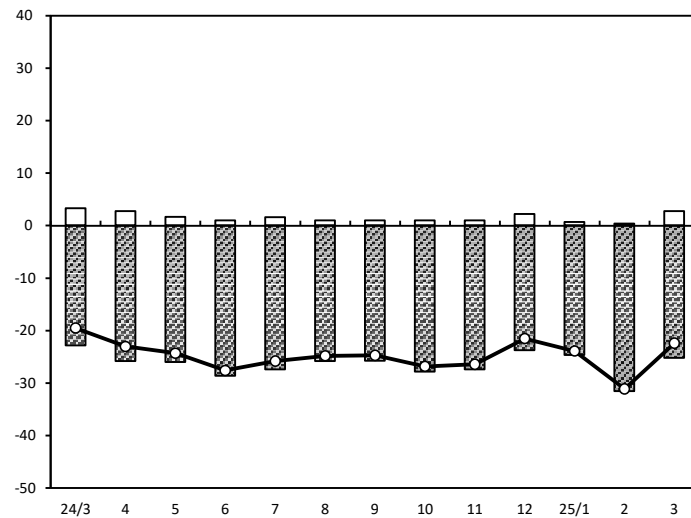
(年月)

資金繰り



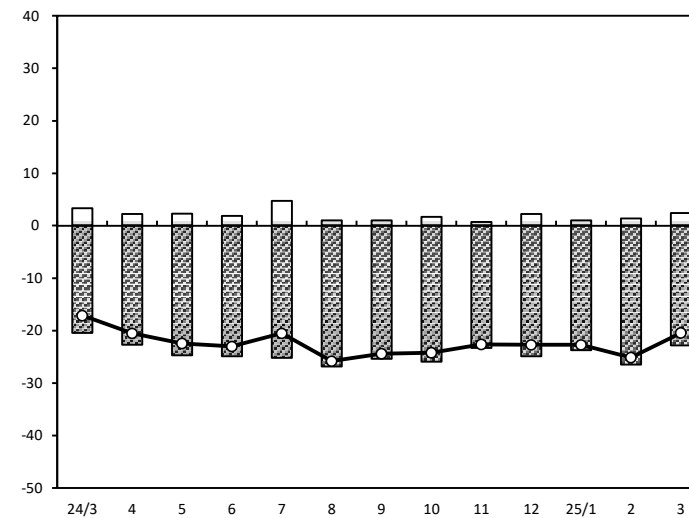
(年月)

採算



(年月)

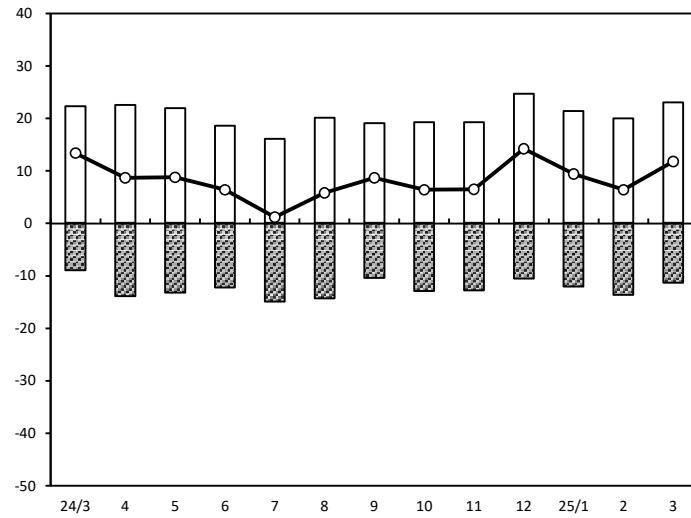
業界の業況



(年月)

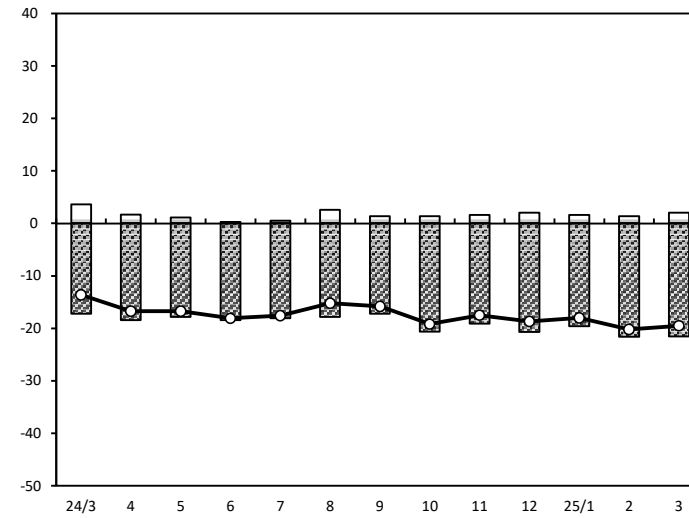
小 売 業【食料品】（前年同月比）

売上額



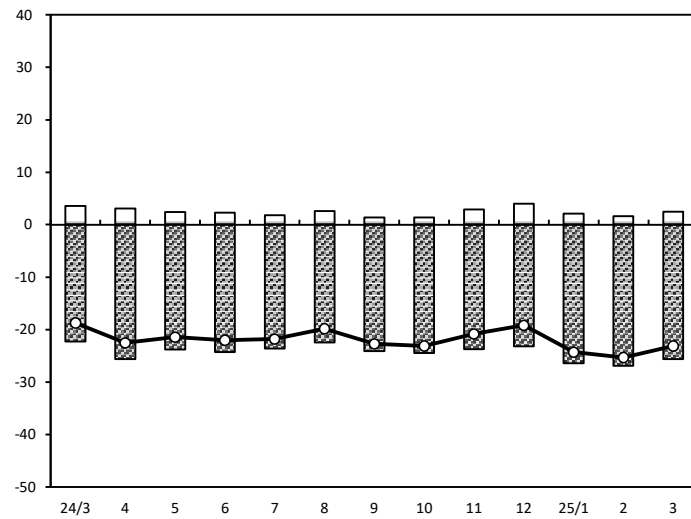
(年月)

資金繰り



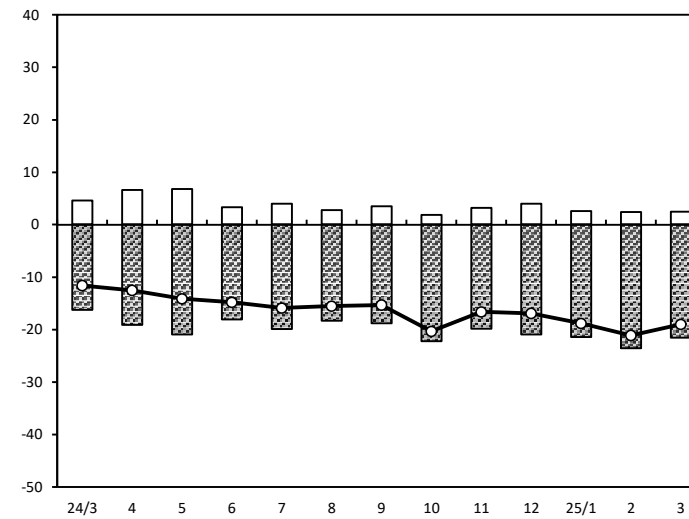
(年月)

採算



(年月)

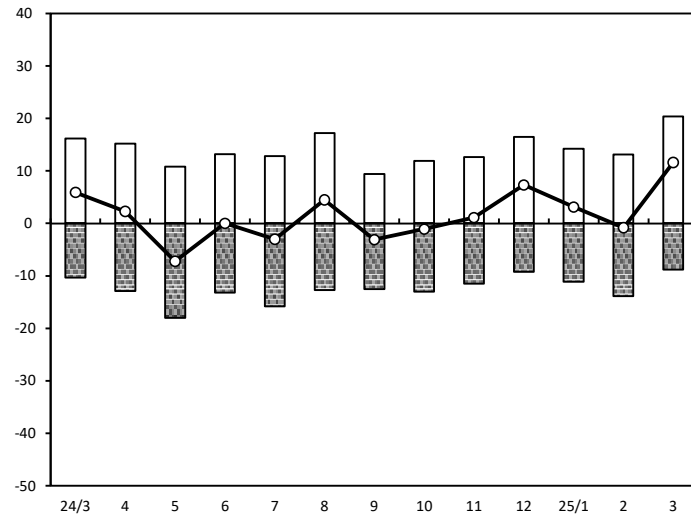
業界の業況



(年月)

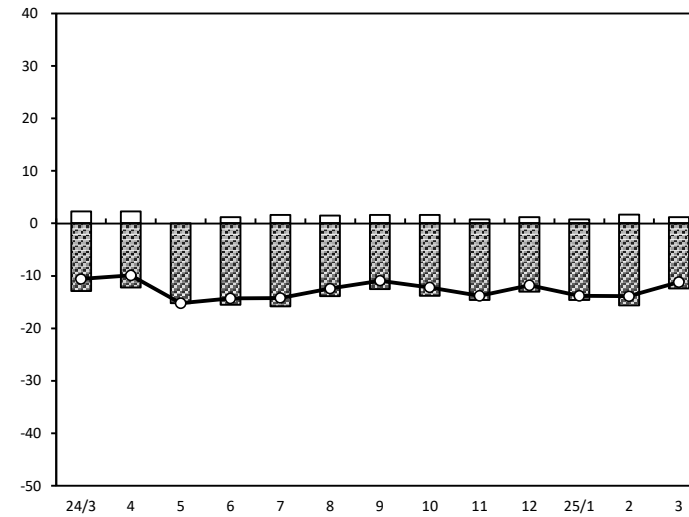
小 売 業【耐久消費財】（前年同月比）

売上額



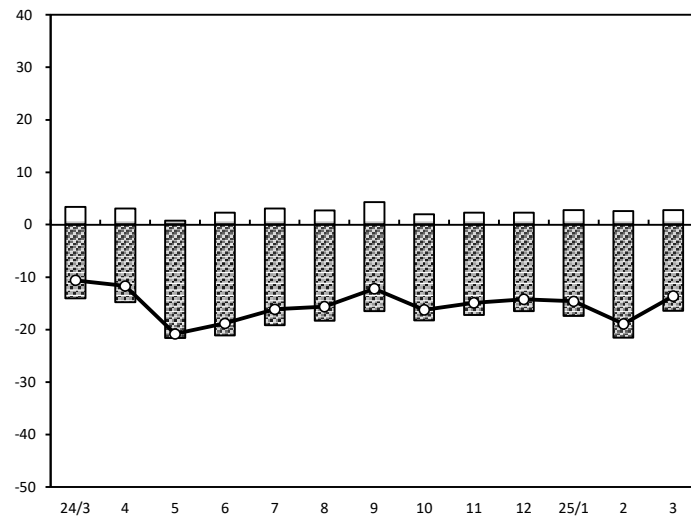
(年月)

資金繰り



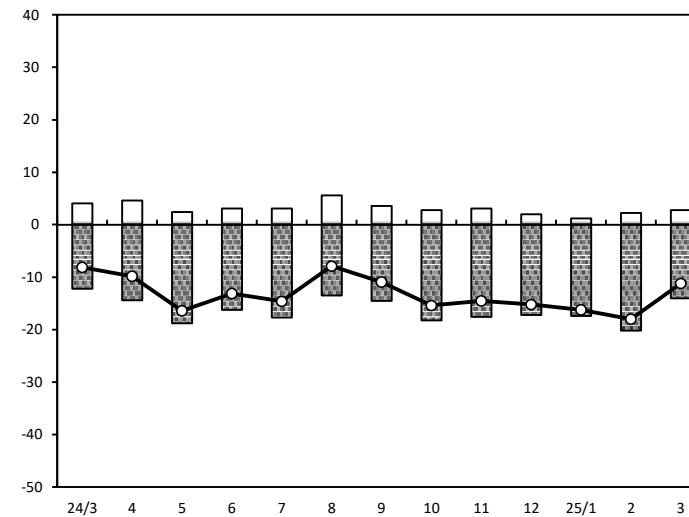
(年月)

採算



(年月)

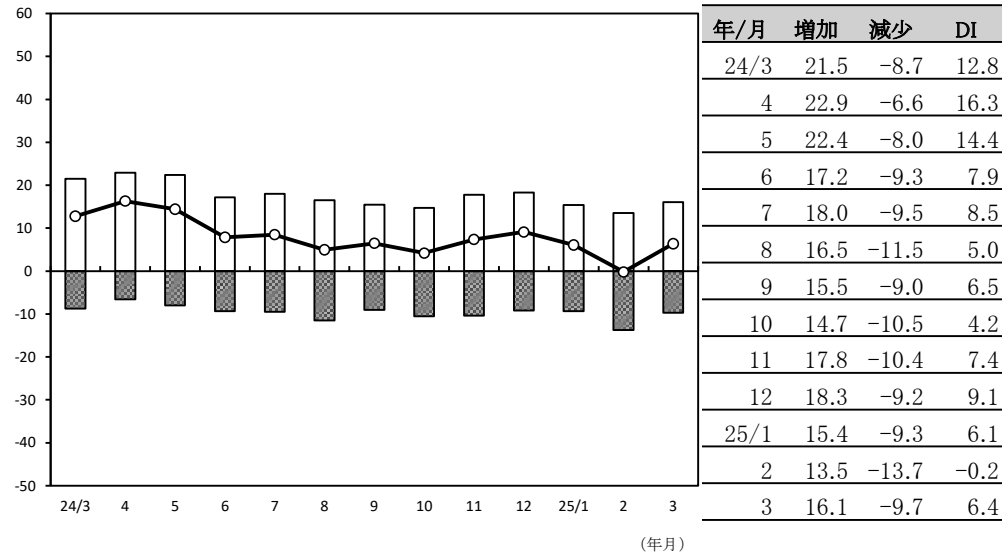
業界の業況



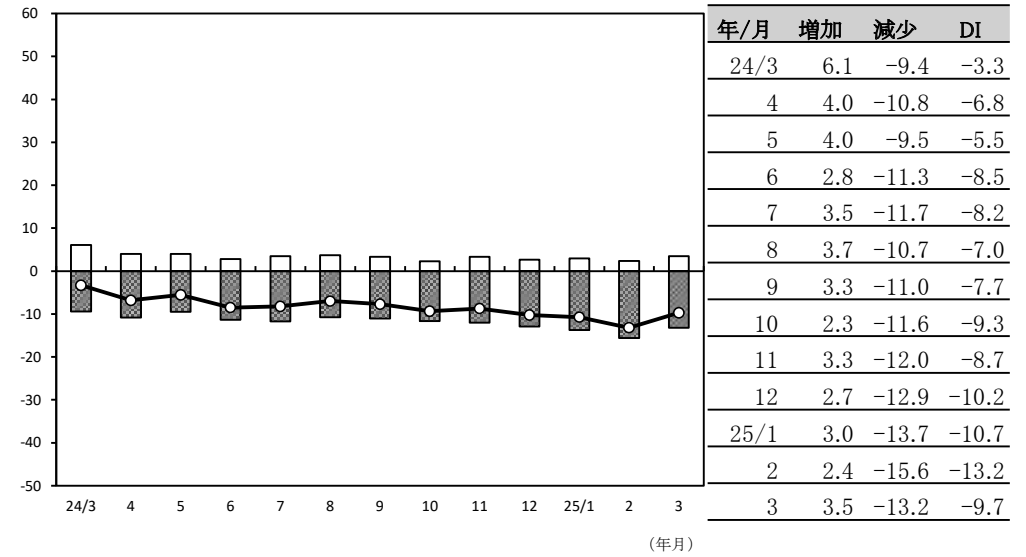
(年月)

サービス業(前年同月比)

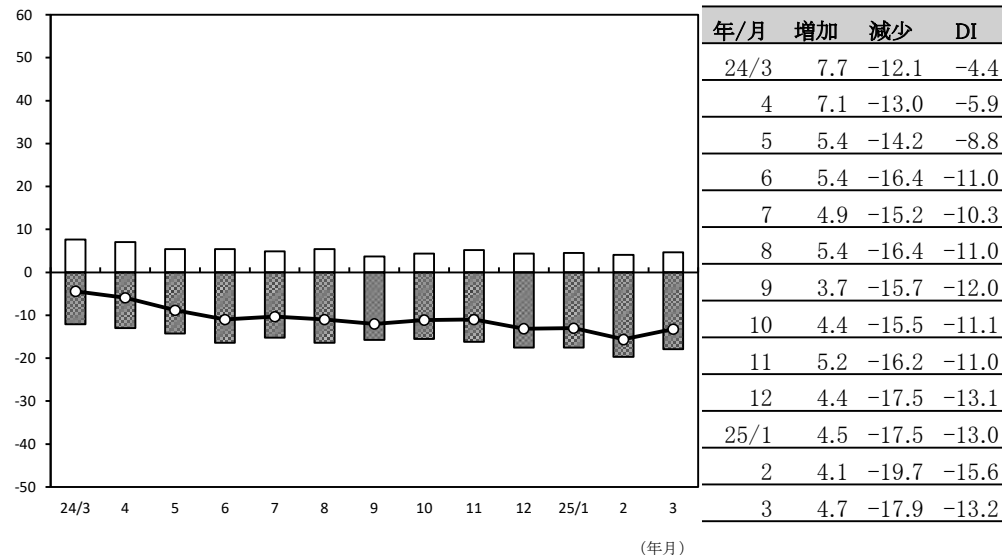
売上額



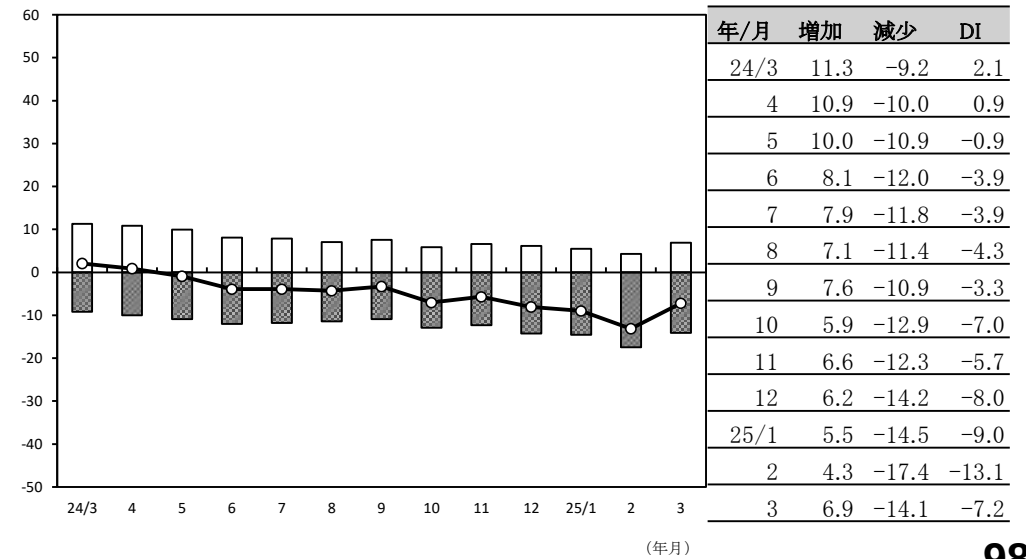
資金繰り



採算

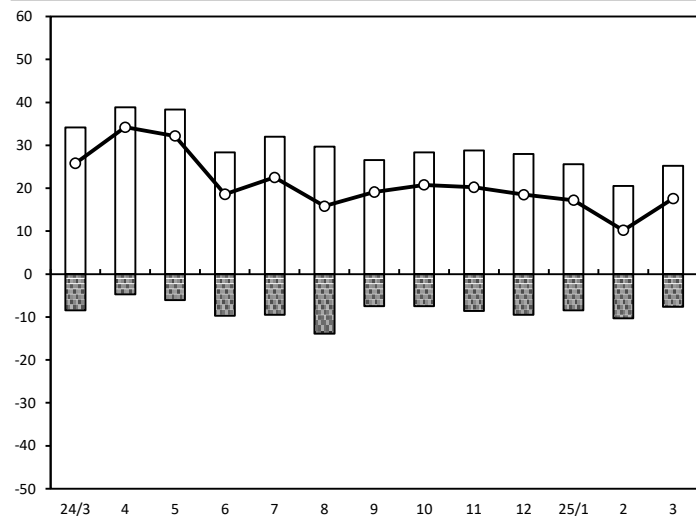


業界の業況



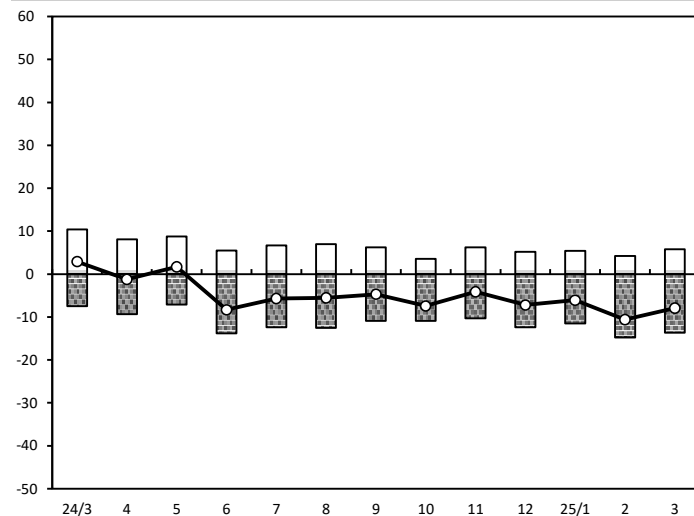
サービス業【旅館】（前年同月比）

売上額



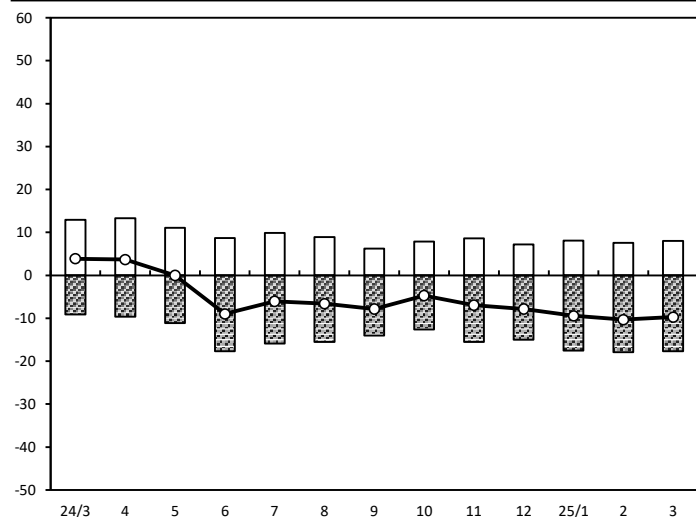
(年月)

資金繰り



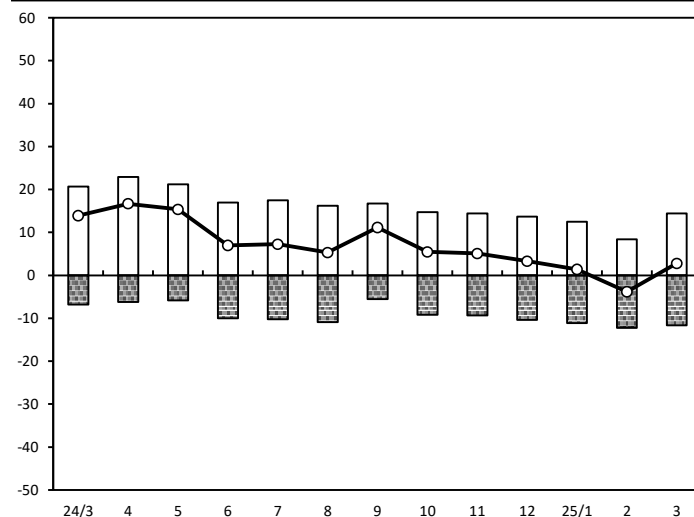
(年月)

採算



(年月)

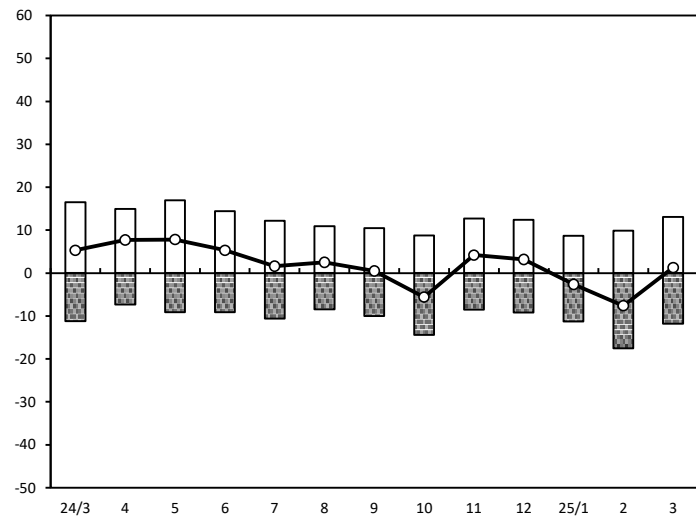
業界の業況



(年月)

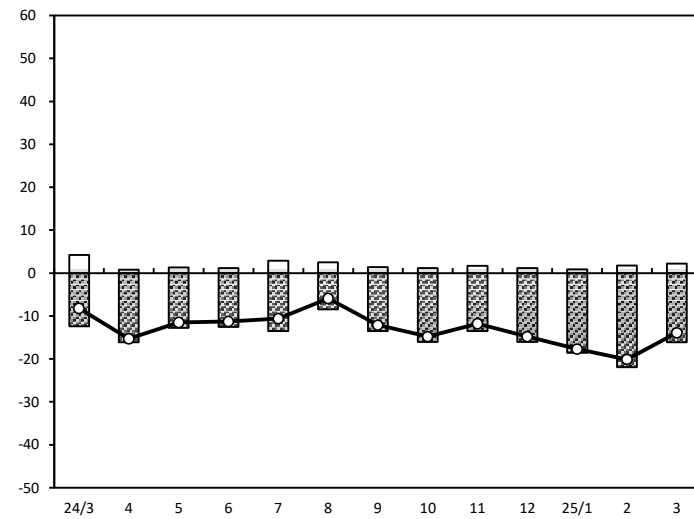
サービス業【クリーニング】（前年同月比）

売上額



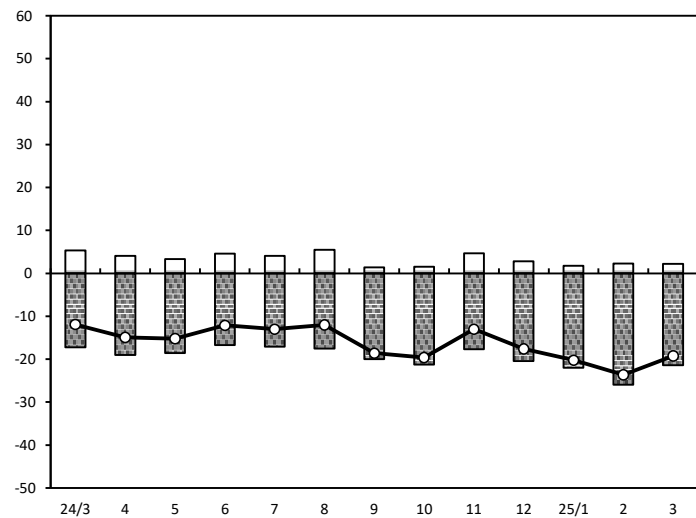
（年月）

資金繰り



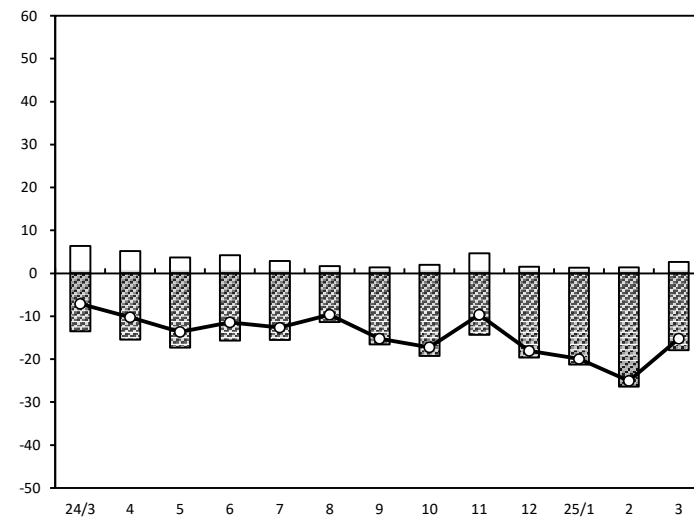
（年月）

採算



（年月）

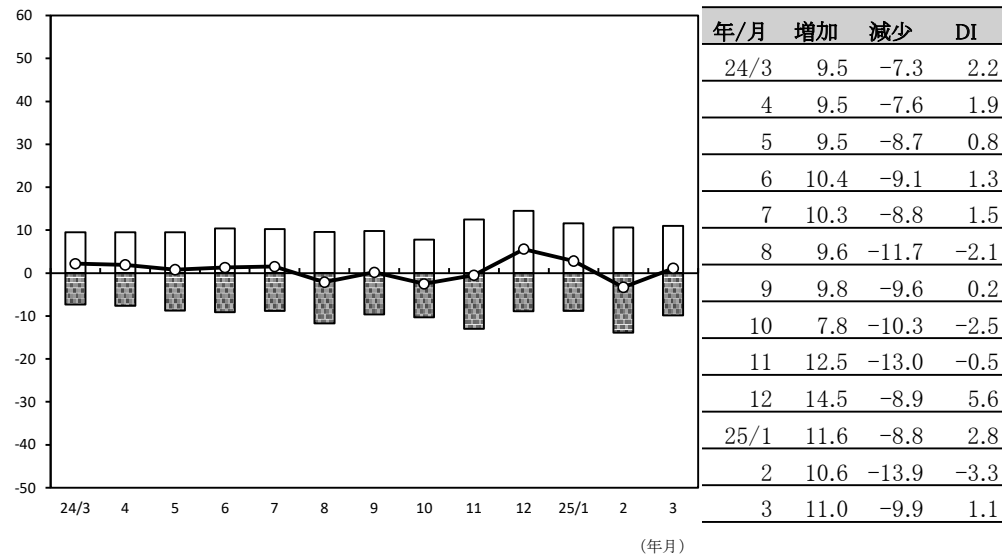
業界の業況



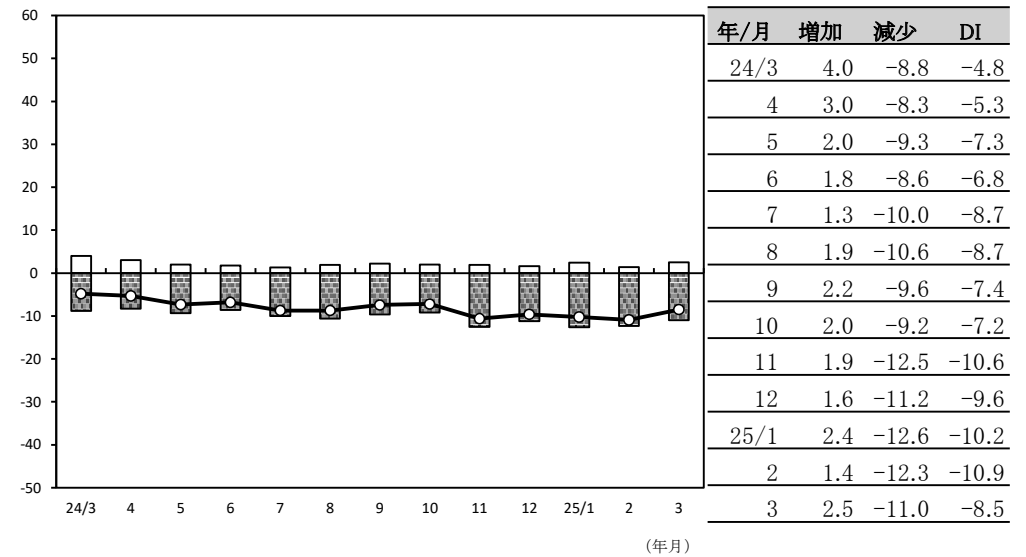
（年月）

サービス業【理・美容】（前年同月比）

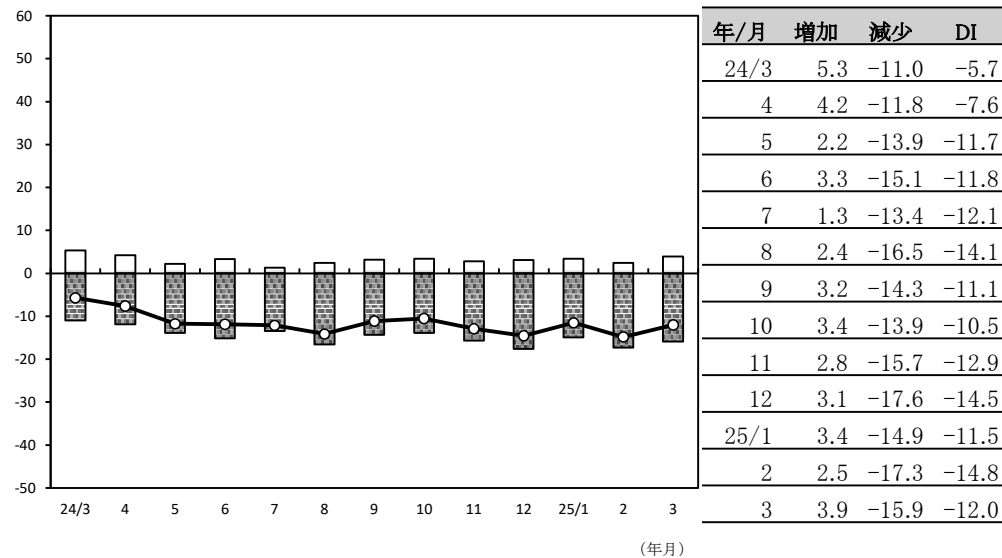
売上額



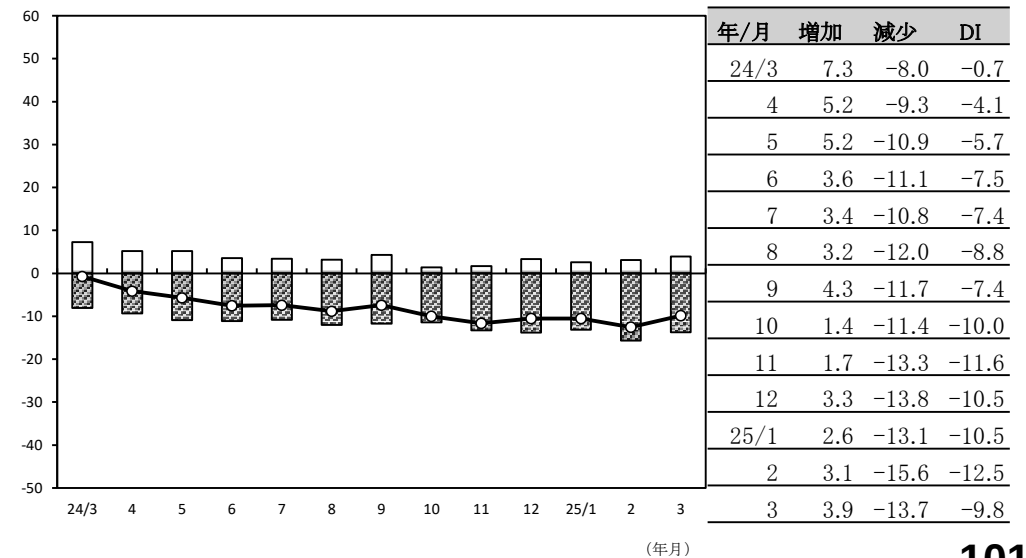
資金繰り



採算



業界の業況



小規模企業景気動向調査(3月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

ほぼすべての業種で好況である事業所が多い印象。特に観光に関連した業種では外国人観光客やJR東日本管内乗り放題(キュンパス)の効果で交流人口が増加したことが好況となった要因の一つと考える。今後は桜の花見の季節として、更なる交流人口拡大が期待される。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

今月は、季節的要因からの売上増加が全体的に目立つ傾向にある月であった。また、物価高騰は依然として継続しているが、来月の値上げに向けまとめ買いといった駆け込み需要が発生する等、一定程度の売上増加に結び付いた月となったが、これも一時的なものであるとみている。今後、トランプ関税の動向次第であらゆる業界に於いて世界的に大きな影響を与えることが懸念される。

(福島県会津美里町商工会)

春闘において賃上げ率が高まっており、今後消費回復が期待できる一方で、地方の小規模事業者にとっては多くの業種で人材確保難が強くなっている。一方、こうした状況でも自社の独自性を突き詰めて市場ニーズをとらえた商品・サービス提供を力強く進めている事業者も増えてきている印象がある。外部環境に一喜一憂せず柔軟に事業展開できている事業者が今後も地域をけん引する兆しが垣間見えている。

(栃木県壬生町商工会)

物価上昇が続く中でも景気拡大基調となり、今後賃上げの実施できる企業に人材が流出していく見込み。売上も好調な事業所が多く見受けられてきた。

(群馬県みどり市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

全業種共通して、前年並みか微増、微減。固定客対象の業種は人口減と比例して売上の減が続いている。小売りでは、値上げが続いているため売上の増に繋がっているが利益率はむしろ悪化している感がある。低気温が続いており、春の農業準備に多少の遅れが生じており今後の懸念材料。いまのところ関税の影響はないが輸入材の価格上昇に建築業界は不安あり。

(北海道小平町商工会)

全体的に原材料価格高騰の影響により、売り上げが減少傾向にある。また、そういったことから価格転嫁があまり進んでいないように見受けられる。

(青森県野辺地町商工会)

外部環境の変化に影響を受ける事業者でなければ、コスト増などの実感はあるものの、売上への影響は限定的な印象。他方、採算は悪化している為、経営への影響は大きい。現環境への悪い意味での「慣れ」のコメントも多かった印象。

(宮城県栗原南部商工会)

物価高騰の影響が大きいことに加え、人手不足の事業所が増えてきている。

(茨城県大洗町商工会)

物価上昇による買い控え、米国関税の引き上げによる取引先の輸出減、により小売業、製造業とも先行きが不透明。

(千葉県白子町商工会)

どの業種も物価高騰や原材料等の調達コストの増加により、価格転嫁しやすい業種との差が出ている状況になっている

(東京都小金井市商工会)

価格高騰対策として、賃上げが企業の99.7%、従業員数で70%程を占める中小企業に早く及ぶような対策が求められている。企業は、適正な価格転嫁を図りながら、生産性の向上に取り組む必要がある。

(新潟県寺泊町商工会)

当地域は直近10年間で約15%の人口が減少し65歳以上の年齢層が地域人口の40%を占める高齢化が進んでおり、地域全体の活性化、持続可能な経済環境の整備を図っていく必要がある。

(愛知県岡崎市ぬかた商工会)

物価高騰に歯止めがかからない現状で利幅も減少し、従業員の賃上げも十分に踏み切れない事業者も多いと思われる。

(福岡県岡垣町商工会)

サービス業関連については、好調なインバウンド需要があり、また建設業関係についても工事量などから好況が続いている。しかしながら、全般的には原材料費の高騰や人件費の上昇が懸念されており、また、賃金は上昇しているが、人口減少により人手不足が顕著であり、雇用確保が困難な事業所も多い。今後、生産性向上を図るための支援などが重要であると思われる。

(長崎県対馬市商工会)

早くも観光シーズンに入り観光客も多く来島しており宿泊業・飲食業の稼働率が高くなっている。しかし全業種的には人手不足や物価高騰に加え、消費者の節約志向により厳しい経営状況が続いている。

(鹿児島県知名町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

豆腐類の食料品製造業は、学校給食や業務店からの受注が増え、売上微増。物価高騰で食材費など上昇しているが価格転嫁はできている様子。

(富山県富山市北商工会)

売上も順調であるが仕入れも高騰している。利益率としては微増である。

(岐阜県笠松町商工会)

食料品製造業関連の事業者は、市場で野菜の値上がりが伝わるがきのこは変動なし。仕入単価の上昇はあるものの価格転嫁は行っておらず、3月に新設備を導入したことで今後の稼働率が多少向上見込みである。繊維工業製造業関連の事業者は、当社加工品が中国にて製品化され米国へ輸出されることから、トランプ関税の影響を注視している。現時点で取引先である商社から減産要請はない。人手不足により、加工委託先から研修生を受け入れ技術教育を行っており将来的には当社は製造規模を縮小もしくは廃止を検討している。機械金属製造業関連の事業者は、対前月比で売上増加。業界では3月は対前月比で繁忙期にあたり好転しているところが多い。

(岡山県みまさか商工会 勝央支所)

建設機械製造部品加工業では、生産拡大しており下請け事業者では受注が増えている。

(香川県高松市中央商工会)

出水市の食肉加工製品製造業事業所において、製造工場の増築工事が行われており、鶏肉加工品の製造能力向上により売上拡大を図る計画とのこと。原料価格高騰がつづいており、規模拡大、製造工程改善により製造コスト管理も行いたいとのこと。

(鹿児島県鶴の町商工会 野田支所)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品…前期比で売上1割ほど減少となっている。消費の落ち込みが要因と考えられる。近隣の宿泊施設の宴会需要が増加しているが、受注増には及んでいない。大豆の仕入値が上昇しているため、安価な種類に切り替えている。繊維工業…受注に関しては大きな変動はないが、副材価格高騰や人件費増による利益圧迫に対応するため、会社一体となった節電対応等で経費削減を図っている。従業員高齢化対策として、設備導入による生産性の改善事業も検討中。機械・金属…取引先メーカーは好調のため、当社受注分も安定している。今後の新規案件の引き合いもあり、設備投資を検討中。定年退職者の補充ができておらず、人員不足は数か月続いている。

(秋田県由利本荘市商工会 矢島支所)

食料品製造関連の事業者は小麦粉や油脂、包装資材などの原材料費が上昇し、仕入単価の上昇が継続している。販売価格への転嫁が難しく、採算がやや悪化している。加えて、光熱費等の負担も重く資金繰りもやや悪化している。機械金属製造関連の事業者は、鋼材や部品などの仕入単価がやや上昇しており、採算はやや悪化している。電気代や人件費も増加傾向にあり、利益を圧迫している。

(栃木県那珂川町商工会)

金属加工業については、元請け事業者からの価格改定を受けざるをえず売り上げ・資金繰り共に厳しい状況が続いている。また、小ロット多品種の仕事が多く、機械のセッティングや段取りに時間がかかり効率が悪くなっている。

(埼玉県東松山市商工会)

車両部品製造業において、海外へ輸出する製品に対する米国政権の関税が大きく影響を受けることを懸念している。

(東京都日の出町商工会)

食品製造業は原材料価格上昇、消費者節約志向の影響もあり、採算は悪化傾向。繊維清掃業は原材料価格上昇もあるが、夏物商品が好調なため業況は大きな変化なし。機械金属製造業は米国の関税動向が不透明なため、減産傾向となっている。

(石川県津幡町商工会)

企業の設備投資が冷え込んでおり、昨年末ごろから鉄骨建材の受注が大きく減少している事業者が見受けられる。また、受注の減少が見られない事業者においても、仕入先である鋼材卸業者の仕事量が減少しているとの報告があり、業界全体として厳しい状況が続いていることがうかがえる。

(京都府福知山市商工会)

金属部品製造関連事業者は、材料費の高騰や加工単価があがらないことなどにより採算が悪化している。

(兵庫県佐用町商工会)

農業機械関連の受注が減っており、売上が減少傾向にある。下請けの場合、仕入があるケースは少ないが、必要備品やパーツが必要な場合は原材料費が上がっているため、厳しい場合がある。また、交渉の際、原材料の値上がりは見てもらえるが、加工賃の値上げには応じてもらえないケースが多く、電気代等の固定費や生活費の値上がりに苦労している事業所が多い。

(岡山県岡山北商工会)

食料品製造業においては、値上げを含めた売上増となっており、物価高騰の影響もあることから採算は不変となっている。

(鹿児島県知名町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

電気工事については、公共施設、工場設備等の電気設備工事が増加傾向であるが、人員不足により工事受注ができない業者が散見される。蛍光灯の2027年末、製造停止・輸出禁止に伴い、公共、民間を問わず、LED照明への更新工事増加が見込まれる。

(福島県田村町商工会)

受注によって売上、利益の波が大きい。原材料費の高騰はあるが、価格転嫁できている。

(新潟県巻商工会)

諸経費の価格上昇は他の業種と同様であるが、全体的に転嫁もできている様子。仕事量も多く、堅調である様子が伺える。

(静岡県沼津市商工会)

前年同月は令和6年能登半島地震が発生し通常期の比較とはならないが、地震発生時に稼働できない期間を鑑みると売上は増加となる。復興需要は引き続き旺盛であり、当面受注環境は良いものと思われる。特に石工事は公費解体を含め需要が多い。

(石川県宝達志水町商工会)

管内においては駐屯地建設や福岡熊本の開発が続いている影響で県外の現場も多いため好調な印象を受ける。一方で資材や燃料費の高騰、賃上げにより経費の方も上がっている。また慢性的に人手不足が続いている。対策として内部体制を見直し生産性向上に繋がる設備投資を行う事業所や外国人労働者の採用を検討する事業所も見受けられた。

(佐賀県佐賀市南商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

建設業関連の事業者は、物価高騰の影響により、仕入価格、販売価格ともに値上がりしており、採算等に影響が見られる。

(北海道新ひだか町商工会)

建設業では、人手不足や資材高が続く中、公共工事や住宅リフォームの受注が堅調である。中小業者では高齢化や若年層の確保難が深刻化しており、労働力不足が課題となっている。IT導入も一部進むが、全体としてデジタル化の遅れが作業効率に影響している。

(茨城県稲敷市商工会)

建設業については、物価高騰の影響は価格転嫁で対応しているが、仕入単価が高騰している為、支払いと入金サイクルのギャップにより資金繰りが悪化している。

(埼玉県東松山市商工会)

公共事業は採算がとれないケースが多く、業界が苦しんである。外国人を含め、人材不足は深刻である。

(千葉県香取市商工会)

製造業と同様、原材料価格の高騰も治まることはなく、経営・財務力の確保に苦労が絶えない。将来、建設業に就く意向を持った者も少なく、就業条件によっては外国人労働者でも確保できないことも生じているようである。

(東京都清瀬商工会)

仕入単価の上昇で売上が入るまでの資金繰りが難しくなっている。借入を行うことになった。

(神奈川県寒川町商工会)

住宅建設関連の事業者は、仕入単価は落ち着いてきている。世界情勢で海外からの仕入れが先行不明であるため先行が見通せない状況である。

(岐阜県恵那市恵南商工会)

土木建設関連の事業者は、材料費・燃料費の高騰により採算が悪化している。公共事業も減少している。

(兵庫県佐用町商工会)

建設業は、慢性的な人手不足を打開したく、打つ手を模索する中で、国交省が公開した「外国人建設技術者の採用・定着に向けたハンドブック」を参考に、外国人の施工管理技術者の採用、受け入れに向けた体制整備を検討している事業所もある。また、建築資材、ガソリンの高騰による物流コストの上昇が懸念される。

(鳥取県北栄町商工会)

業界の動向として、現場の稼働状況は良好であり、売上は増加している。一方で資材価格の高騰が続いているため、最終的な利益は売り上げの伸びほど出ていない状況となっている。また、人手不足も顕著であり、受注の取りこぼしも発生している。人材確保に悩んでいる事業所も多い。生産性向上の取り組みが必要であるとの声も寄せられている。

(長崎県諫早市商工会)

住宅建設工事の減少、建築資材の高騰、人件費の値上げ、人手不足で業況は悪化。

(大分県中津市しもげ商工会)

建設業関連の事業者は、各資材の仕入単価が高騰しているため、原価計算も不明瞭にもなり、採算が悪化している状況になっている。もともとどんぶり勘定になっている事業者も多く、採算が取れているかとれていないかわからず、運転資金が急に枯渇している事業者も多い状況にないっている。

(沖縄県うるま市商工会 石川支所)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

観光関連の事業所の中には、利用者の7割は外国人観光客の場合があるとのこと。少し日本語が話せる人がほとんどであるが、スマホの翻訳機能を使いやりとりすることもある。食品関連は価格高騰が引き続いてるものの、若干落ち着きを見せている。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

年度切り替えの新生活に向けた準備に伴う消費が増加する時期であった為、他の月と比較すると一定程度消費に結びついた月となった。また、飲食料品に関しては来月から値上げ品目が増えることから、値上げ前の駆け込み需要が発生するなどの顧客の消費動向が目立った月となった。来月はこれらの反動が想定される。また、備蓄米の放出により米穀の価格も下がると思われたが、依然として高止まりをみせている。

(福島県会津美里町商工会)

婦人服を扱う衣料品小売業は、今冬の大雪で客足が減っていたが、3月になり冬物春物が売れ、売上が回復。最近、仕入業者の廃業が増加している様子。仕入価格上昇しているが、販売価格には転嫁している。

(富山県富山市北商工会)

中古農機具販売業では、youtubeなどのSNSを活用して売上を伸ばしている事業者もいる。

(香川県高松市中央商工会)

耐久消費財関連業者は、地域の人口減少・高齢化が加速していることを受け従来の事業は10年後に限界を迎えると感じており、新たなサービスを展開しターゲットを事業所周辺から市内全域へ広げることを計画している。

(佐賀県唐津上場商工会 経営支援センター)

<悪化傾向を示すコメント>

仕入価格の上昇はあるものの、消費者の行動内容に目立った変化はないコメントが多かったが、今後の見通しについては、不透明感あるいは悲観している。

(宮城県栗原南部商工会)

米の価格高騰及び需要の増加により米の小売に関しては著しく売上が増加しているが米の仕入れも高騰しているため、利益の幅は増加していないのが現状である。

(茨城県利根町商工会)

食料品小売業関連の事業者は、物価高の影響で消費者の節約志向が強まり、単価の安い商品に需要がシフトしている。加えて、人件費や電気代などのコスト負担も重く、資金繰りもやや悪化の傾向自動車販売関連の事業者は、新車の供給回復や中古車需要の堅調な推移により販売は回復傾向にあるが、車両仕入れ価格や物流コストがやや上昇しており、採算は改善しきれていない。金利の影響や購入控えの動きもあり、資金繰りは昨年と同程度。

(栃木県那珂川町商工会)

年度末の需要期で売上高は好調。仕入価格や諸経費の上昇により、収益体質改善が求められている。従業員雇用は、人手不足がちとなり賃上げが出来る事業所と出来ない事業所との格差が拡大傾向。

(群馬県みどり市商工会)

対象の事業者は飲食料品小売の移動販売事業で売上が前年同月(2月)と比較して3.4%減少、仕入も3.4%減少。2月は、冷凍食品やチルド麺などの加工食品やコメの価格高騰で値上げされている。

(神奈川県足柄上商工会)

食料品小売業では、野菜が高騰して1玉では売れないため、1/2や1/4にカットしてラップを巻いて販売している。ただでさえ人出不足であるのに、余計な手間や労力がかかってしまっている。物価高の影響なのか生鮮食品の売上が良くない。

(石川県門前町商工会)

原材料や梱包材などの高騰の影響があるが徐々に価格転嫁も進んでおり目立った影響はないように思える。春になり観光客も徐々に増えているが、商品価格の上昇が買い控えにつながる可能性も大いにある。

(長野県小布施町商工会)

衣料品では、町の買い物事業の駆け込みにより売上は堅調。仕入れ単価は高止まり状態であり、水道光熱費も増加傾向で採算は不変。3月で買い物事業が終了するため、4月以降の売上が減少する懸念がある。食料品では、従業員の退職により人材確保に苦慮。商品の売れ行きに応じて仕入数量を調整し、廃棄ロスの削減を図っている。耐久消費財では、売上は、伸びているが、仕入れの高止まりや諸経費の値上がりのため、経費の見直しを迫られている状況。資金繰りへの影響も感じはじめている。

(鳥取県大山町商工会)

物価高が長引いており、消費者の購買意欲の低下が伺える

(広島県五日市商工会)

省力・省人・デジタル化への興味があるが、特に小規模事業者においては資本や人材の観点から難しい。

(山口県山口県央商工会 秋穂支所)

小売業関連の事業者は、仕入単価が上昇しているが、価格転嫁できていない事業者も多く、苦しい状況になっている。

(沖縄県うるま市商工会 石川支所)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

学生の春休み期間ということもあり、春の季節も相まって、観光地は賑わいをみせている状況にある。インバウンド客も地方に於いては徐々に増えてきているようであり、売上も増加傾向にあるようである。季節変わりの時期や新年度への切り替え時ということもあり、季節的な要因で業界全体的に売上も増加傾向にあるようである。

(福島県会津美里町商工会)

理美容業に関しては、卒業式関係が昨年に比べ好調であったため、売上額も好調であった。

(茨城県桜川市商工会)

旅館業は、春休みの行楽で旅行需要増。米子ソウル便も3月末に増便になり、韓国からの観光客も土日関係なく増え始めた。県立美術館開館、北条倉吉道路開通に伴い人の流れが変わる気配を感じている。洗濯業は、春休みに入り、学校関連備品の需要は例年通りあるものの、気温の変動が激しく(3月下旬に雪が降ったり、夏日になったり)衣替えのタイミングを迷う人が多いため、全体的なクリーニング依頼は例年より遅れている。理・美容業は、卒業・入学シーズンということもあり、予約も途切れず4月上旬まで埋まっている状況。旅行需要回復で遠出前の身だしなみ需要も高く、連休前まで高い需要は続く見込みである。

(鳥取県北栄町商工会)

旅館・宿泊業に関してはサウナやコワーキングスペースを設置し新規顧客開拓に繋げる取組も見られた。理美容業はお客さんが理美容に使うお金が増えている印象がある。一方で新規参入が多い業界であるため差別化に苦心している。ホットペッパービューティーからの来客が多いが、1回で他のところに行く人も多いためリピーター獲得も課題である。空港に近い飲食店は海外からの顧客が増えている。

(佐賀県佐賀市南商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

売上については、目立った増減は感じないが、コスト増は影響が大きい。この状況は継続する前提なので、断続的な価格転嫁など検討を進めているとの事。

(宮城県栗原南部商工会)

ビジネスホテルについては、リモートが普及したことで出張客減少。価格設定も少し値上げしたが物価高に対応できず、資金繰りは若干悪化傾向。

(山形県南陽市商工会)

美容業では、顧客ニーズの変化により来店顧客の年齢や性別が多様化されている。業界内の競争が激しく低価格料金と高付加価値によるサービス重視型に二分されている。低価格に設定した業者は利益獲得に苦慮している。

(群馬県しづかわ商工会)

人手不足のため働き手を募集しても集まらない。美容業では予約をお断りするケースがでている。

(山梨県甲斐市商工会)

天候不順により高足力ニ漁の稼働日数が少なく不漁であった。また、例年であれば河津桜の観光需要の取り込みがあったが、こちらも開花が遅れ少なかった。そのため、観光関係、飲食関係は昨年に比べると、低調となってしまった声が聞かれた。

(静岡県沼津市商工会)

天候不順や黄砂等が原因で外に干せない日が続いていることから、洗濯業界は売上が伸びている。しかし、近年は大手コインランドリーやクリーニング店の進出により個人の洗濯業の資金繰りは難しくなっている。

(三重県伊勢小俣町商工会)

洗濯業については、天候不順の影響もあり、衣替えを待つ傾向にあり停滞している状況。来月は卒業式や入学式等の高級品の動きに期待したいとの声もある。理美容業については、物価高騰の影響で来店頻度が減少傾向にある。

(兵庫県丹波市商工会)

物価高も原価の少ない業種である為、影響は少ない状態にある。一方で、地域全体的にやや節約ムードが出てきており、やや売上げる上にも影響が出ている。最低賃金の上昇はあるものの、物価高の影響があるため、客足にも影響が出始めている。

(岡山県岡山北商工会)

販管費に係る経費が増加。美容業は周辺人口との相関性が高いため、新規サービスの展開が必要。

(山口県山口県央商工会 秋穂支所)

飲食関連のサービス業においては、3月期は観光客をはじめとする交流人口の増加により来店客数が増加し、提供商品の価格転嫁も進んだことから、売上は安定している。一方で、食材の仕入れ単価は上昇傾向にあり、今後の収益に対しては懸念が残る。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

旅館・宿泊所関連の事業者は、インバウンド需要は引き続き好調である。理美容業関連の事業者は、単価を上げてても顧客の来店頻度が長期化しており、売上増加には至っていない状況である。

(熊本県阿蘇市商工会)

宿泊業は利用客はあまり変動はないが、食材等が高騰。理美容業は顧客の高齢化により売上減少。

(大分県中津市しもげ商工会)

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連 最低生計費試算調査PT 2025年4月現在

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算																						
都道府県名	北海道			青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都										
試算結果発表	2016年4月			2016年3月							2020年7月	2024年10月	2019年9月									
改定年月	2024年6月			2022年11月							2022年10月											
自治体名	札幌市		釧路市	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	水戸市	さいたま市	北区		世田谷区		新宿区		立川市		八王子市		
最賃ランク／性別	男性/B	女性/B	C/男性	C	C	B	C	C	B	B	A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	男性/A	女性/A	
消 費 支 出		185,798	180,250	182,381	179,522	186,717	183,708	182,825	181,425	183,513	189,297	196,906	179,804	176,824	188,733	185,754	194,448	191,469	191,408	188,749	171,832	169,266
	食 費	45,978	37,572	37,921	46,583	47,242	47,226	47,235	46,605	47,442	45,390	52,243	44,361	35,858	44,361	35,858	44,361	35,858	42,364	34,314	42,364	34,314
	住 居 費	39,000	39,000	35,000	33,000	37,000	35,000	35,000	34,000	36,000	36,458	54,167	57,292	57,292	65,625	65,626	76,042	76,043	61,458	61,458	43,750	43,750
	水道・光熱	12,505	12,171	10,206	10,406	11,614	11,068	10,687	10,878	10,903	9,221	10,205	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780
	家具・家事用品	4,905	5,299	5,001	4,066	3,932	4,150	3,841	4,321	3,893	3,595	3,818	2,540	2,703	2,540	2,703	2,540	2,703	2,631	2,820	2,643	2,867
	被服・履物	6,922	5,247	8,593	6,885	7,144	7,709	6,901	6,131	6,506	8,892	8,142	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302
	保健医療	4,701	3,377	2,980	2,604	2,636	2,682	2,690	2,682	2,617	1,007	3,519	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885
	交通・通信	14,459	14,971	36,460	36,150	36,057	36,103	36,114	36,022	36,234	33,018	15,400	12,075	12,075	12,171	12,171	6,469	6,469	20,251	20,251	18,801	18,801
	教 育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教養・娯楽	35,654	35,654	27,684	19,599	19,988	19,512	20,286	19,089	19,796	28,814	25,843	25,577	25,613	25,577	25,613	25,577	25,613	26,185	26,207	26,171	26,185
そ の 他	21,674	26,959	18,536	20,138	20,105	20,257	20,072	21,696	20,123	22,902	23,569	23,189	28,316	23,689	28,816	24,689	29,816	23,749	28,732	23,333	28,382	
非消費支出		58,009	58,009	44,878	52,112	52,686	57,998	52,555	53,041	53,531	57,375	58,184	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938
非消費額比率		22.11%	22.64%	18.28%	20.88%	20.42%	22.31%	20.73%	21.00%	20.96%	21.60%	21.18%	20.80%	21.08%	20.02%	20.27%	19.54%	19.79%	19.79%	20.02%	21.56%	21.81%
予 備 費		18,500	18,000	18,200	17,900	18,600	18,300	18,200	18,100	18,300	18,900	19,600	17,900	17,600	18,800	18,500	19,400	19,100	19,100	18,800	17,100	16,900
最低生計費 （月額）	税抜	204,298	198,250	200,581	197,422	205,317	202,008	201,025	199,525	201,813	208,197	216,506	197,704	194,424	207,533	204,254	213,848	210,569	210,508	207,549	188,932	186,166
	税込	262,307	256,259	245,459	249,534	258,003	260,006	253,580	252,566	255,344	265,572	274,690	249,642	246,362	259,471	256,192	265,786	262,507	262,446	259,487	240,870	238,104
年額（税込）		3,147,684	3,075,108	2,945,508	2,994,408	3,096,036	3,120,072	3,042,960	3,030,792	3,064,128	3,186,861	3,296,280	2,995,704	2,956,344	3,113,652	3,074,304	3,189,432	3,150,084	3,149,352	3,113,844	2,890,440	2,857,248
月150時間換算		1,749	1,708	1,636	1,664	1,720	1,733	1,691	1,684	1,702	1,770	1,831	1,664	1,642	1,730	1,708	1,772	1,750	1,750	1,730	1,606	1,587
月155時間換算		1,692	1,653	1,584	1,610	1,665	1,677	1,636	1,629	1,647	1,713	1,772	1,611	1,589	1,674	1,653	1,715	1,694	1,693	1,674	1,554	1,536
月173.8時間換算		1,509	1,474	1,412	1,436	1,484	1,496	1,459	1,453	1,469	1,528	1,580	1,436	1,418	1,493	1,474	1,529	1,510	1,510	1,493	1,386	1,370
2024年改定最賃額		1010			953	952	973	951	955	955	1005	1078	1163									
若年単身者サンプル数		201			270							190	153	411								
全体サンプル数		1,217			1,840							1,358	2,047	3,238								

（注）赤字は以前に行った数字に消費者物価指数の変動等を加味して再試算した結果。

若年単身者サンプル数 合計	5,121
全体サンプル数 合計	49,296

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連 最低生計費試算調査PT 2025年4月現在

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算																				
都道府県名	新潟県	長野県	岐阜県		静岡県		愛知県			京都府		大阪府		兵庫県		岡山県	広島県	山口県		
試算結果発表	2015年12月	2020年7月	2023年1月		2015年12月		2016年2月			2019年4月		2022年1月		2022年6月		2020年7月	2016年1月	2019年4月		
改定年月	2024年8月	2024年					2025年1月			2023年10月		2025年1月				2025年1月		2024年7月		
自治体名	新潟市	長野市	岐阜市		静岡市		名古屋市		豊橋市	京都市		大阪市		神戸市		岡山市	広島市	山口市		
最賃ランク／性別	B	B	男性/B	女性/B	男性/B	女性/B	男性/A	女性/A	A	男性/B	女性/B	男性/A	女性/A	男性/B	女性/B	B	B/女性	B/男性	B/女性	
消費支出		183,314	204,601	176,737	177,656	181,897	180,960	192,727	187,660	172,231	191,809	188,450	195,531	194,134	175,940	169,919	196,114	152,021	184,796	184,597
食費		45,978	50,558	44,872	37,640	40,253	34,240	53,603	42,375	38,457	49,242	39,420	51,334	40,662	44,206	35,866	46,612	35,768	43,021	34,035
住居費		39,000	43,750	38,000	38,000	38,000	38,000	50,667	50,667	32,000	50,000	50,000	55,000	55,000	46,000	46,000	41,667	37,000	34,633	34,633
水道・光熱		13,556	8,166	7,874	8,690	7,559	6,594	7,983	6,963	7,510	7,456	8,476	5,779	7,502	7,301	6,841	8,269	8,958	7,656	12,096
家具・家事用品		4,536	5,193	3,058	3,109	3,883	4,124	4,443	4,596	3,799	4,864	4,974	4,909	4,879	3,972	4,477	4,867	3,677	5,111	5,058
被服・履物		8,376	8,237	7,748	5,752	7,521	4,296	9,680	9,661	8,272	6,315	4,520	8,509	8,937	5,594	4,308	7,171	7,170	7,039	6,190
保健医療		4,319	1,058	1,501	4,591	3,255	4,516	2,366	5,429	2,186	1,171	2,816	4,305	6,827	2,106	2,163	1,136	6,372	1,122	2,411
交通・通信		16,137	31,268	34,993	32,953	43,356	43,167	16,324	16,202	40,639	16,766	16,766	12,246	11,600	17,702	16,431	33,077	12,464	39,211	39,211
教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽		31,810	29,303	20,390	20,680	18,408	22,034	22,646	22,667	17,521	27,895	27,919	31,621	31,804	29,512	29,558	28,417	26,856	27,344	26,433
その他		19,601	27,069	18,301	26,241	19,662	23,989	25,015	29,100	21,847	28,100	33,560	21,828	26,923	19,547	24,275	24,898	13,756	19,659	24,530
非消費支出		58,009	57,295	53,422	53,422	46,662	46,662	58,979	58,979	47,829	52,212	52,212	58,990	58,990	50,492	50,492	57,535	43,838	49,467	49,467
非消費額比率		22.33%	20.30%	21.56%	21.47%	18.92%	19.00%	21.77%	22.23%	20.16%	19.84%	20.12%	21.53%	21.65%	20.70%	21.28%	21.06%	20.78%	18.19%	19.62%
予備費		18,500	20,400	17,600	17,700	18,100	18,000	19,200	18,700	17,200	19,100	18,800	19,500	19,400	17,500	16,900	19,600	15,132	18,000	18,000
最低生計費 （月額）	税抜	201,814	225,001	194,337	195,356	199,997	198,960	211,927	206,360	189,431	210,909	207,250	215,031	213,534	193,440	186,819	215,714	167,153	202,796	202,597
	税込	259,823	282,296	247,759	248,778	246,659	245,622	270,906	265,339	237,260	263,121	259,462	274,021	272,524	243,932	237,311	273,249	210,991	252,263	252,064
年額（税込）		3,117,881	3,387,551	2,973,108	2,985,336	2,959,908	2,947,464	3,250,874	3,184,073	2,847,120	3,157,452	3,113,544	3,288,252	3,270,288	2,927,184	2,847,732	3,278,988	2,531,892	3,027,156	3,024,768
月150時間換算		1,732	1,882	1,652	1,659	1,644	1,637	1,806	1,769	1,582	1,754	1,730	1,827	1,817	1,626	1,582	1,822	1,407	1,682	1,680
月155時間換算		1,676	1,821	1,598	1,605	1,591	1,585	1,748	1,712	1,531	1,698	1,674	1,768	1,758	1,574	1,531	1,763	1,361	1,628	1,626
173.8時間換算		1,495	1,624	1,426	1,431	1,419	1,413	1,559	1,527	1,365	1,514	1,493	1,577	1,568	1,404	1,365	1,572	1,214	1,451	1,450
2024年改定最賃額		985	998	1001		1034		1077			1058		1114		1052		982	1020	979	
若年単身者サンプル数		74	748	38		195		217			412		634		112		265	70	167	
全体サンプル数		715	3,686	1,046		1,670		999			4,745		9,501		757		3,675	455	2,029	

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連 最低生計費試算調査PT 2025年4月現在

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算																
都道府県名	高知県		福岡県		佐賀県		長崎県		大分県		鹿児島県		沖縄県			
試算結果発表	2022年6月		2018年4月		2019年12月		2019年4月		2021年6月		2019年4月		2020年7月			
改定年月			2024年8月				2024年7月				2024年7月					
自治体名	高知市		福岡市		北九州市	佐賀市		長崎市		大分市		鹿児島市		那覇市		
最賃ランク／性別	C/男性	C/女性	B/男性	B/女性	B	C/男性	C/女性	C/男性	C/女性	C/男性	C/女性	C/男性	C/女性	C/男性	C/女性	
消費支出	183,688	184,283	188,477	194,797	184,363	178,127	178,887	180,760	182,724	187,077	191,848	195,100	196,098	179,439	182,095	
食費	45,423	37,054	54,445	40,761	44,101	39,025	30,274	48,843	39,655	42,755	35,785	49,878	39,047	41,266	33,200	
住居費	33,000	33,000	40,000	40,000	30,000	34,500	34,500	42,000	42,000	39,000	39,000	38,000	38,000	36,458	36,458	
水道・光熱	8,710	10,360	8,589	10,215	7,743	8,150	9,694	8,503	10,114	7,560	7,877	8,715	10,366	8,764	10,424	
家具・家事用品	3,247	3,707	4,434	4,905	3,697	3,561	3,911	4,667	4,843	4,226	5,394	3,878	4,317	3,826	3,851	
被服・履物	6,638	8,223	7,343	8,966	7,108	5,635	5,111	7,895	9,210	4,478	8,896	6,137	7,273	5,021	3,339	
保健医療	1,506	868	1,228	3,920	1,162	1,184	3,779	1,220	3,893	2,248	3,574	1,210	3,859	1,142	3,643	
交通・通信	37,467	33,923	12,936	16,706	41,686	41,856	41,856	13,016	13,016	36,302	36,142	38,974	38,974	33,794	33,794	
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教養・娯楽	26,070	25,781	34,425	36,608	24,739	25,964	25,976	28,534	30,128	26,635	26,635	26,361	27,327	25,620	25,177	
その他	21,627	31,367	25,077	32,717	24,127	18,252	23,786	26,082	29,865	23,873	28,545	21,948	26,935	23,548	32,209	
非消費支出	47,711	47,711	59,221	59,221	49,776	46,045	46,045	53,339	53,339	53,037	53,037	54,096	54,096	48,977	48,977	
非消費額比率	19.11%	19.05%	22.22%	21.66%	19.71%	19.03%	18.97%	21.16%	20.98%	20.49%	20.08%	20.13%	20.05%	19.88%	19.65%	
予備費	18,300	18,400	18,800	19,400	18,400	17,800	17,800	18,000	18,200	18,700	19,200	19,500	19,600	17,900	18,200	
最低生計費 （月額）	税抜	201,988	202,683	207,277	214,197	202,763	195,927	196,687	198,760	200,924	205,777	211,048	214,600	215,698	197,339	200,295
	税込	249,699	250,394	266,498	273,418	252,539	241,972	242,732	252,099	254,263	258,814	264,085	268,696	269,794	246,316	249,272
年額（税込）	2,996,388	3,004,728	3,197,981	3,281,021	3,030,468	2,903,664	2,912,784	3,025,191	3,051,160	3,105,768	3,169,020	3,224,356	3,237,534	2,955,792	2,991,264	
月150時間換算	1,665	1,669	1,777	1,823	1,684	1,613	1,618	1,681	1,695	1,725	1,761	1,791	1,799	1,642	1,662	
月155時間換算	1,611	1,615	1,719	1,764	1,629	1,561	1,566	1,626	1,640	1,670	1,704	1,734	1,741	1,589	1,608	
173.8時間換算	1,437	1,441	1,533	1,573	1,453	1,392	1,397	1,451	1,463	1,489	1,519	1,546	1,552	1,417	1,434	
2024年改定最賃額	952		992		956		953		954		953		952			
若年単身者サンプル数	94		267		111		141		109		158		84			
全体サンプル数	969		3,000		805		1,478		1,483		1,621		962			